

◆ 品川区 ◆

中小企業の景況

令和 8 年度第 1・四半期

(令和 8 年 4～6 月)

目 次



第1回新入社員合同研修会
(令和8年5月21日・22日)

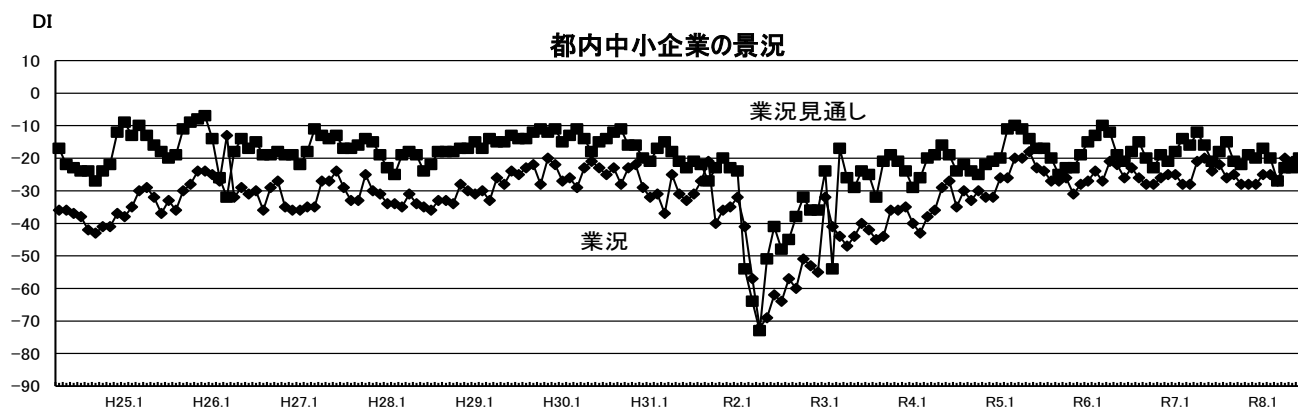
都内中小企業の景況（令和 8 年 4～6 月期）	1
品川区内中小企業の景況（令和 8 年 4～6 月期）	2
品川区の今期の特徴点	3
製 造 業	4
卸 売 業	9
小 売 業	13
サービス業	18
建 設 業	22
情報通信業	26
日銀短観	30
東京都と品川区の企業倒産動向（令和 8 年 6 月）	30
特別調査「中東情勢の変化に伴う影響と価格転嫁について」	31
中小企業景況調査 比較表・転記表	36

品川区 地域振興部 地域産業振興課

調査実施機関 株式会社東京商工リサーチ

都内中小企業の景況（令和8年4～6月期）

業況：全体の景況感はやや改善。製造業、卸売業は大きく改善、サービス業はやや改善した。
見通し：卸売業、サービス業は今期並、小売業は大きく改善、製造業は大きく悪化する見通し。



令和8年6月の都内中小企業の業況DI（季節調整済み、「良い」企業割合-「悪い」企業割合）は、△22（前期は△27）とやや改善した。今後3か月間の見通しでは、今期比2ポイント増の△20とやや改善する見通し。

	前期 (R8.3)	今期 (R8.6)	増減	今後3か月間の 見通し
製造業	△29	△18	11	△24
卸売業	△25	△18	7	△19
小売業	△32	△36	△4	△23
サービス業	△21	△17	4	△16
全体	△27	△22	5	△20

都内中小企業の業況DIを業種別にみると、製造業（△18）は11ポイント増、卸売業（△18）は7ポイント増となり、ともに大幅に改善し、サービス業（△17）は4ポイント増とやや改善した。小売業（△36）は4ポイント減とやや悪化した。

なお、仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合-「低下」とした企業割合）をみると、製造業（45）、卸売業（37）はともに12ポイント増と大幅に上昇した。小売業（25）は3ポイント増とやや上昇した。

販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合-「低下」とした企業割合）をみると、卸売業（29）は16ポイント増、製造業（11）は8ポイント増、小売業（17）は6ポイント増といずれも大幅に上昇した。サービス業（5）は1ポイント増と前期並となった。

今後3か月間の業況見通しDIを業種別にみると、小売業（△23）は13ポイント増と大幅に改善する見込み。製造業（△24）は6ポイント減と大幅に悪化する見込み。サービス業（△16）は1ポイント増、卸売業（△19）は1ポイント減となり、ともに今期並となる見込みである。

【注】

○D. I ディフュージョン インデックス (Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季節調整済）D. I

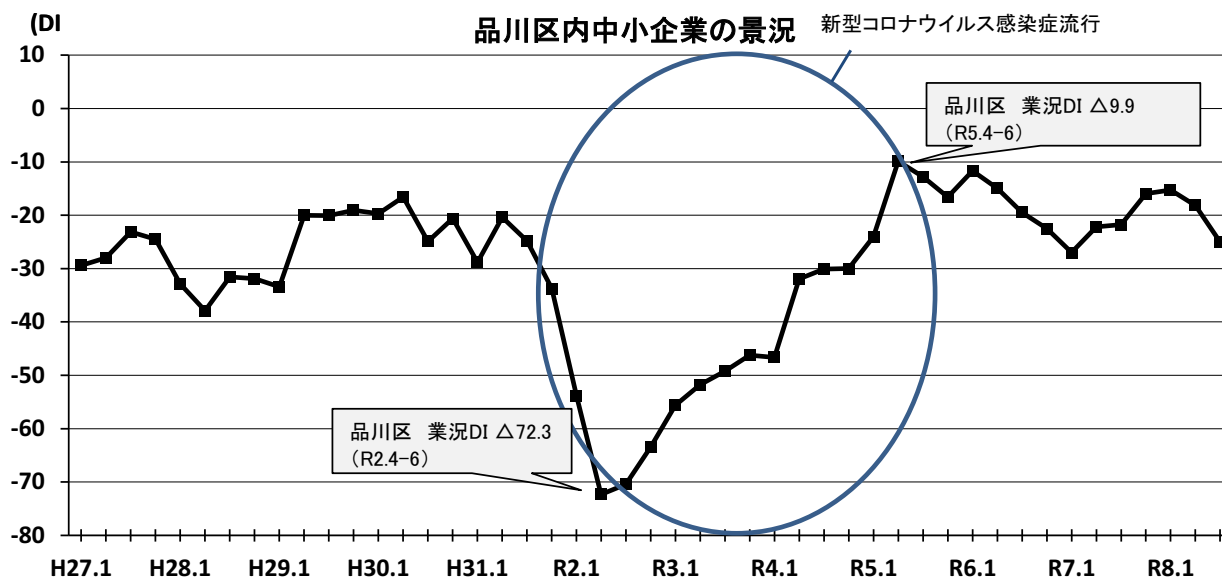
季節調整済とは、各期で季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡り、季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

品川区内中小企業の景況（令和8年4～6月期）

業況：全体の景況感はやや悪化。製造業、卸売業でかなり改善。
見通し：すべての業種で悪化する見込み。



平成14年2月に始まった戦後最長の好況の影響からか、品川区の業況DIは平成18年10月頃までは緩やかながらも回復基調にあった。その後、米国のサブプライム問題が表面化した平成19年7月頃より業況DIは低下が続き、リーマンショック発生から約1年後にあたる平成21年7～9月期の業況DIは $\Delta 74$ と、最も悪化した。以後、平成23年3月の東日本大震災発生直後には再び悪化したものの、回復の軌跡をたどっていたが、平成31年4月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく悪化し、令和2年4～6月期の業況DIは $\Delta 72$ となった。

今期（令和8年4～6月期）の業況DIは $\Delta 18$ とやや悪化、今後3か月間の見通しはかなり悪化する見込みとなっている。

品川区内中小企業の業況DI

	前々期 (R7.10～12)	前期 (R8.1～3)	今期 (R8.4～6)	今後3か月間 の見通し
製造業	$\Delta 23$	$\Delta 34$	$\Delta 18$	$\Delta 29$
卸売業	$\Delta 21$	$\Delta 29$	$\Delta 23$	$\Delta 30$
小売業	$\Delta 21$	$\Delta 2$	$\Delta 22$	$\Delta 25$
サービス業	$\Delta 10$	$\Delta 3$	$\Delta 10$	$\Delta 13$
建設業	$\Delta 17$	$\Delta 16$	$\Delta 23$	$\Delta 32$
情報通信業	1	$\Delta 6$	$\Delta 7$	$\Delta 23$
全体	$\Delta 16$	$\Delta 15$	$\Delta 18$	$\Delta 25$

※小数第1位を四捨五入した数値

《最近の景況動向》

今期の品川区内中小企業全体の業況は、やや悪化した。来期（今後3か月間の見通し）においては低調感がかなり強まる見通しとなっている。業種別にみると、今期は製造業、卸売業でかなり改善した。情報通信業は前期並、サービス業、建設業は低調感がかなり強まり、小売業は低調感が極端に強まった。来期は、小売業、サービス業はやや悪化、製造業、卸売業、建設業、情報通信業はかなり悪化する見込み。

経済産業省が取りまとめている鉱工業指数においては、6月は生産、在庫、在庫率はいずれも上昇、出荷は低下となった。製造工業生産予測調査では、7月は前月比1.2%の上昇、8月は前月比4.5%の上昇を予測している。なお、総務省統計局が取りまとめている6月の消費者物価指数（2020年=100）は113.6（中分類総合指数）となっており、前月比（季節調整値）で0.3%上昇した。

品川区の今期の特徴点

景 気 予 報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横 這 い	やや下降	下 降	大きく下降

全 体

業況は低調感がやや強まった。売上額は前期並となり、収益は減少幅がやや拡大した。販売価格、仕入価格はともに上昇傾向がやや強まった。資金繰りは前期並となった。

製 造 業

業況はかなり改善した。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小した。販売価格は上昇傾向がかなり強まり、原材料価格は前期並となった。在庫は過剰に転じた。資金繰りは前期並となった。

卸 売 業

業況はかなり改善した。売上額は減少幅がかなり縮小し、収益は減少幅がやや縮小した。販売価格、仕入価格はともに上昇傾向がかなり強まった。在庫は前期並となった。資金繰りは厳しさがやや増した。

小 売 業

業況は低調感が極端に強まった。売上額は増加から減少に転じ、収益は減少幅が極端に拡大した。販売価格、仕入価格はともに上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰感がかなり強まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

サービス業

業況は低調感がかなり強まった。売上額は増加から減少に転じ、収益は減少幅がかなり拡大した。料金価格は上昇傾向がやや強まり、材料価格は増減なしとなった。資金繰りは厳しさがやや増した。

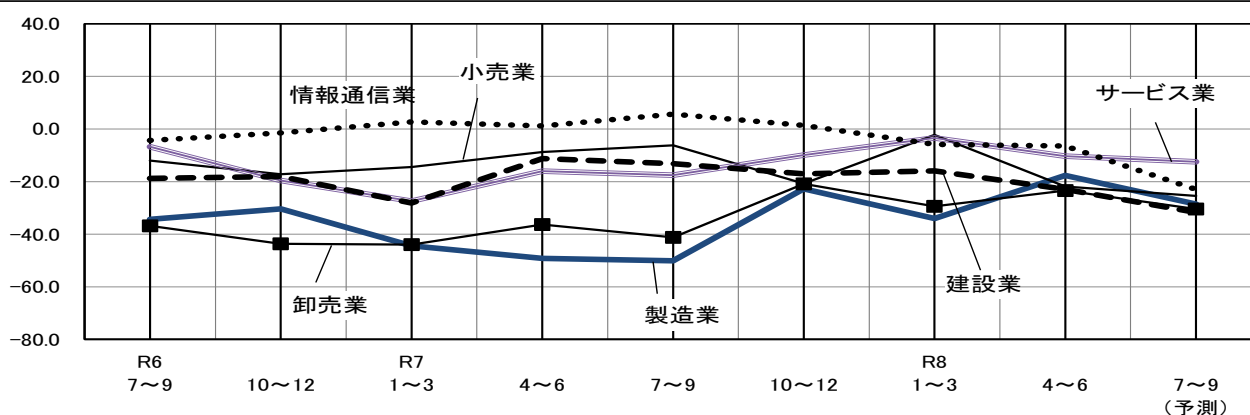
建 設 業

業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がやや縮小した。施工高は減少幅がやや拡大し、収益は減少幅がかなり拡大した。請負価格は増減なしとなり、材料価格は上昇傾向がかなり強まった。在庫は不足感がかなり強まった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

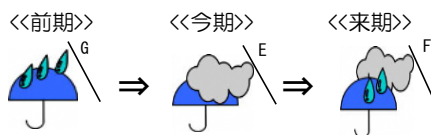
情報通信業

業況は前期並となった。売上額は減少幅がかなり縮小し、収益は減少幅がやや縮小した。システム提供価格、人件費はともに上昇傾向がかなり強まった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況 ($\Delta 34 \rightarrow \Delta 18$) はかなり改善した。売上額 ($\Delta 24 \rightarrow \Delta 7$)、収益 ($\Delta 26 \rightarrow \Delta 12$) はともに減少幅がかなり縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は同程度であった。

価格・在庫動向

販売価格 ($11 \rightarrow 23$) は上昇傾向がかなり強まり、原材料価格 ($74 \rightarrow 73$) は前期並となった。在庫 ($\Delta 3 \rightarrow 3$) は過剰に転じた。

資金繰り・借入金動向

資金繰り ($\Delta 23 \rightarrow \Delta 22$) は前期並となり、借入難易度 ($\Delta 11 \rightarrow 0$) はかなり改善した。今期借入れをした企業は 23% で前期の 21% から 2 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

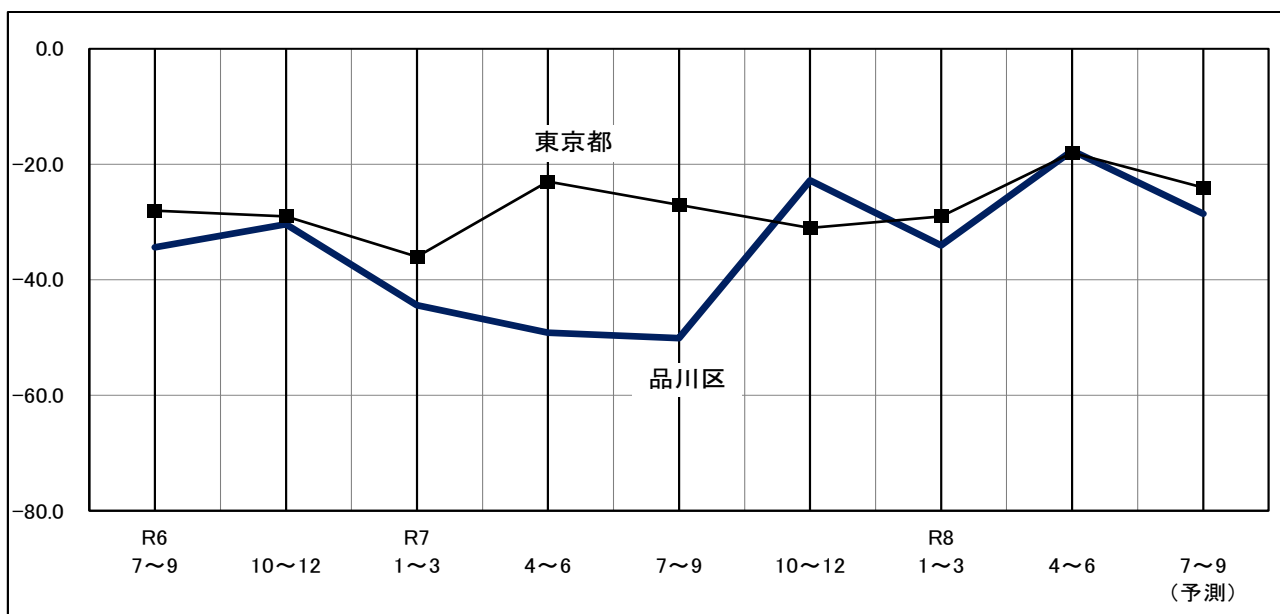
経営上の問題点は、1 位は「原材料高」が 57%、2 位は「売上の停滞・減少」が 53%、3 位は「仕入先からの値上げ要請」が 27% となった。前期 3 位であった「人件費の増加」が今期 5 位と順位を下げた。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」が 51%、2 位は「経費を節減する」が 41%、3 位は「人材を確保する」が 31% となった。前期 2 位であった「販路を広げる」が今期 1 位と順位を上げた。

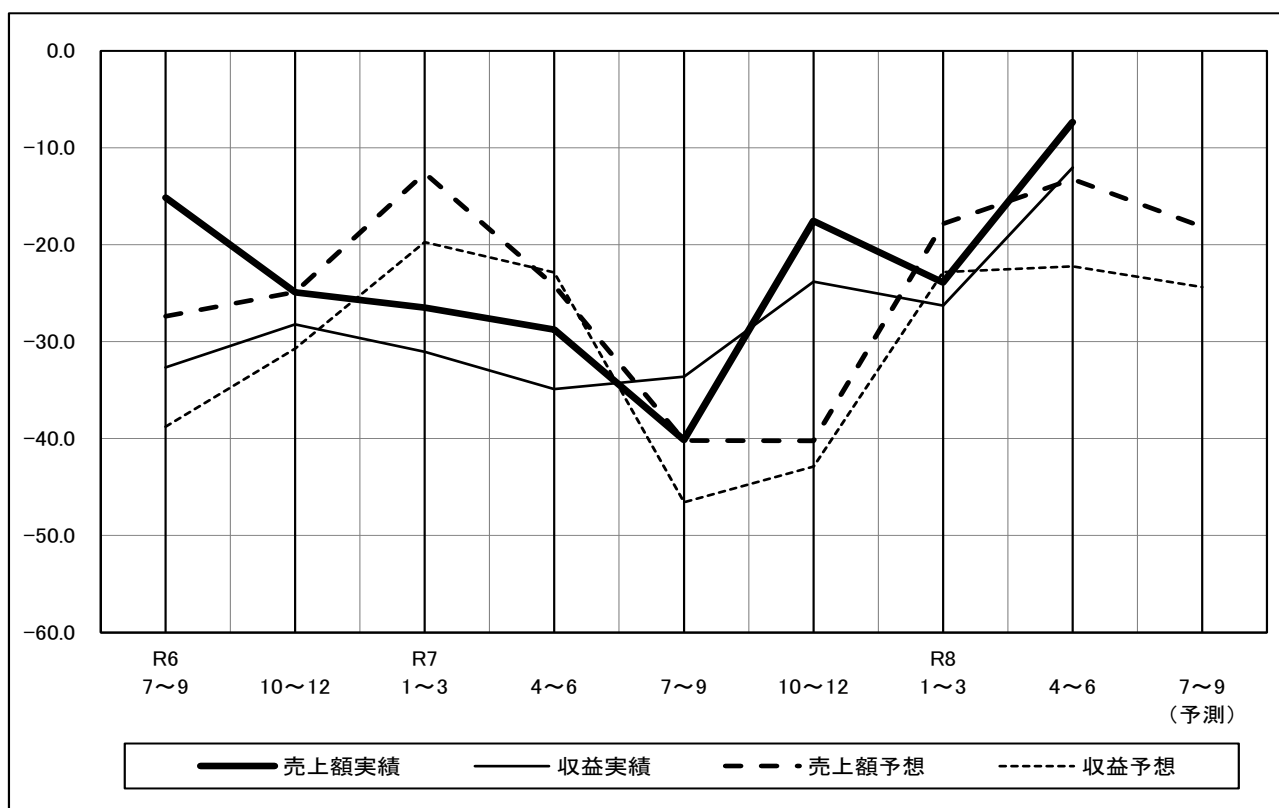
来期の見通し

業況 ($\Delta 18 \rightarrow \Delta 29$) は低調感がかなり強まる見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

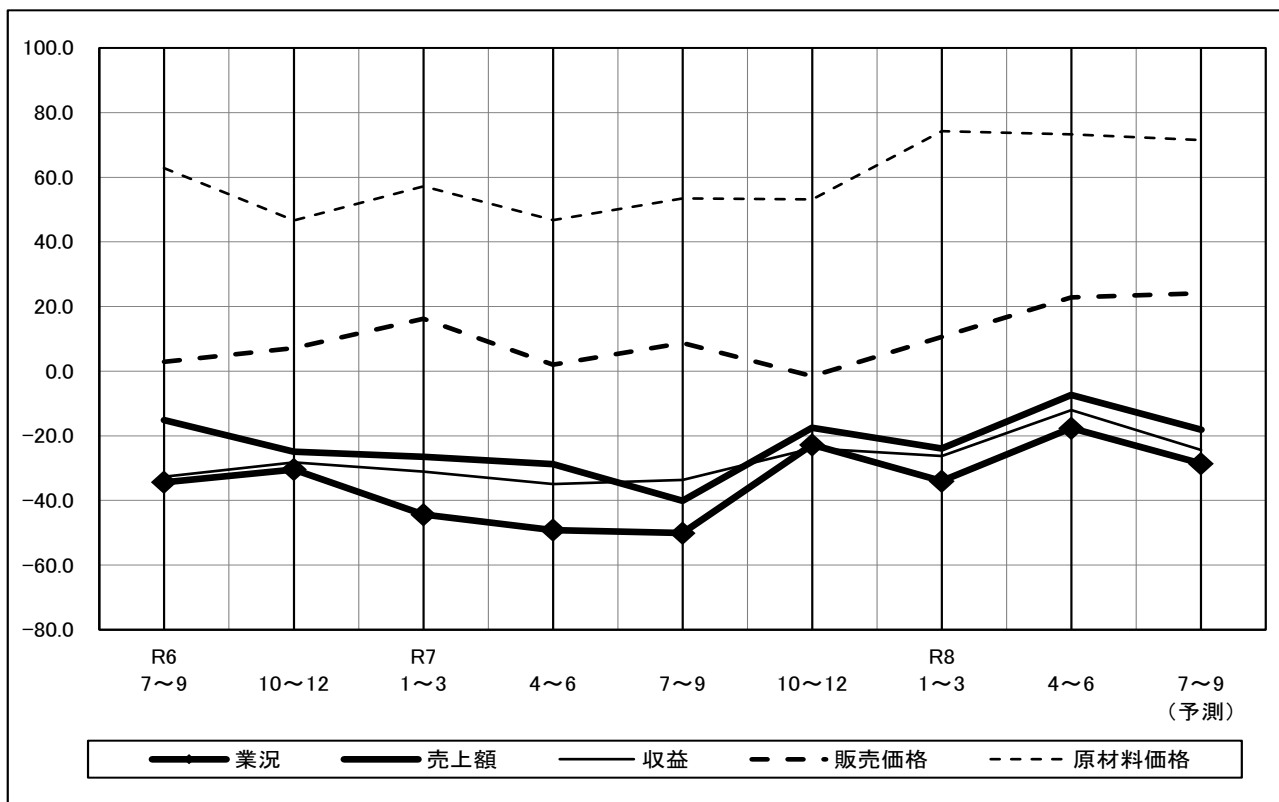
〈製造業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



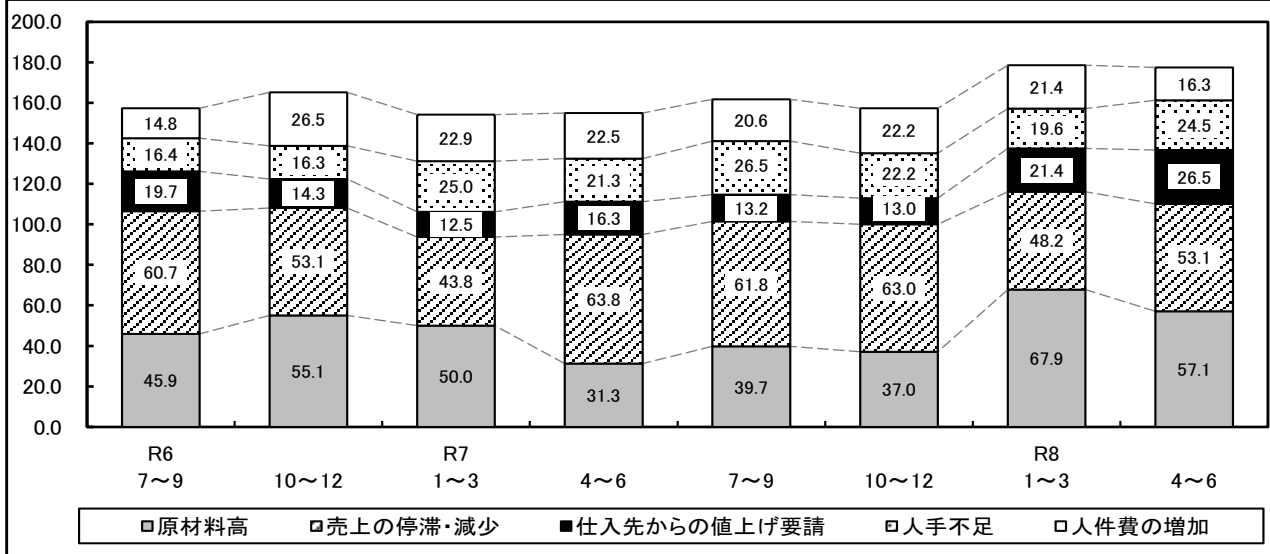
〈製造業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈製造業〉 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

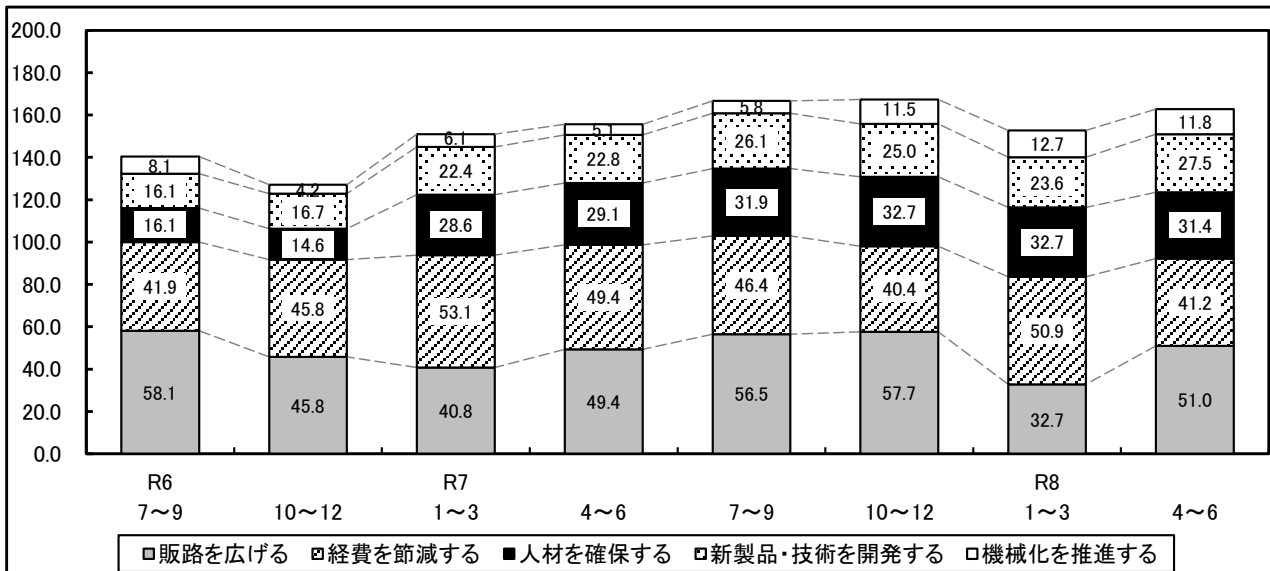


〈製造業〉 経営上の問題点（％）



	R7.7～9月期		R7.10～12月期		R8.1～3月期		R8.4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	61.8 %	売上の停滞・減少	63.0 %	原材料高	67.9 %	原材料高	57.1 %
第2位	原材料高	39.7 %	原材料高	37.0 %	売上の停滞・減少	48.2 %	売上の停滞・減少	53.1 %
第3位	人手不足	26.5 %	人手不足	22.2 %	仕入先からの値上げ要請	21.4 %	仕入先からの値上げ要請	26.5 %
			人件費の増加	22.2 %	人件費の増加	21.4 %		
			工場・機械の狭小・老朽化	22.2 %				
第4位	人件費の増加	20.6 %	人件費以外の経費増加	18.5 %	人手不足	19.6 %	人手不足	24.5 %
第5位	人件費以外の経費増加	16.2 %	利幅の縮小	16.7 %	工場・機械の狭小・老朽化	17.9 %	人件費の増加	16.3 %
	工場・機械の狭小・老朽化	16.2 %						

〈製造業〉 重点経営施策（％）



	R7.7～9月期		R7.10～12月期		R8.1～3月期		R8.4～6月期	
第1位	販路を広げる	56.5 %	販路を広げる	57.7 %	経費を節減する	50.9 %	販路を広げる	51.0 %
第2位	経費を節減する	46.4 %	経費を節減する	40.4 %	販路を広げる	32.7 %	経費を節減する	41.2 %
					人材を確保する	32.7 %		
第3位	人材を確保する	31.9 %	人材を確保する	32.7 %	新製品・技術を開発する	23.6 %	人材を確保する	31.4 %
第4位	新製品・技術を開発する	26.1 %	新製品・技術を開発する	25.0 %	情報力を強化する	14.5 %	新製品・技術を開発する	27.5 %
第5位	情報力を強化する	18.8 %	教育訓練を強化する	13.5 %	機械化を推進する	12.7 %	機械化を推進する	11.8 %
					労働条件を改善する	12.7 %		

(1) 電気機械器具

業況(△31→△5)は極端に改善した。売上額(△20→33)、収益(△21→23)はともに増加に転じた。販売価格(12→14)は上昇傾向がやや強まり、原材料価格(70→67)は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り(△36→△17)は厳しさがかなり和らいだ。

来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

(2) 一般機械器具・金型

業況(△34→△14)は極端に改善した。売上額(△21→7)は増加に転じ、収益(△31→△1)は減少幅が極端に縮小した。販売価格(18→25)は上昇傾向がかなり強まり、原材料価格(95→88)は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△8→△11)は厳しさがやや増した。

来期の業況は低調感がやや強まると予想されている。

(3) 出版・印刷・同関連産業

業況(△22→△27)は低調感がやや強まった。売上額(△15→△36)は減少幅が極端に拡大し、収益(△25→△28)は減少幅がやや拡大した。販売価格(2→23)は上昇傾向が極端に強まり、原材料価格(37→41)は上昇傾向がやや強まった。資金繰り(△33→△44)は厳しさがかなり増した。

来期の業況は低調感が極端に強まると予想されている。

(4) 金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ

業況(△47→△38)はかなり改善した。売上額(△46→△35)は減少幅がかなり縮小し、収益(△32→△42)は減少幅がかなり拡大した。販売価格(△3→33)は上昇に転じ、原材料価格(92→89)は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り(△10→△33)は厳しさが極端に増した。

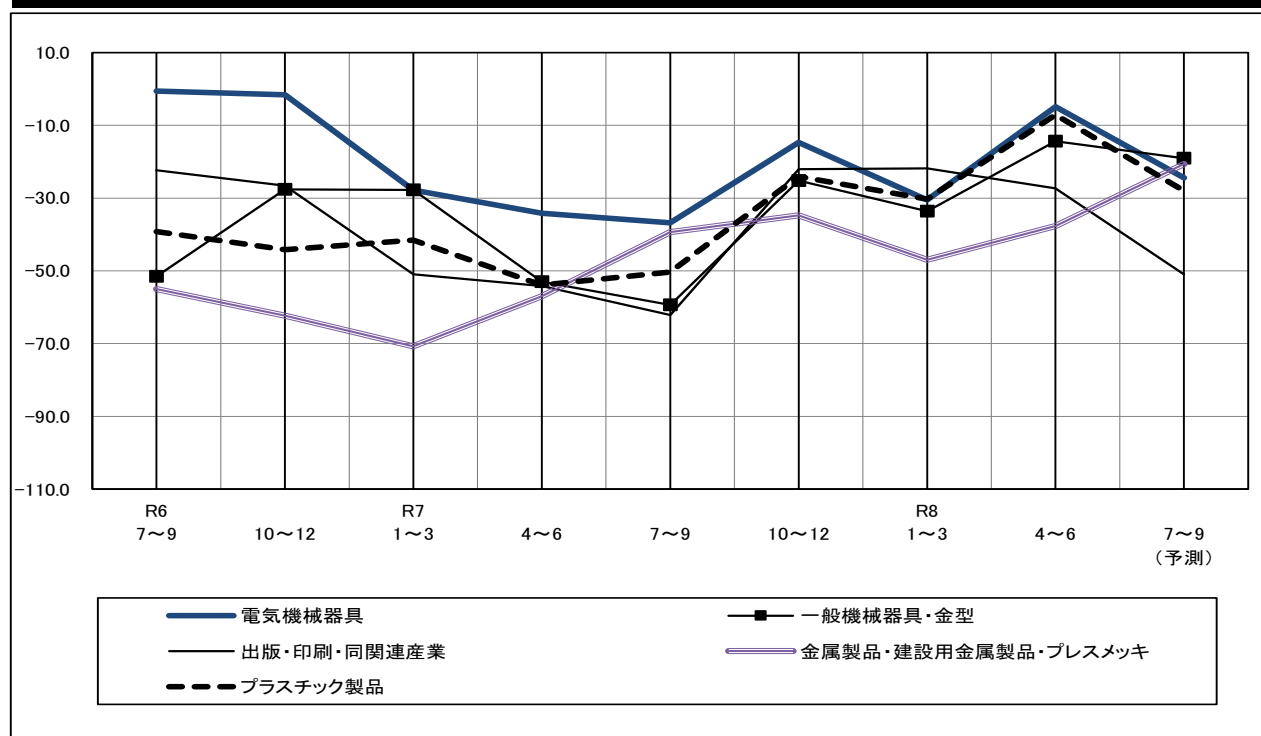
来期の業況はかなり改善すると予想されている。

(5) プラスチック製品

業況(△30→△7)は極端に改善した。売上額(△12→△2)は減少幅がかなり縮小し、収益(△11→△12)は前期並となった。販売価格(23→21)は上昇傾向がやや弱まり、原材料価格(74→86)は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り(△19→0)は厳しさがかなり和らいだ。

来期の業況は低調感が極端に強まると予想されている。

〈製造業〉業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



製造業 業種別コメント

＜電気機械器具＞

1. 受注は増加しているが、それ以上に中東情勢による原材料高が利益を圧迫している。
2. 前年度同期より売上が増加したが、原材料、部材の値上りが続いている。
3. エネルギー高騰や物価上昇、円安による影響が出ている。
4. 仕入価格の高騰を販売価格へ転嫁させ利益増加。
5. 人手不足による業務の継承問題。
6. 後継者難で企業の存続が難しい。
7. 需要は増加傾向である。来期も全般的な増産基調は継続するが、主力商品の海外移転が見込まれており、影響が大きい。
8. 採用に苦戦して高齢化が進んでいる。

＜一般機械器具・金型＞

1. 受注増ではあるが中国のタングステンの輸出規制により原材料の入手困難、価格高騰による売上、利益の減少。
2. 退職者があり人手が不足している。採用活動をしているが、採用したい人材がいない。
3. 工場の老朽化。
4. 受注はあるが、社内で対応できず、協力工場（外注）への依頼が増えている。
5. 業種の将来性と他業者との競争激化。
6. 景況は横這い状況。
7. 半導体の需要が増えたことから、主要顧客である電子部品（半導体以外）製造メーカーの設備投資が活発化し、引合いや受注が戻ってきた。
8. 下請け企業の廃業で製品ができず、大手企業からの発注がなくなった。
9. 得意先ごとに需要の増減がまちまち。

＜出版・印刷・同関連産業＞

1. 米国のイラン攻撃から仕入のすべてが値上りになった。当方からの値上げが一步遅く、収益に影響が出ている。また、顧客の動きも鈍くなった様に感じる。
2. 当社は企業研修を担う得意先から研修に使用するテキストの印刷、コピー、発送をしているが、コロナ禍以降はZOOMでの研修が増加し、紙のテキストが不要になったことで仕事が激減し、今も続いている。
3. インク等の高騰により印刷物が止まっているため、製本まで回ってこない。
4. 従業員が10人ぐらいで平均年齢が50歳以上なので、会社のためにも若年層を採用したい。
5. 受注・売上ともに不十分のため、収益改善が進まず資金難が続いている。

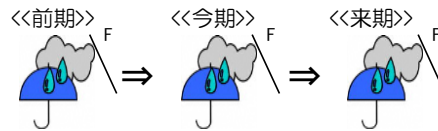
＜金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ＞

1. 町工場の減少により需要が増えている。
2. 減収、減益が続いている。
3. 今後ホルムズ海峡がどのように影響するかが分かれば、客先や状況などの展開も判明すると思われる。採用は人手不足解消までにはなっていないので、積極的に採用活動をしたい。
4. 原材料高騰により利益が減少傾向。

＜プラスチック製品＞

1. 受注増の中、採用ができずに人手不足である。
2. 主力事業は成熟期となり、これ以上の増収は困難である。
3. 材料、油、シンナー等のコスト増および入庫状況の遅延。
4. 自動車業界向けの販売比率が高いため、他の業界の新規顧客開拓に力を入れている。

卸 売 業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況 ($\Delta 29 \rightarrow \Delta 23$) はかなり改善した。売上額 ($\Delta 26 \rightarrow \Delta 11$) は減少幅がかなり縮小し、収益 ($\Delta 25 \rightarrow \Delta 22$) は減少幅がやや縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は 5 ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格 (25→33)、仕入価格 (59→69) はともに上昇傾向がかなり強まった。在庫 (4→5) は前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り ($\Delta 15 \rightarrow \Delta 17$) は厳しさがやや増した。借入難易度 ($\Delta 15 \rightarrow \Delta 3$) はかなり改善した。今期借入れをした企業は 21% で前期の 26% から 5 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

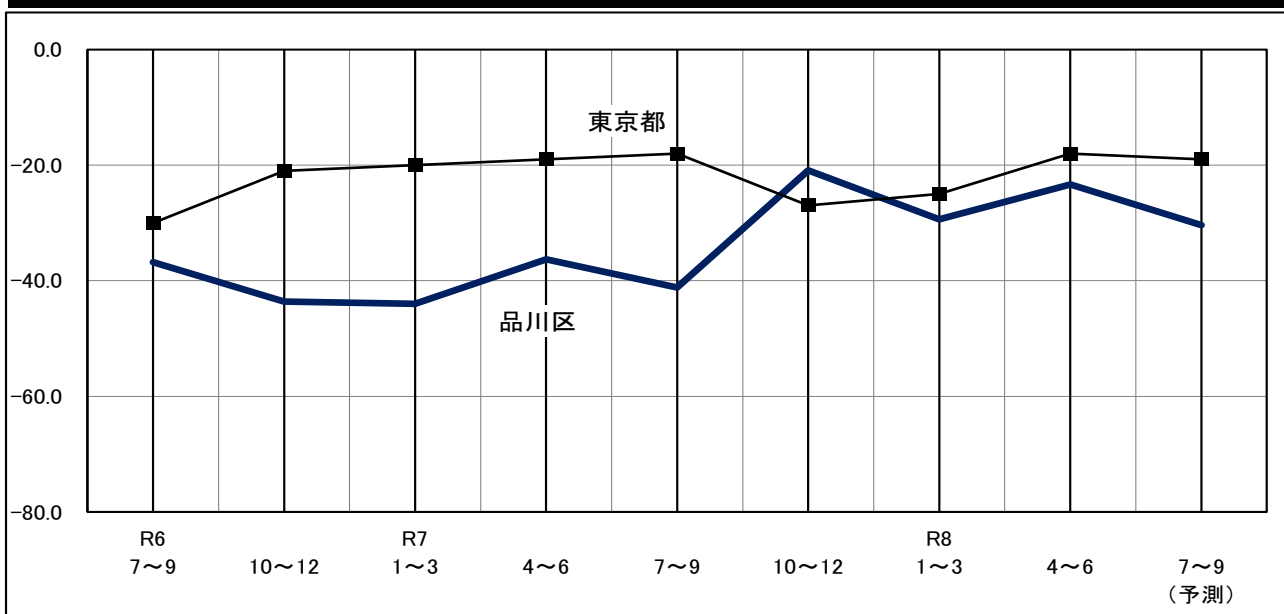
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」が 42%、2 位は「仕入先からの値上げ要請」が 35%、3 位は「為替レートの変動」が 32% となった。前期 3 位であった「仕入先からの値上げ要請」が今期 2 位と順位を上げた。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」が 54%、2 位は「経費を節減する」が 37%、3 位は「情報力を強化する」が 22% と上位 3 位の項目に変化はなかった。

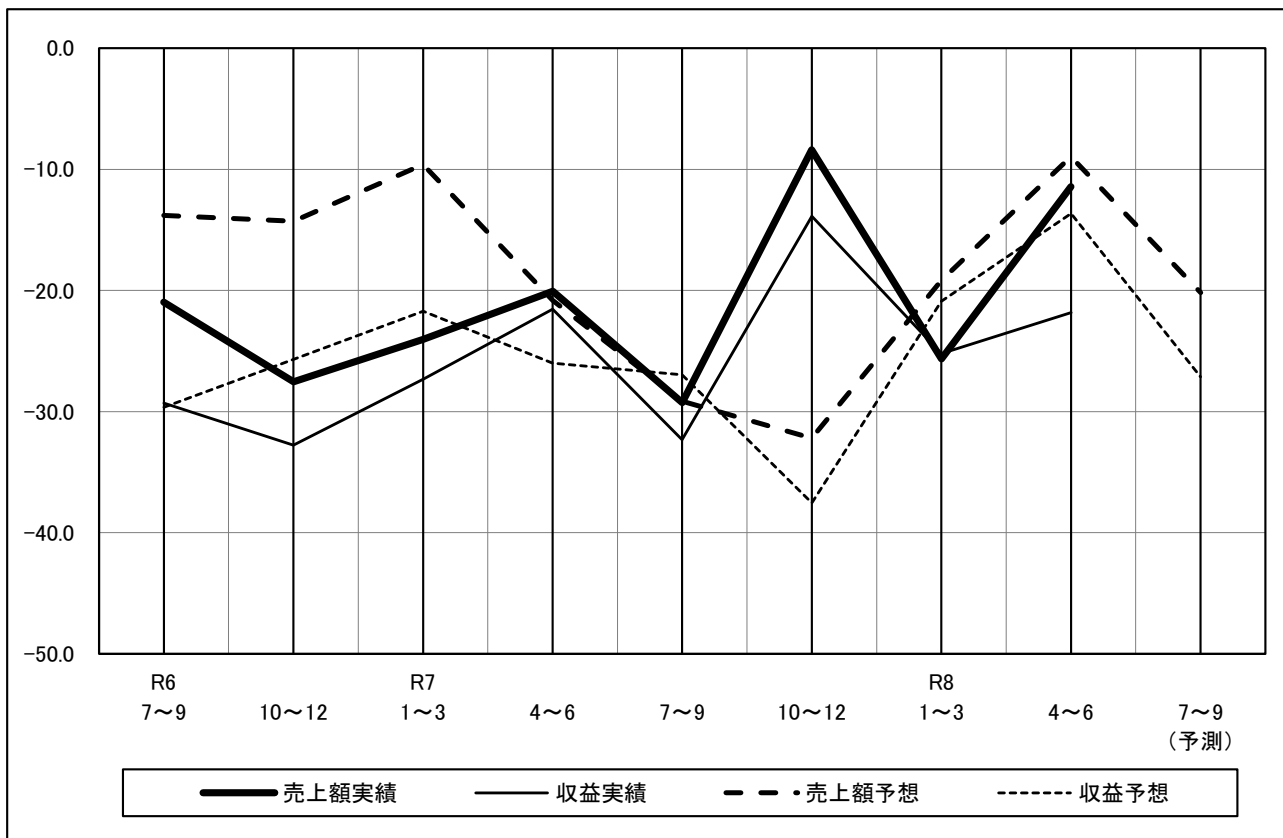
来期の見通し

業況 ($\Delta 23 \rightarrow \Delta 30$) は低調感がかなり強まる見込み。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は減少幅がやや拡大すると予想されている。

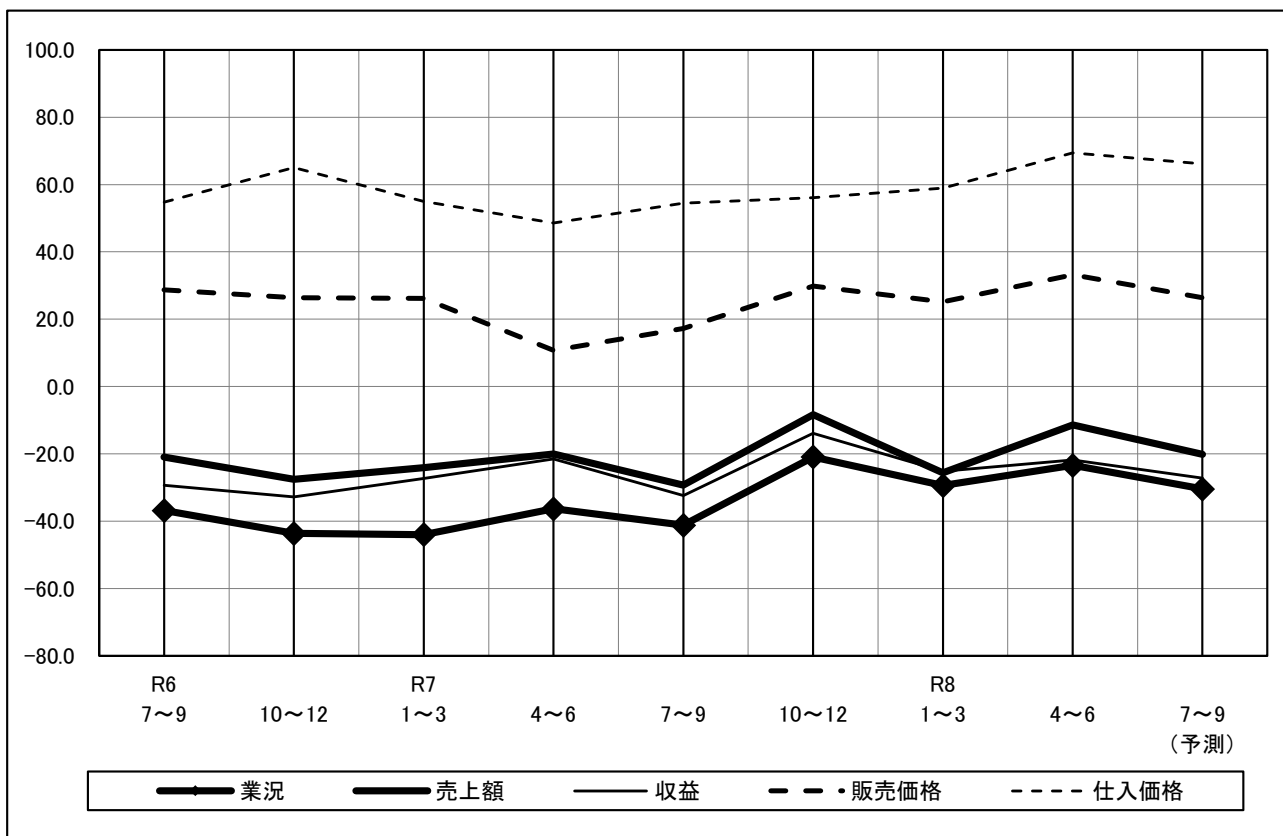
〈卸売業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



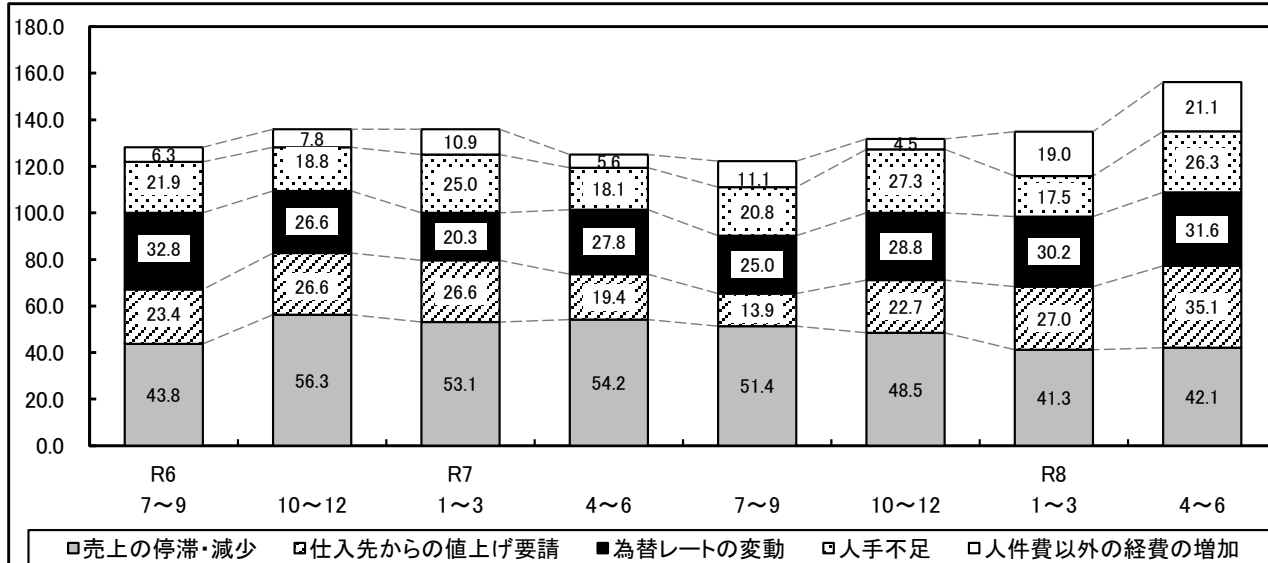
〈卸売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈卸売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

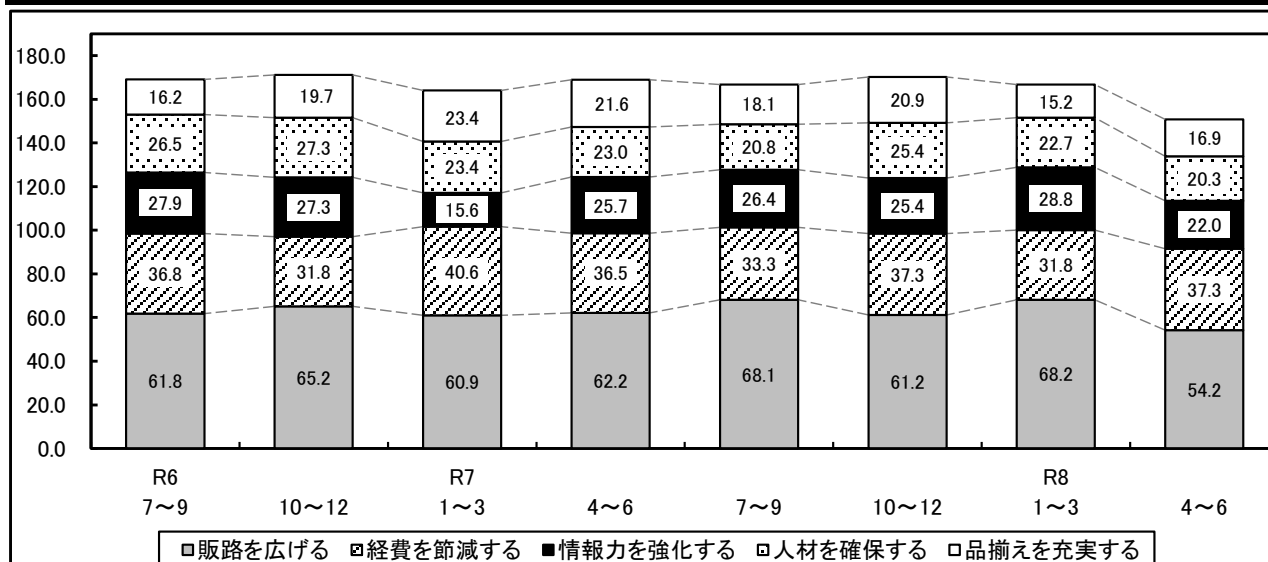


〈卸売業〉 経営上の問題点（％）



	R7.7～9月期		R7.10～12月期		R8.1～3月期		R8.4～6月期	
第1位	売上停滞・減少	51.4 %	売上停滞・減少	48.5 %	売上停滞・減少	41.3 %	売上停滞・減少	42.1 %
第2位	為替レートの変動	25.0 %	為替レートの変動	28.8 %	為替レートの変動	30.2 %	仕入先からの値上げ要請	35.1 %
第3位	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	22.2 % 22.2 %	人手不足	27.3 %	仕入先からの値上げ要請	27.0 %	為替レートの変動	31.6 %
第4位	人手不足	20.8 %	利幅の縮小 仕入先からの値上げ要請	22.7 % 22.7 %	利幅の縮小	20.6 %	人手不足	26.3 %
第5位	仕入先からの値上げ要請 人件費の増加	13.9 % 13.9 %	同業者間の競争の激化	16.7 %	人件費以外の経費の増加	19.0 %	人件費以外の経費の増加	21.1 %

〈卸売業〉 重点経営施策（％）



	R7.7～9月期		R7.10～12月期		R8.1～3月期		R8.4～6月期	
第1位	販路を広げる	68.1 %	販路を広げる	61.2 %	販路を広げる	68.2 %	販路を広げる	54.2 %
第2位	経費を節減する	33.3 %	経費を節減する	37.3 %	経費を節減する	31.8 %	経費を節減する	37.3 %
第3位	情報力を強化する	26.4 %	情報力を強化する 人材を確保する	25.4 % 25.4 %	情報力を強化する	28.8 %	情報力を強化する	22.0 %
第4位	新しい事業を始める	25.0 %	品揃えを充実する	20.9 %	人材を確保する	22.7 %	人材を確保する	20.3 %
第5位	人材を確保する	20.8 %	新しい事業を始める	11.9 %	新しい事業を始める	16.7 %	品揃えを充実する	16.9 %

卸売業 業種別コメント

1. 地金高騰により販売先が事業縮小した。
2. 事業の関連先の倒産があり、損失を被った。
3. 仕入先の原材料高騰による値上げを顧客サイドへの販売価格に 100%転嫁できないケースもあり、その場合は利益率を減らすしかない。
4. 提携先代表者の高齢化に伴う事業閉鎖や倒産も増えてきたので、新しい提携先や新規事業も模索中である。
5. 食品需要が伸び、安定的に増収している。
6. 中東情勢の影響による運送費（物流費）の上昇や円安による為替の変動により、原価コストが増加し、利益率が減少している。市況の状況もあり良くななく（買い控え、中東情勢不安等）、価格への転嫁も厳しい状況である。
7. コロナ時の借入金の返済が多く資金繰りが大変である。
8. 仕入値の値上げ分だけは単価訂正しているが、その他の消耗品等の値上げは転嫁できないため、実質利益は減少している。
9. 主要取引先から安定して受注を確保している。
10. 生産性向上が課題である。
11. 海外事業が多く引き合いが出てきた一方で、手間の割には売上にならない状況である。
12. 中東情勢の影響で品不足が出始めており、値上げを今夏～来年までしていく予定である。利幅があるので、物量（売上）は減っているが、利益は出ている。
13. 販売先の予算削減のため一件あたりの受注額が減っており、受注件数を増やして売上の落ち込みをカバーしている。
14. 主要取引先から安定して受注を確保している。
15. 仕入価格の上昇と品物の不足で不透明感がある。
16. 中東情勢から仕入価格が上昇している。今の所、売価も上げて対応できているので問題ないが、長引くと不安。
17. タングステン（レアアース）や油関係商品の不足。
18. 需要はあるが顧客に予算が不足しているため、販売できたとしても予定より小規模なものになる。
19. 需要に関してはやや拡大傾向にあるが、仕入れ価格の上昇に伴い価格競争に不透明な部分がある。現段階では企業努力として値上げを最小限に抑えて売上を作ってきたが、流石に限界が見えてきたため向こう半期の見通しが不透明で、不安である。
20. 輸入品の値上がりが国産品にまで波及し、その影響を大きく受けている。納品先は値上げを受け入れてくれているが、一般消費者の節約マインドが強く、どうしても販売数量が減ってしまう。
21. 取引先の廃業と天候要因により、売上が減少傾向にある。
22. 農業従事者の減少に伴い、売上が減少している。
23. 仕向地の情勢等により、輸出案件が延期になり、売上が落ちている。
24. 中東問題による資材不足、価格高騰による受注の減少や工事の遅延などの影響が見受けられる。顧客によって受注高のばらつきや波が大きい。
25. 当社製品がより多くの企業に採用されることは重要であるが、採用された製品やサービスそのものが市場での販売数を伸ばし、継続的に利用されなければ、当社の売上もいずれ減少していくことになる。そのため、単に採用件数の増加を目指すだけではなく、お客様の製品・サービスの競争力向上や販売拡大に貢献し、その成功とともに当社も成長していく関係性を構築していくことが重要であると考えている。
26. 為替変動・輸出入運賃が高騰しているため、売上は減少傾向である。
27. 主要取引先より安定して受注を確保できない。
28. 売れる商品がない。
29. 注文してもいつ入荷するか不透明な状況が続いており、切れないように発注をしているが、時に資材の納品が計画的にはなくまとまって入荷し、偏った在庫過多状況が続いている。販売先も消費者のマインドが冷え込んでおり、一定数の受注減少がある。
30. 新規事業により新しい収益が獲得できているが、目標値にはまだ至っていない。別の新規事業が思うように進まず、改めて専門家の先生と見直している。既存事業は、一部リストラ（人員縮小）をしながら、受注維持が出来る体制を保っているが、市況自体が下降傾向にある。

小 売 業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△2→△22)は低調感が極端に強まった。売上額(4→△14)は増加から減少に転じ、収益(△3→△27)は減少幅が極端に拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は14ポイント上回っている。

価格・在庫動向

販売価格(44→33)、仕入価格(78→68)はともに上昇傾向がかなり弱まった。在庫(10→18)は過剰感がかなり強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△18→△20)は厳しさがやや増した。借入難易度(△28→△18)はかなり改善した。今期借入れをした企業は18%で前期の14%から4ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

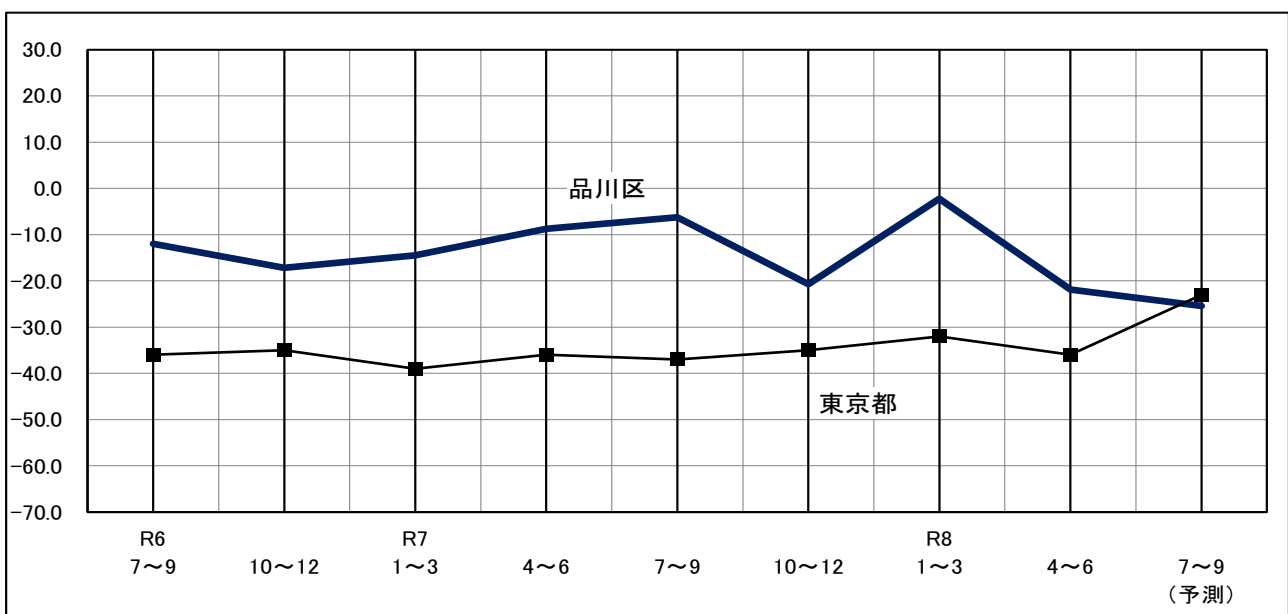
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が51%、2位は「仕入先からの値上げ要請」が41%、3位は「利幅の縮小」が31%となった。前期6位だった「利幅の縮小」が今期3位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「経費を節減する」が50%、2位は「品揃えを改善する」が35%、3位は「人材を確保する」が30%となった。前期3位であった「品揃えを改善する」が今期2位と順位を上げた。

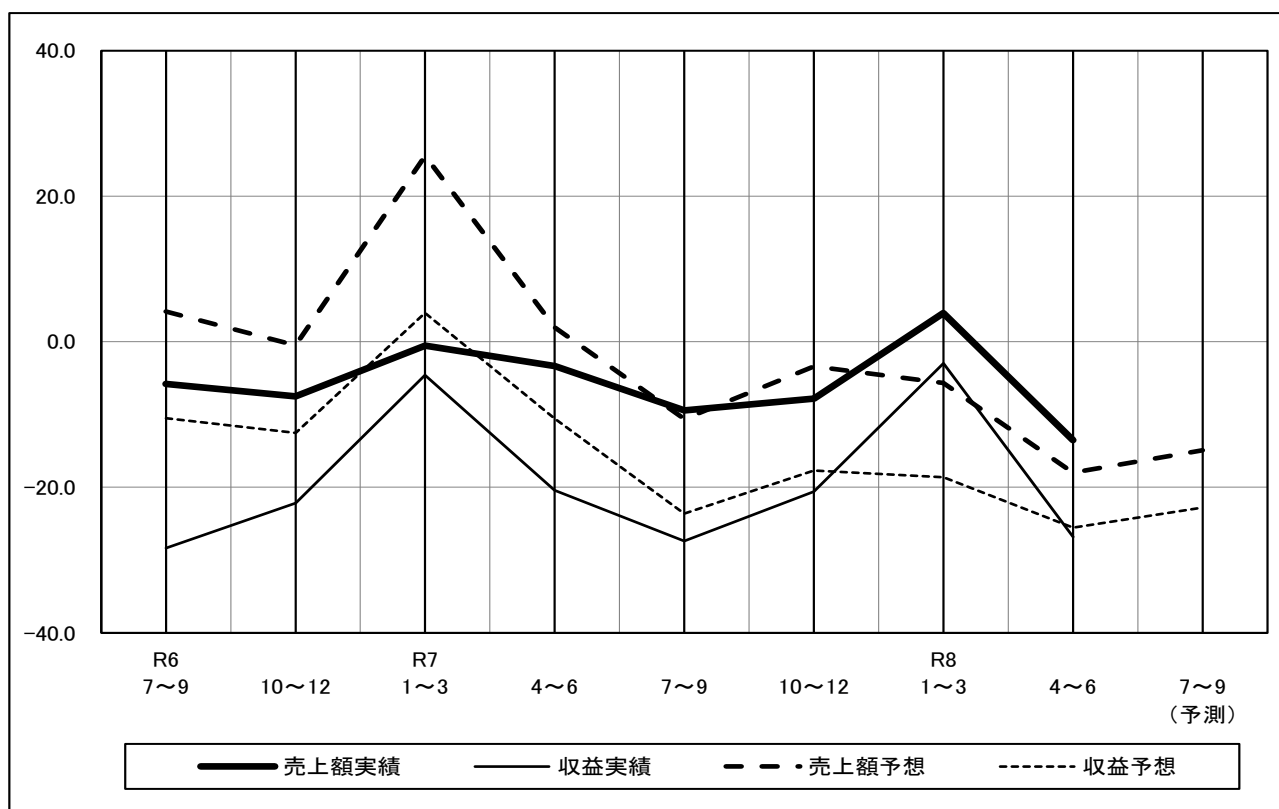
来期の見通し

業況(△22→△25)は低調感がやや強まる見込み。売上額は今期並、収益は減少幅がやや縮小すると予想されている。

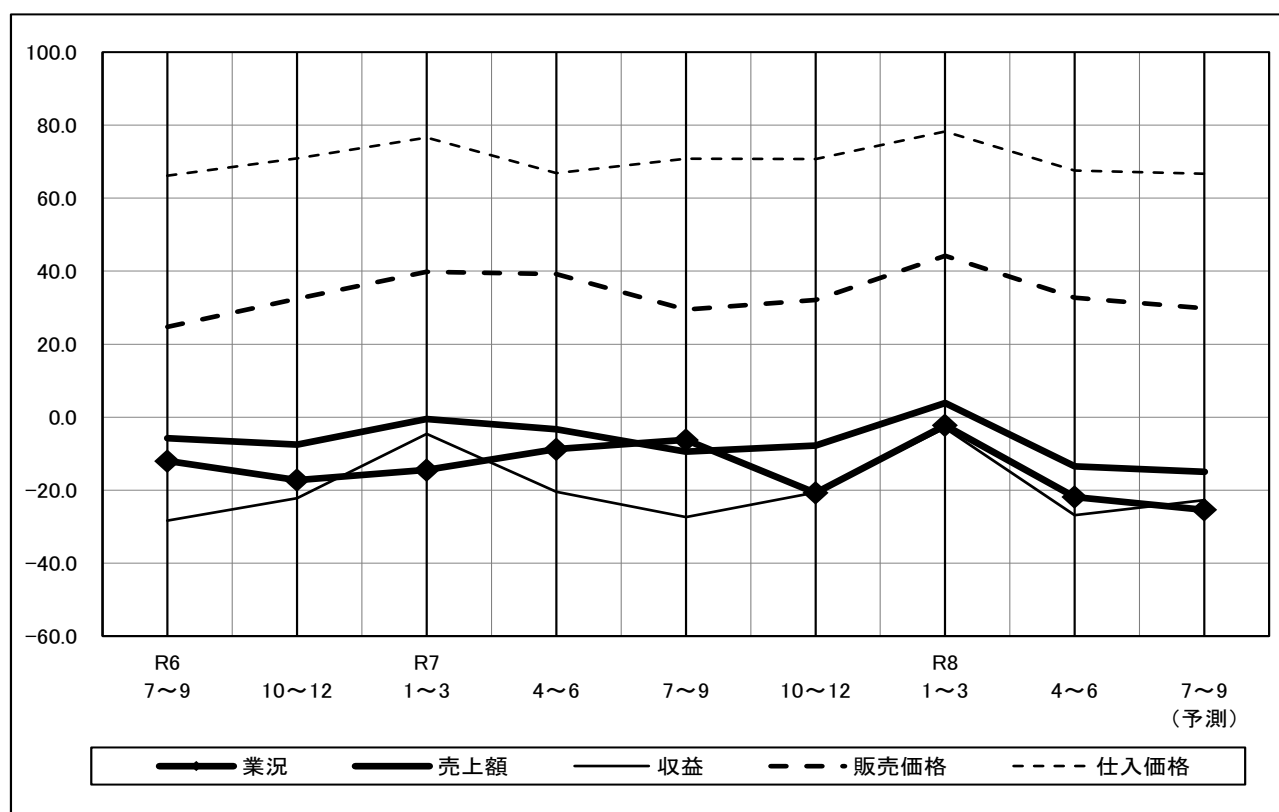
〈小売業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



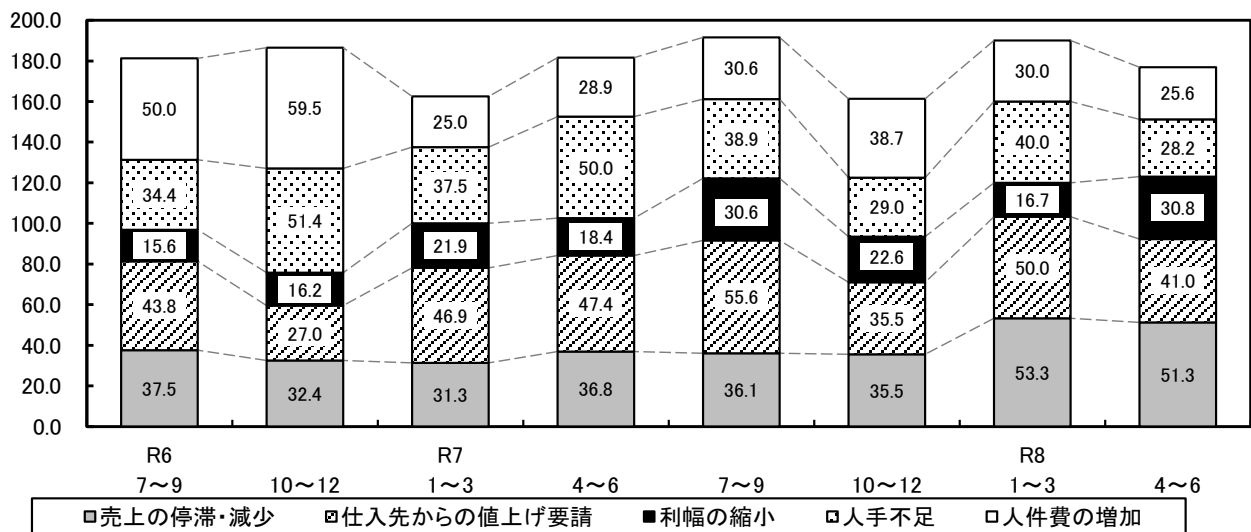
〈小売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈小売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

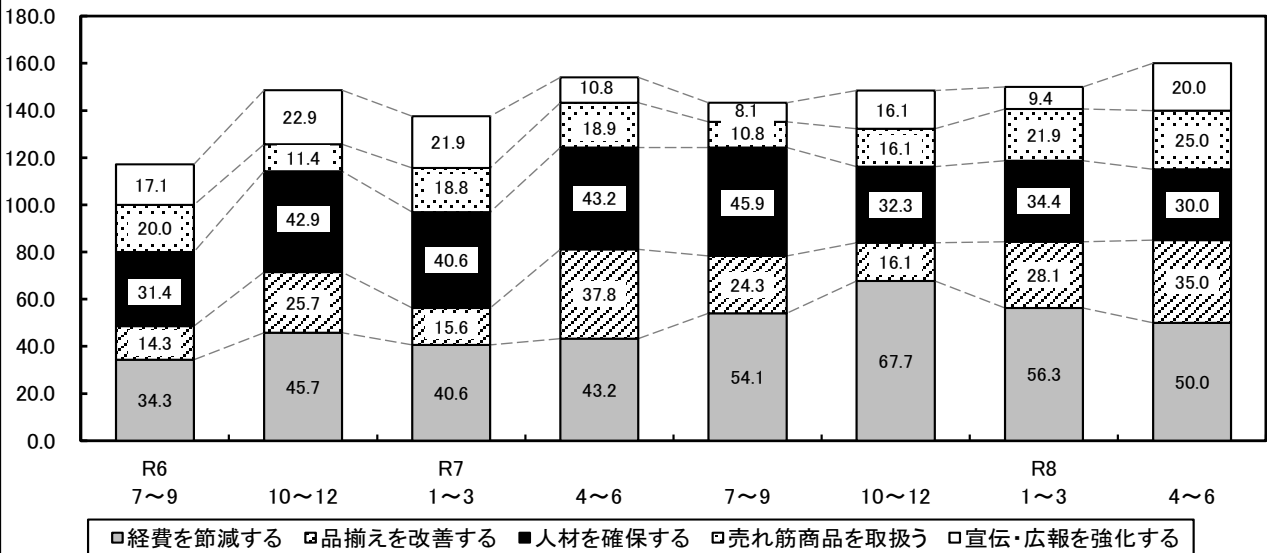


〈小売業〉 経営上の問題点（％）



	R7.7～9月期		R7.10～12月期		R8.1～3月期		R8.4～6月期	
第1位	仕入先からの値上げ要請	55.6 %	人件費の増加	38.7 %	売上の停滞・減少	53.3 %	売上の停滞・減少	51.3 %
第2位	人手不足	38.9 %	売上の停滞・減少	35.5 %	仕入先からの値上げ要請	50.0 %	仕入先からの値上げ要請	41.0 %
			仕入先からの値上げ要請	35.5 %				
第3位	売上の停滞・減少	36.1 %	人手不足	29.0 %	人手不足	40.0 %	利幅の縮小	30.8 %
	天候の不順	36.1 %						
第4位	利幅の縮小	30.6 %	利幅の縮小	22.6 %	人件費の増加	30.0 %	人手不足	28.2 %
	人件費の増加	30.6 %						
第5位	商店街の集客力の低下	11.1 %	人件費以外の経費の増加	16.1 %	商店街の集客力の低下	20.0 %	人件費の増加	25.6 %

〈小売業〉 重点経営施策（％）



	R7.7～9月期		R7.10～12月期		R8.1～3月期		R8.4～6月期	
第1位	経費を節減する	54.1 %	経費を節減する	67.7 %	経費を節減する	56.3 %	経費を節減する	50.0 %
第2位	人材を確保する	45.9 %	人材を確保する	32.3 %	人材を確保する	34.4 %	品揃えを改善する	35.0 %
第3位	仕入先を開拓・選別する	27.0 %	新しい事業を始める	29.0 %	品揃えを改善する	28.1 %	人材を確保する	30.0 %
第4位	品揃えを改善する	24.3 %	品揃えを改善する	16.1 %	新しい事業を始める	21.9 %	売れ筋商品を取扱う	25.0 %
			宣伝・広報を強化する	16.1 %	仕入先を開拓・選別する	21.9 %		
			売れ筋商品を取扱う	16.1 %	売れ筋商品を取扱う	21.9 %		
第5位	新しい事業を始める	16.2 %	店舗・設備を改装する	12.9 %	商店街事業を活性化させる	15.6 %	宣伝・広報を強化する	20.0 %
	店舗・設備を改装する	16.2 %	仕入先を開拓・選別する	12.9 %				
			商店街事業を活性化させる	12.9 %				

(1) 飲食料品

業況(△8→△37)は低調感が極端に強まった。売上額(8→△36)、収益(19→△50)はともに増加から減少に転じた。販売価格(38→39)は前期並となり、仕入価格(83→69)は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△19→△15)は厳しさがやや和らいだ。

来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

(2) 飲食店

業況(6→△19)は悪化に転じた。売上額(10→△16)は増加から減少に転じ、収益(△2→△33)は減少幅が極端に拡大した。販売価格(55→29)は上昇傾向が極端に弱まり、仕入価格(83→70)は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△17→△27)は厳しさがかなり増した。

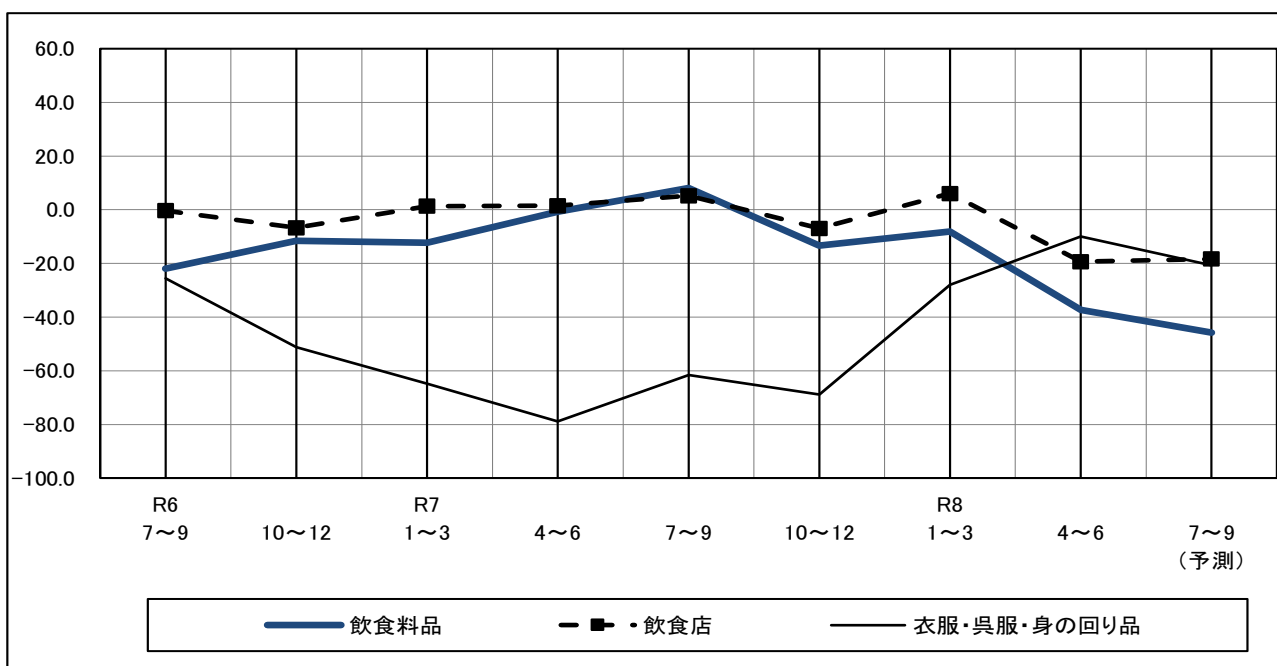
来期の業況は今期並と予想されている。

(3) 衣服・呉服・身の回り品

業況(△28→△10)はかなり改善した。売上額(△19→14)、収益(△27→8)はともに増加に転じた。販売価格(16→35)、仕入価格(56→65)はともに上昇傾向がかなり強まった。資金繰り(△19→△6)は厳しさがかなり和らいだ。

来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

〈小売業〉業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小売業 業種別コメント

＜飲食料品＞

1. 大手施設の増加により集客が難しくなっている。
2. 仕入先の廃業が増加し、売れ筋商品の取り扱いが難しく、売上減少に繋がっている。
3. 天候の不順による集客減少および野菜等の欠品が多く、売上に影響を及ぼしている。
4. 大手スーパーの進出により売上が減少している。
5. 新規来店者が増えているが（増収）、仕入費が上がっている。
6. 売上が減少している。
7. 仕入費、ガソリン代が高い。
8. 物価高により、店舗の利用者が伸び悩んでいる。
9. 主要取扱商品の値動きが大きく、今後の見通しが立たない。

＜飲食店＞

1. コーヒー大手のFCであり、本社側による販売価格の値上げが実施される予定のため、売上は増加するが、反面、仕入単価および消耗品単価は販価以上に上昇している。そのため利幅の縮小を招いている。
2. 値上げはするものの仕入値が上がり続けているため、あまり状況は変わらない。
3. 社保の負担が大きい。
4. お客様が増えて増収増益である。お客様が増えたことで若干人手不足気味なので、人手を増やしたことにより人件費が上昇したが、問題はない。
5. 原材料価格および仕入価格の値上り。
6. 仕入れ価格の高騰により利益幅が減少しているが、リピーター客の獲得に成功しているため水準は維持できている。
7. 販売価格を上げて、仕入れ先からの値上げ要請が次から次へと来ており追いつけない状況である。

＜衣服・呉服・身の回り品＞

1. 景気が不透明なため、お客様の購買意欲が上がらない。
2. 大井町トラックスが開業し、来店客が増えた。
3. 来店客の高齢化。
4. 涼しい日が続いているので盛夏物が売れていない。仕入先の廃業が増えている。
5. サービス、商品、店舗魅力を徹底追求していく。
6. 経費削減に努めているが、原材料価格や仕入価格が値上がりしている。

サービス業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△3→△10)は低調感がかなり強まった。売上額(7→△15)は増加から減少に転じ、収益(△7→△22)は減少幅がかなり拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は7ポイント上回っている。

価格・在庫動向

料金価格(19→22)は上昇傾向がやや強まり、材料価格(52→52)は増減なしとなった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△6→△9)は厳しさがやや増した。借入難易度(6→2)は容易さがやや縮小した。今期借入れをした企業は14%で前期の15%から1ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

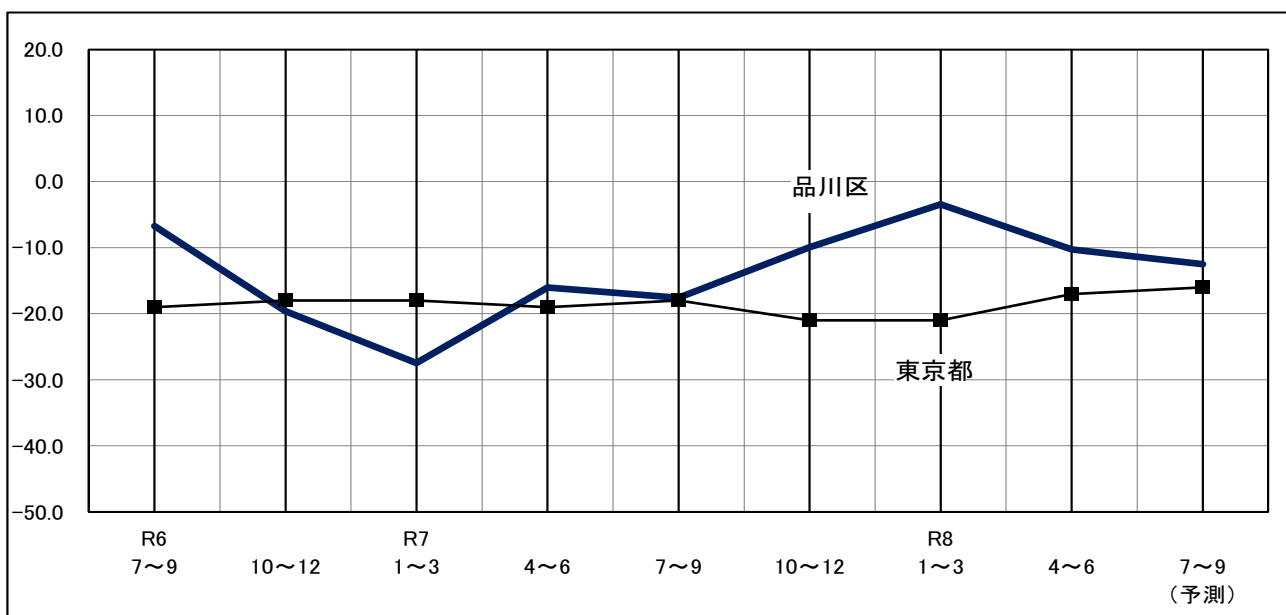
経営上の問題点は、1位は「人手不足」が59%、2位は「人件費の増加」が44%、3位は「材料価格の上昇」が35%となった。前期4位であった「材料価格の上昇」が今期3位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が61%、2位は「経費を節減する」が32%、3位は「販路を広げる」が30%となった。「人材を確保する」は令和4年10～12月期から15期連続で1位となっている。

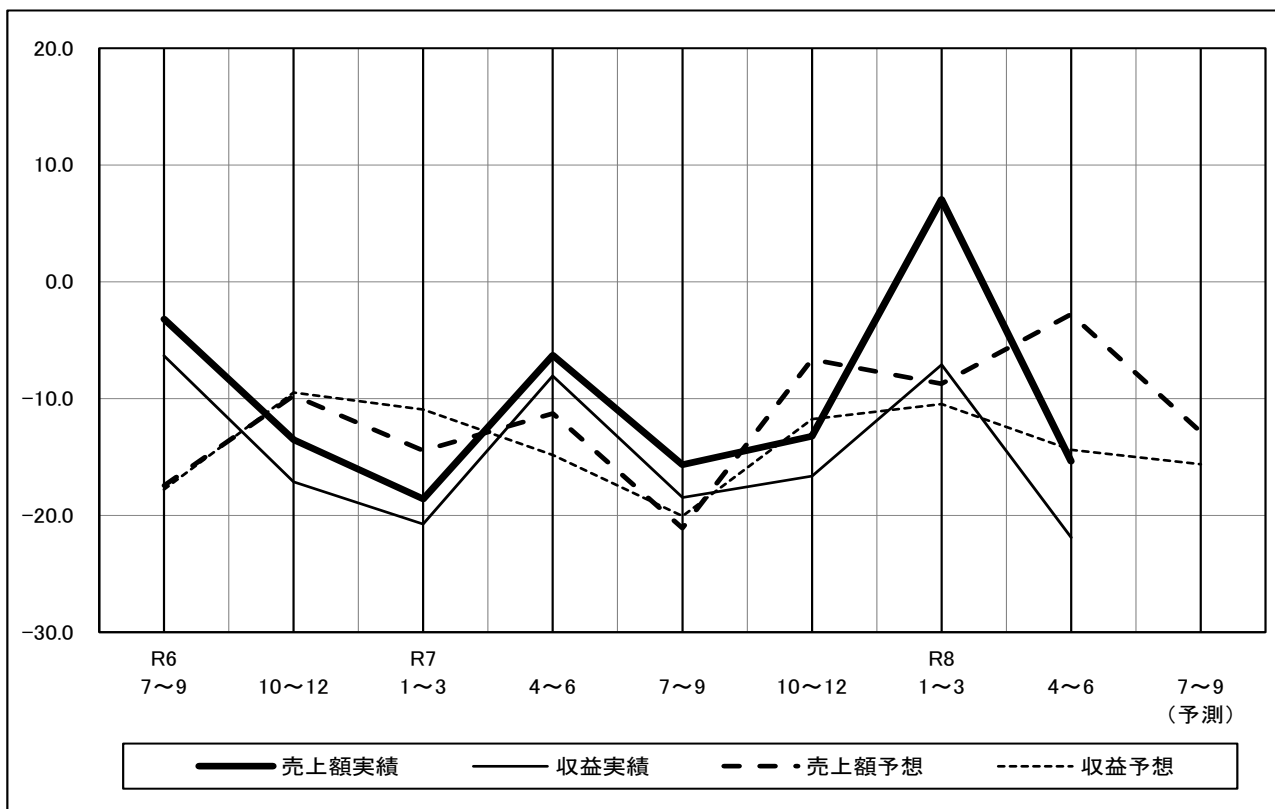
来期の見通し

業況(△10→△13)は低調感がやや強まる見込み。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

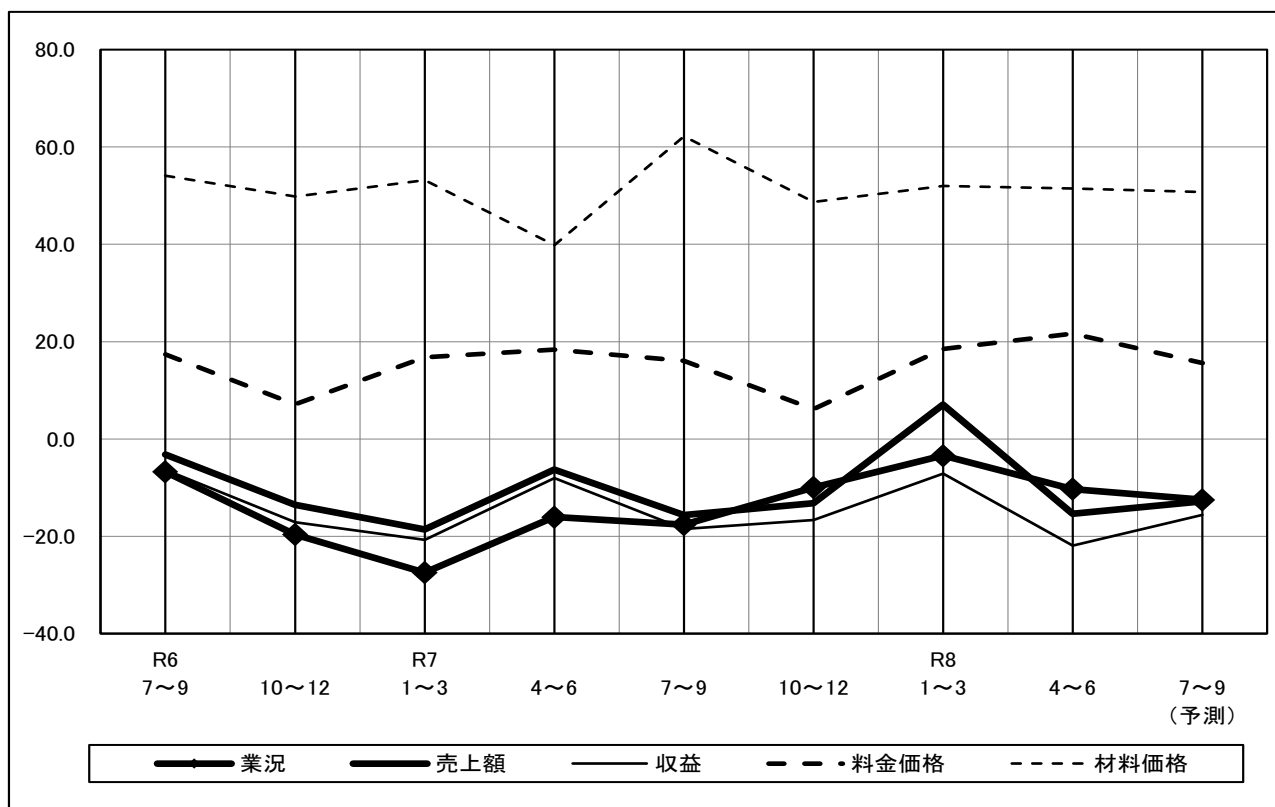
〈サービス業〉 品川区と東京都の業況の動き(実績)と来期の予測



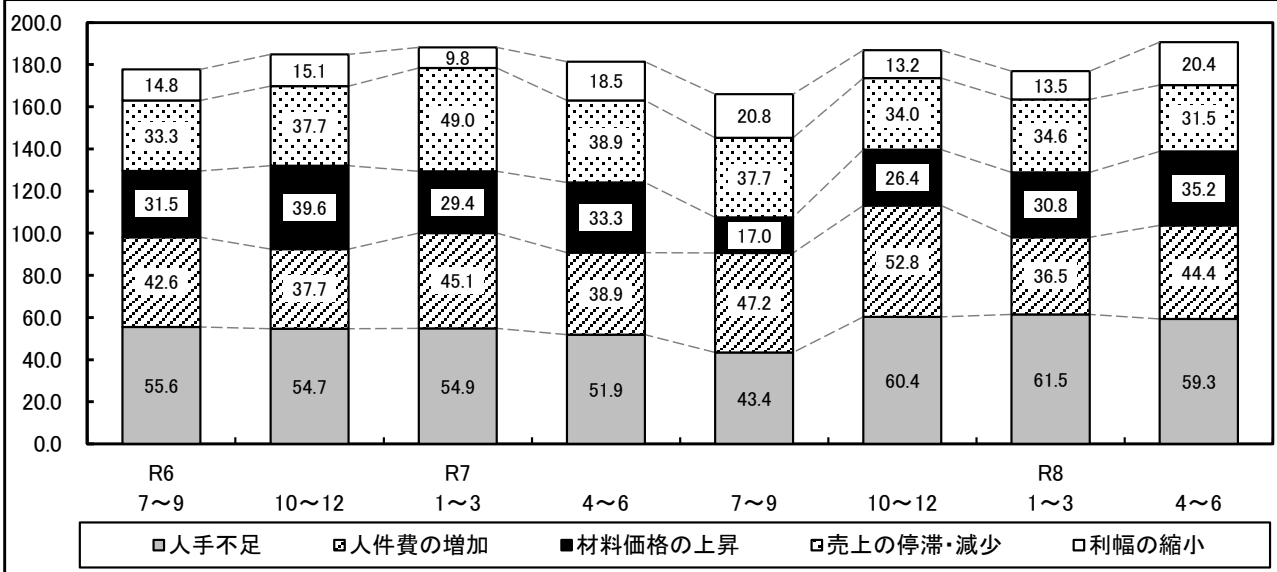
〈サービス業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈サービス業〉 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

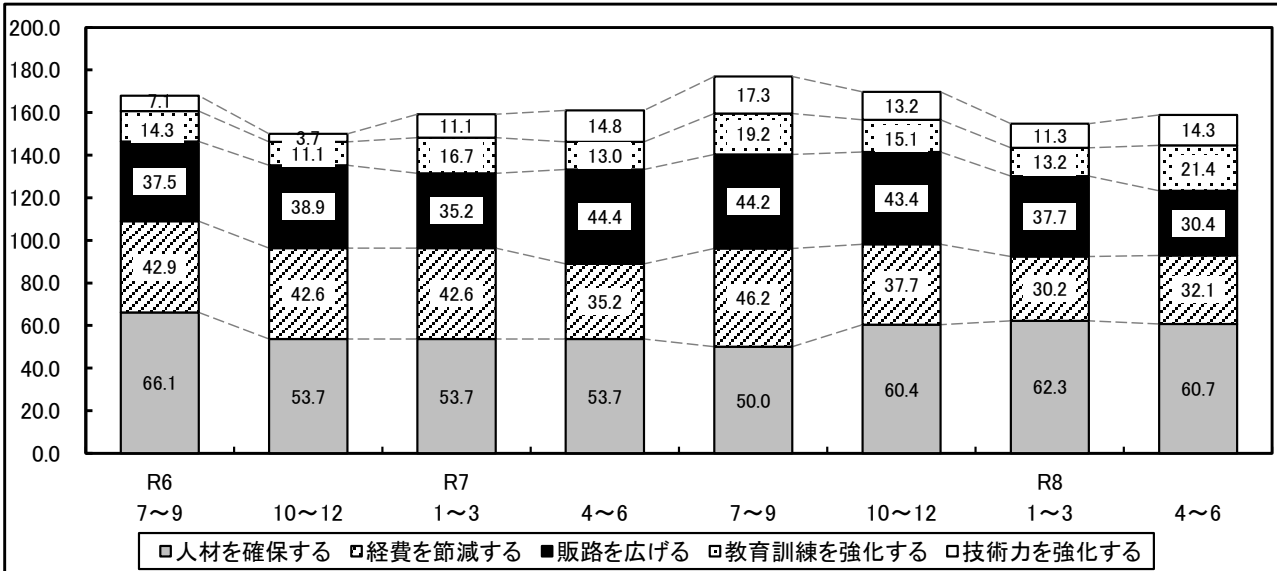


〈サービス業〉 経営上の問題点（％）



	R7.7～9月期		R7.10～12月期		R8.1～3月期		R8.4～6月期	
第1位	人件費の増加	47.2 %	人手不足	60.4 %	人手不足	61.5 %	人手不足	59.3 %
第2位	人手不足	43.4 %	人件費の増加	52.8 %	人件費の増加	36.5 %	人件費の増加	44.4 %
第3位	売上の停滞・減少	37.7 %	売上の停滞・減少	34.0 %	売上の停滞・減少	34.6 %	材料価格の上昇	35.2 %
第4位	利幅の縮小	20.8 %	材料価格の上昇	26.4 %	材料価格の上昇	30.8 %	売上の停滞・減少	31.5 %
第5位	同業者間の競争の激化	18.9 %	同業者間の競争の激化	13.2 %	人件費以外の経費の増加	15.4 %	利幅の縮小	20.4 %

〈サービス業〉 重点経営施策（％）



	R7.7～9月期		R7.10～12月期		R8.1～3月期		R8.4～6月期	
第1位	人材を確保する	50.0 %	人材を確保する	60.4 %	人材を確保する	62.3 %	人材を確保する	60.7 %
第2位	経費を節減する	46.2 %	販路を広げる	43.4 %	販路を広げる	37.7 %	経費を節減する	32.1 %
第3位	販路を広げる	44.2 %	経費を節減する	37.7 %	経費を節減する	30.2 %	販路を広げる	30.4 %
第4位	教育訓練を強化する	19.2 %	労働条件を改善する	20.8 %	教育訓練を強化する	13.2 %	教育訓練を強化する	21.4 %
第5位	技術力を強化する	17.3 %	教育訓練を強化する	15.1 %	技術力を強化する	11.3 %	技術力を強化する	14.3 %

サービス業 業種別コメント

1. 需要の減少に加え、物価高騰による影響もあり、今後も景況は厳しいと思われる。
2. 新店舗ができて昨年よりは売上が上がっているが、これをキープするには人材の確保が必要である。
3. 求人広告を出し、人材確保に努める。
4. 大手が競合となり、厳しい状況になっている。
5. 近年物価上昇に伴う取引先からの値増交渉が増加しており、会社運営に支障をきたしている。
6. 材料価格が高騰しているが、価格転嫁が追いつかない。
7. 人件費が毎年上がっているため価格転嫁が追いつかず、利益を圧迫している。
8. 人材の不足および高齢化。また、人件費が値上りしている。
9. 景気の停滞。
10. 材料価格や人件費の値上りおよび資材不足。
11. 天候が良いため、増収となっているが、値上げをすると客離れが起きるので、値上げは難しい。
12. 天候が安定したため、収支が増となる。
13. 請負物件の増加による業績向上。抑制してきた人件費増加による経常収支の変化に注視している。
14. 人手不足により派遣応募者が減少傾向にあり、売上及び収益減少の原因となっている。
15. 電気代金が高騰している。
16. 設備更新が品不足のため停滞している。
17. 人件費および材料価格、社会保障費の負担が大きい。
18. 経費削減に努めているが、材料価格や人件費が非常に値上りしている。
18. 中東情勢のため材料が高騰および入手困難なため業務の進捗に多大な影響が出ている。
19. 人件費が増加しており、人材の確保が難しい。
20. 人手不足のため（募集しても人がこない）、現在の社員の労働が大変である。
21. 競業他社との差別化が難しく、また受注が担当者に属人化しているためトップラインが伸びない。
22. 客先の事業が好調で、仕事は十分に確保できているが、人材の確保が難しい。
23. 世の中の物価上昇状況を踏まえると昇給をせざるを得ないが、人件費が上昇しても客先単価の引き上げは厳しい状況のため、社員の教育強化を行い技術力の向上を図ることで単価の引き上げを実現する必要があると考えている。
24. 上流企業に値上げ要請をしているが先延ばしにされることが多い。

建設業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△16→△23)は低調感がかなり強まった。売上額(△17→△13)は減少幅がやや縮小した。施工高(△17→△21)は減少幅がやや拡大し、収益(△20→△26)は減少幅がかなり拡大した。

価格・在庫動向

請負価格(△5→△5)は増減がなく、材料価格(63→77)は上昇傾向がかなり強まった。在庫(△1→△16)は不足感がかなり強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△16→△11)は厳しさがやや和らいだ。借入難易度(△4→6)は好転した。今期借入れをした企業は19%で前期の27%から8ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

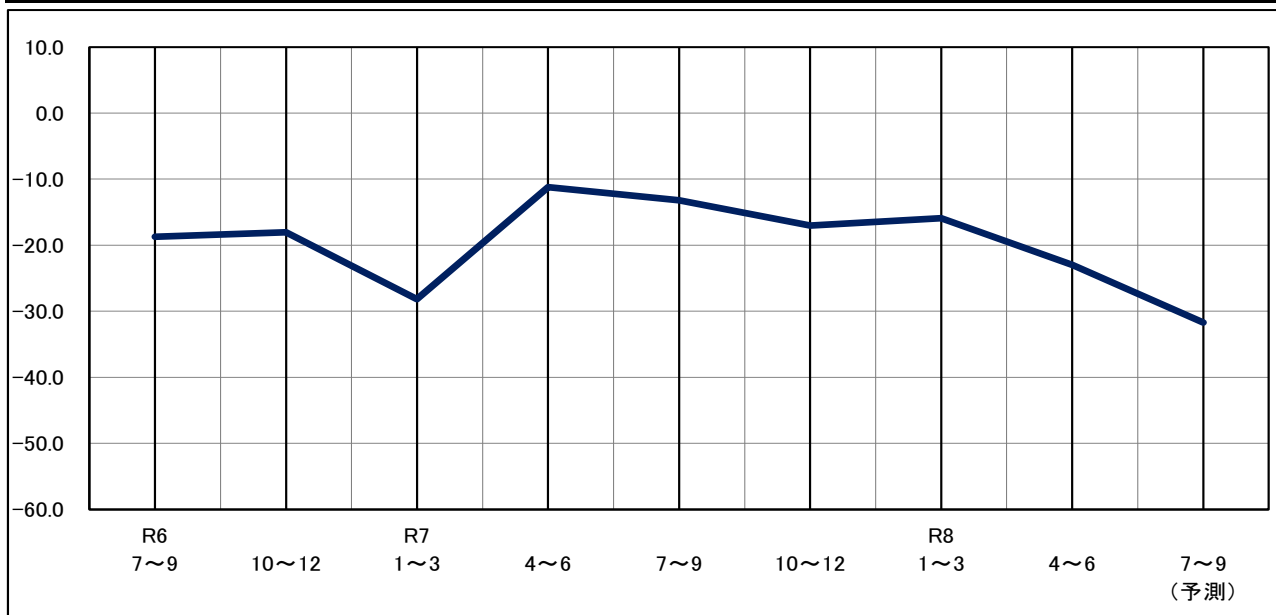
経営上の問題点は、1位は「材料価格の上昇」が72%、2位は「人手不足」が40%、3位は「売上の停滞・減少」が37%と上位3位の項目に変化はなかった。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が47%、2位は「技術力を高める」が37%、3位は「経費を節減する」が34%となった。「人材を確保する」は令和5年1～3月期から14期連続で1位となっている。

来期の見通し

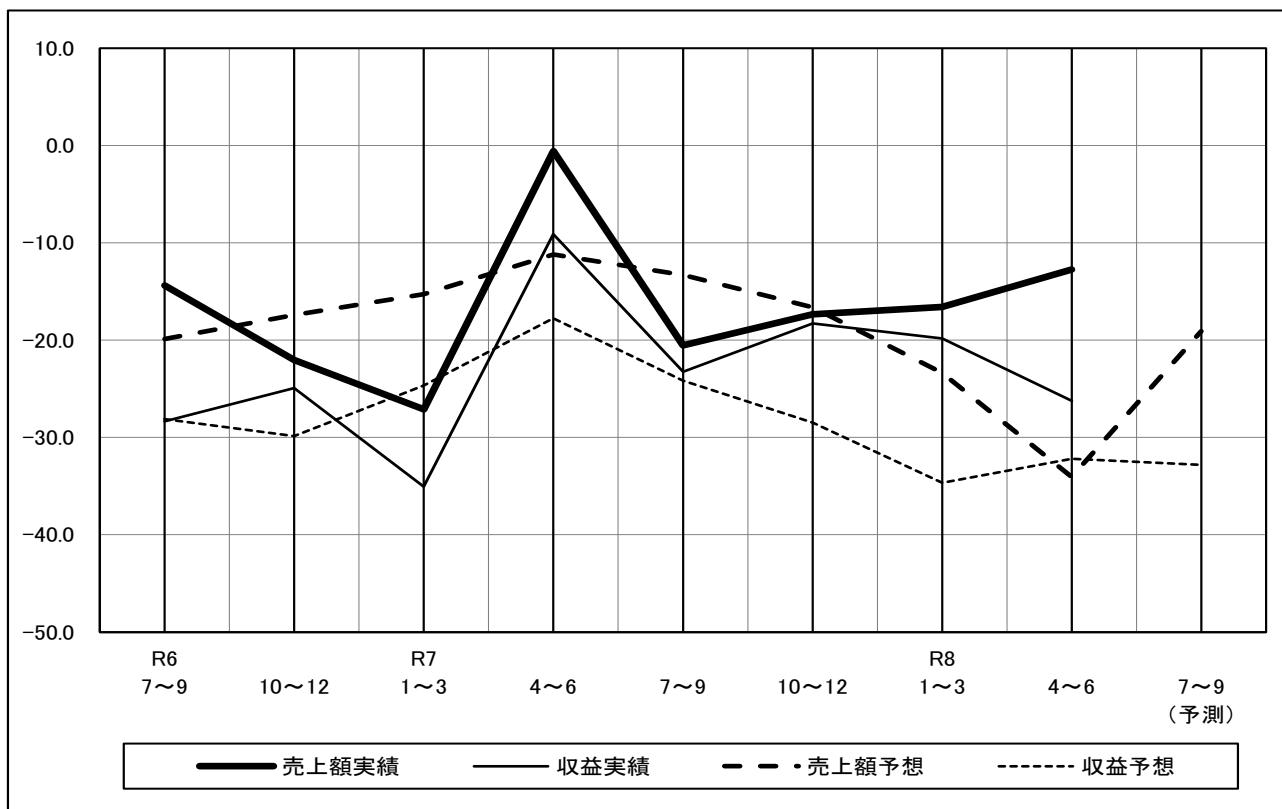
業況(△23→△32)は低調感がかなり強まる見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

〈建設業〉 品川区の業況の動き（実績）と来期の予測

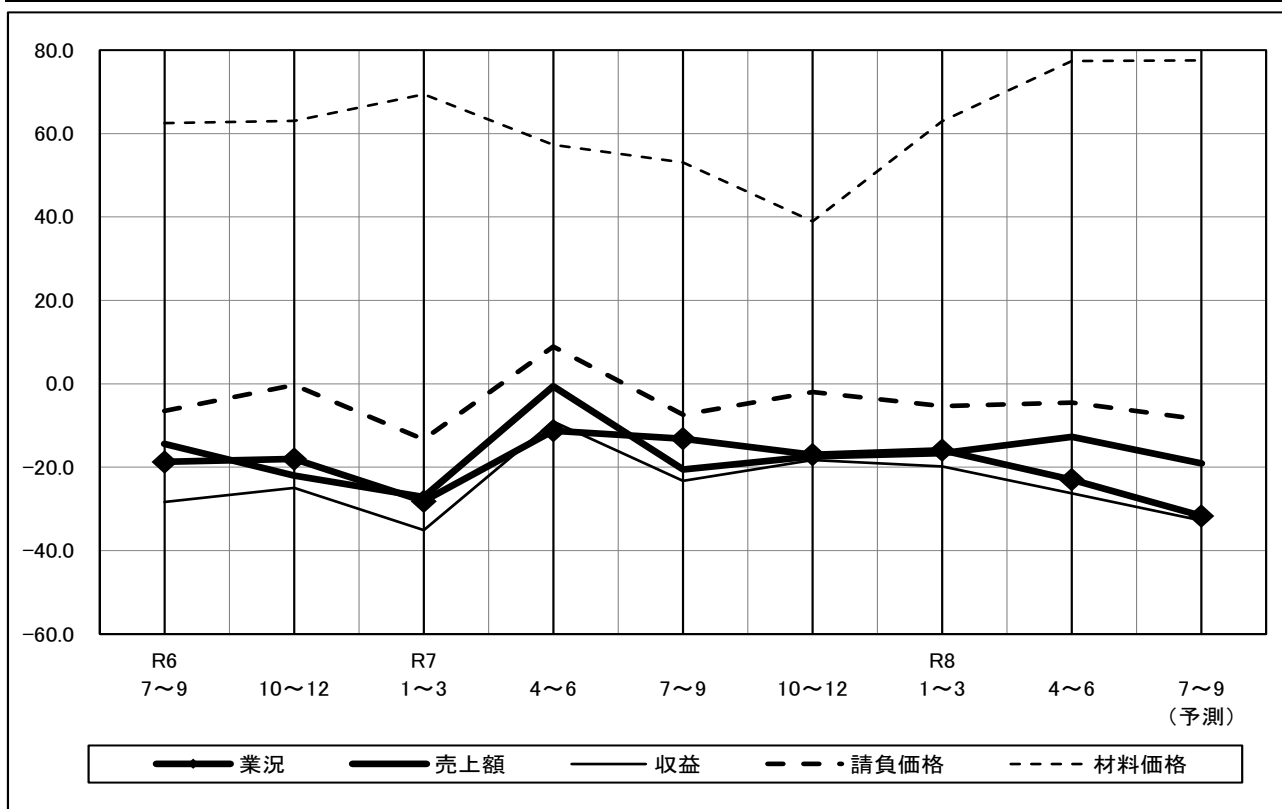


※ 東京都の景況調査では建設業の調査は実施されていないため、全都の建設業の業況は表示していない。

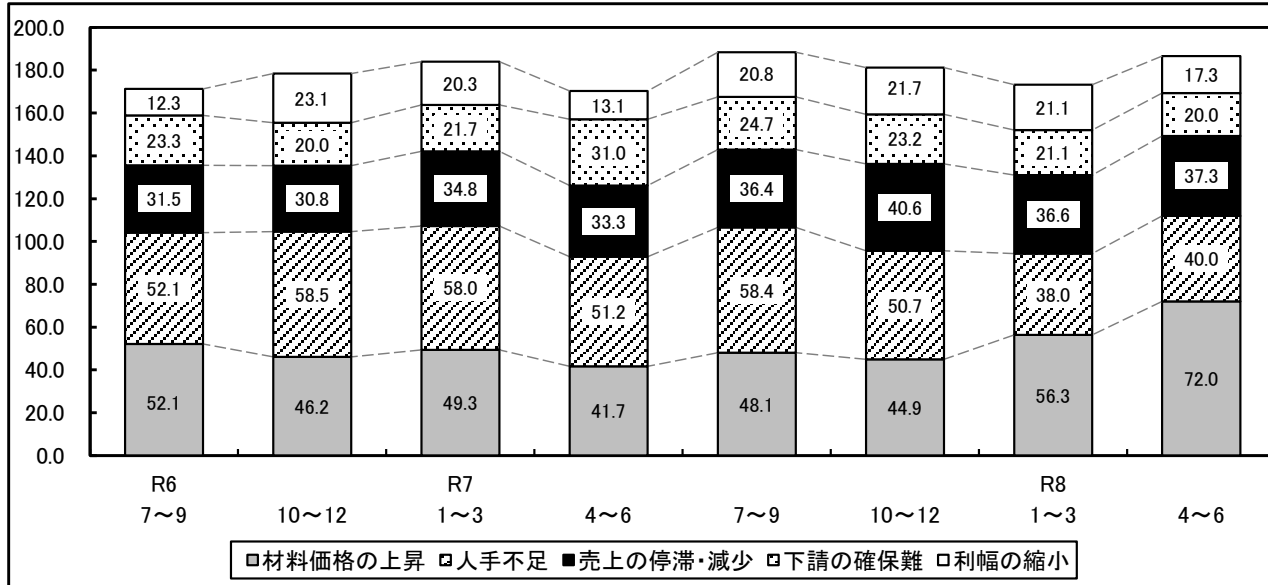
〈建設業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈建設業〉 業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

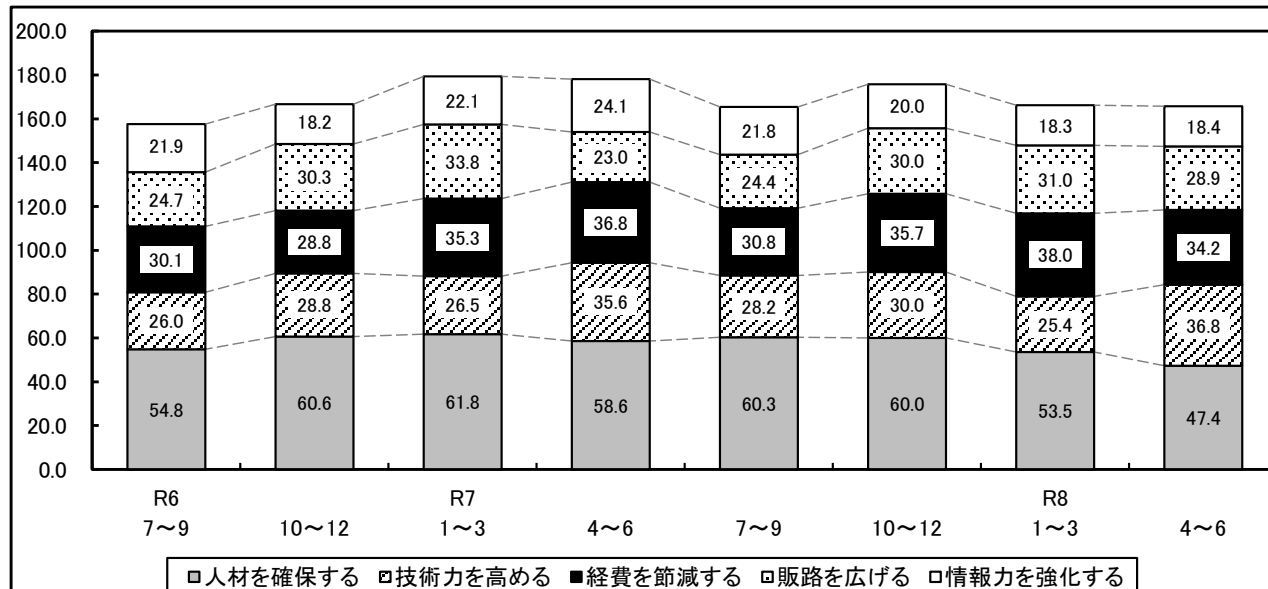


〈建設業〉 経営上の問題点（％）



	R7.7～9月期		R7.10～12月期		R8.1～3月期		R8.4～6月期	
第1位	人手不足	58.4 %	人手不足	50.7 %	材料価格の上昇	56.3 %	材料価格の上昇	72.0 %
第2位	材料価格の上昇	48.1 %	材料価格の上昇	44.9 %	人手不足	38.0 %	人手不足	40.0 %
第3位	売上の停滞・減少	36.4 %	売上の停滞・減少	40.6 %	売上の停滞・減少	36.6 %	売上の停滞・減少	37.3 %
第4位	下請の確保難	24.7 %	人件費の増加	24.6 %	人件費の増加	25.4 %	下請の確保難	20.0 %
第5位	人件費の増加	23.4 %	下請の確保難	23.2 %	利幅の縮小	21.1 %	利幅の縮小	17.3 %
					下請の確保難	21.1 %		

〈建設業〉 重点経営施策（％）



	R7.7～9月期		R7.10～12月期		R8.1～3月期		R8.4～6月期	
第1位	人材を確保する	60.3 %	人材を確保する	60.0 %	人材を確保する	53.5 %	人材を確保する	47.4 %
第2位	経費を節減する	30.8 %	経費を節減する	35.7 %	経費を節減する	38.0 %	技術力を高める	36.8 %
第3位	技術力を高める	28.2 %	販路を広げる	30.0 %	販路を広げる	31.0 %	経費を節減する	34.2 %
			技術力を高める	30.0 %				
第4位	販路を広げる	24.4 %	情報力を強化する	20.0 %	技術力を高める	25.4 %	販路を広げる	28.9 %
第5位	情報力を強化する	21.8 %	労働条件を改善する	14.3 %	情報力を強化する	18.3 %	情報力を強化する	18.4 %

建設業 業種別コメント

1. 杭工事が堅調に受注できており、売上・利益ともにやや増加している。
2. 人手不足。
3. 需要が増えているが、ナフサ不況により材料不足および納期遅れがあり、施工完了までに時間がかかる。あるいは着工時期を後ろにずらしていることで、受注確保数が増えている状況である。
4. ナフサショックによる工事延期のため売上金がない。
5. 受注後に材料費の上昇と入荷不確定の状況が生じており、納期が厳守できなくなっている。
6. 材料価格が安定しないので3ヵ月先の見積が価格変動のために実行できるか不安である。
7. 大規模な仕事が減少し、小規模な仕事が多くなり、売上が減少している。
8. 受注は変わらないが材料費上昇により収益は悪化している。また材料納期の乱れによる完工の遅れに伴い、資金回収が遅れることで、資金繰りの必要が生じている。
9. 改革をせず現状維持を心掛ける。
10. 材料高騰によって見積額も上昇しているが受注は受けられている。
11. 解体工事は数件受注しているが、新築工事が始まるまで1年から2年かかるため、売上高があまり見込めない。
12. 人手不足と高齢化。
13. 原油高で材料が不足、または、あっても高止まりしている。
14. 塗料、シンナー他の材料不足で工事がストップしている状況で売上減少が続いている。
15. 材料の高騰と人手不足により思うように仕事ができない。
16. 材料不足。
17. 材料単価が常に上がっている。高齢化で廃業が少しずつ出ている。
18. 人手不足で困っている。
19. 現在の状況を見守るしかない。
20. 仕入価格、人件費、経費の上昇により、3期連続で減益している。
20. 中東情勢による建築資材の高騰、工程変更、発注者の工事延期により受注難な時期である。
21. 労働者および協力会社の建設業離れや、廃業などの取引先会社都合で受注を避けている。
22. 同業者間の競争の激化に伴う利益の減少。
23. 中東情勢の影響が心配である。
24. 材料の出荷制限通知が出始めており、資金があっても買えない可能性があるため、代替品の検討も始めている。
25. 需要は増えているが、材料価格の高騰、一般経費の増加、技術者の高齢化により仕事の選別が必要である。また、材料価格、経費増加分を売上価格に反映できていない。
26. 材料の高騰。
27. 人手不足でなかなか良い人材が集まらない。人材の定着も難しい。
28. 毎年変わらずほぼ同益である。
29. 現行の事業に手詰まり感があり、新しい事業の参入を図りたい。
30. 受注増の中、採用ができずに人手不足になっている。
31. 売上高は平年並みでも今後はコスト面の高騰により収益を圧迫する見込みである。人材は高齢化に伴い新しい戦力確保が課題。
32. お客様のニーズ高度化や工種の多様化、助成金申請への対応など、業務範囲が広がっていることから、受注までの期間が長期化している。また、受注後の業務量も増えており、売上として反映されるまでに時間を要している状況である。
33. 昨年7月から施工期間が数年先までである大規模工事を受注したおかげで増収増益が続いている。
34. 受注増の中、採用ができずに人手不足になっている。
35. 需要が減り、減収の流れが続く見込みである。
36. 建設現場での需要が減少傾向にある。
37. 施工管理のできる人材が確保できず、応札の機会を逸している状況である。
38. 中東情勢の影響により架橋ポリ管や接着剤等の入手が難しくなっている。また、これらの材料価格も上昇しているが、客先へ価格交渉まで及んでいない。前工程の材料入手難により一部工期の延期や遅延が発生し、当社の出来高に影響が出始めている。

情報通信業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△6→△7)は前期並となった。売上額(△10→△2)は減少幅がかなり縮小し、収益(△12→△8)は減少幅がやや縮小した。

価格動向

システム提供価格(10→16)、人件費(16→22)はともに上昇傾向がかなり強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△3→0)は厳しさがやや和らぎ、借入難易度(△7→0)はかなり改善した。今期借入れをした企業は17%で前期の25%から8ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

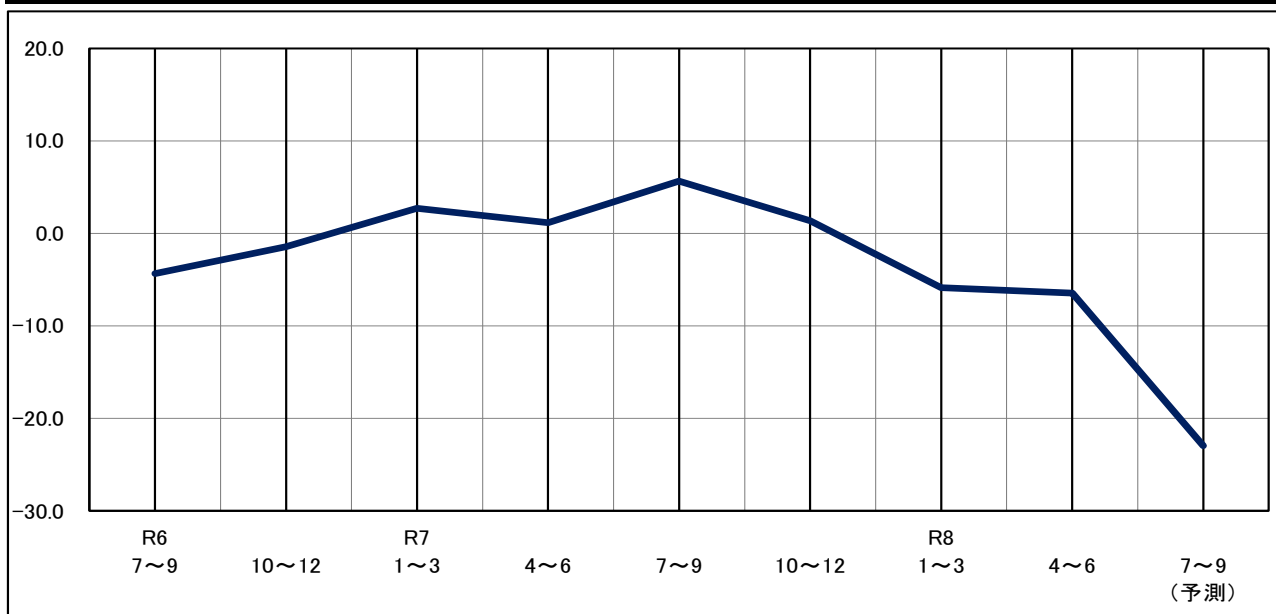
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が57%、2位は「人手不足」が48%、3位は「人件費の増加」が33%となった。前期3位であった「売上の停滞・減少」が今期1位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」が51%、2位は「人材を確保する」が43%、3位は「技術力を強化する」が40%となった。前期3位であった「販路を広げる」が今期1位と順位を上げた。

来期の見通し

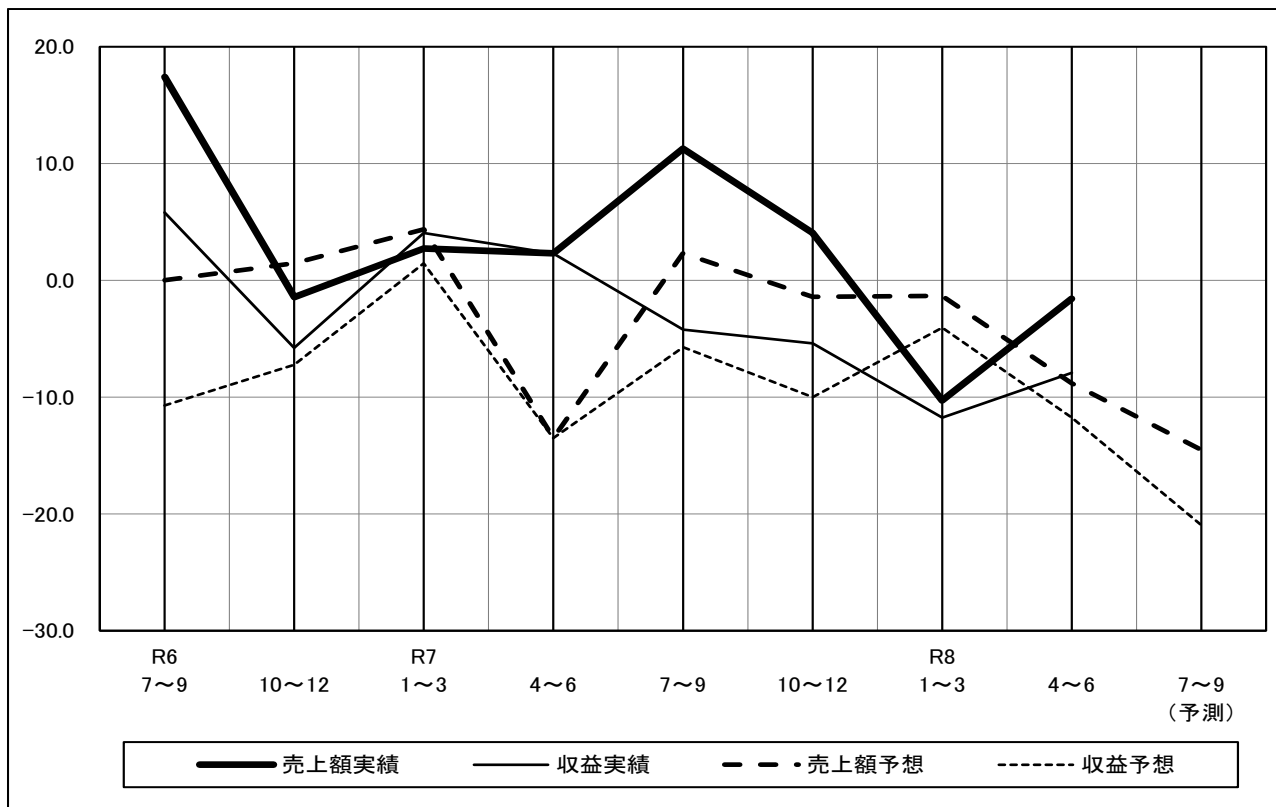
業況(△7→△23)は低調感がかなり強まる見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

〈情報通信業〉 品川区の業況の動き(実績)と来期の予測

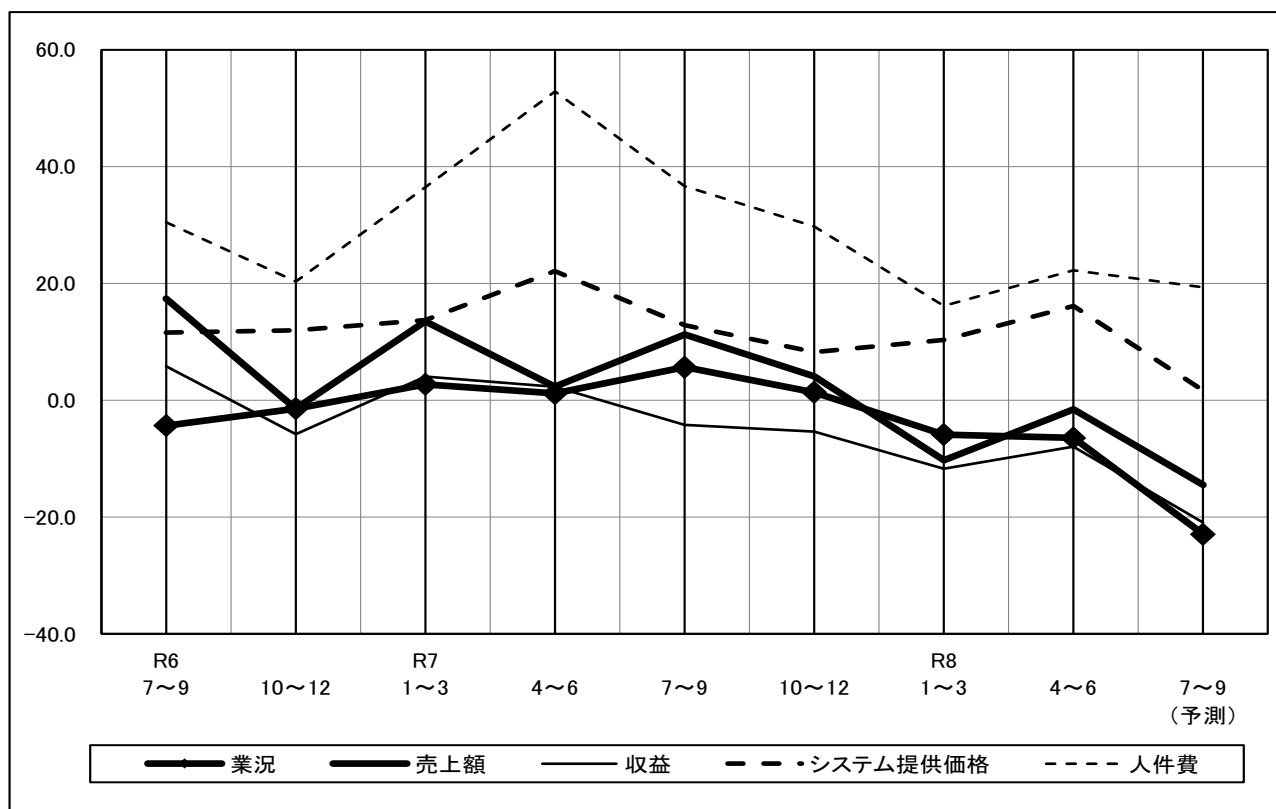


※ 東京都の景況調査では情報通信業の調査は実施されていないため、全都の情報通信業の業況は表示していない。

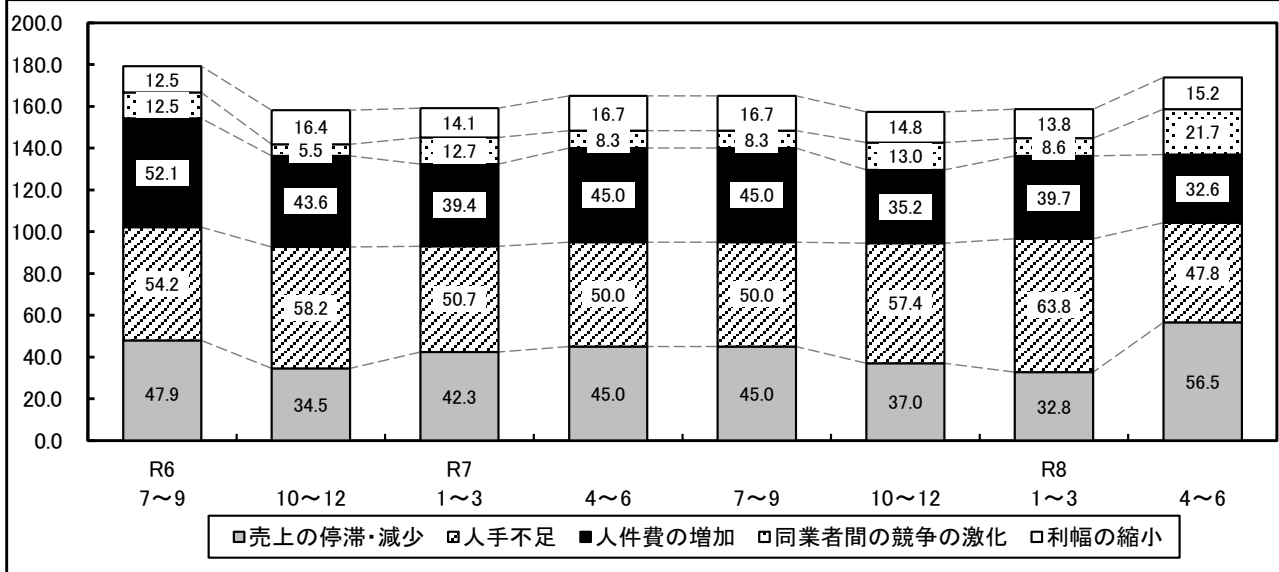
〈情報通信業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈情報通信業〉 業況と売上額、収益、システム提供価格、人件費の動き（実績）と来期の予測

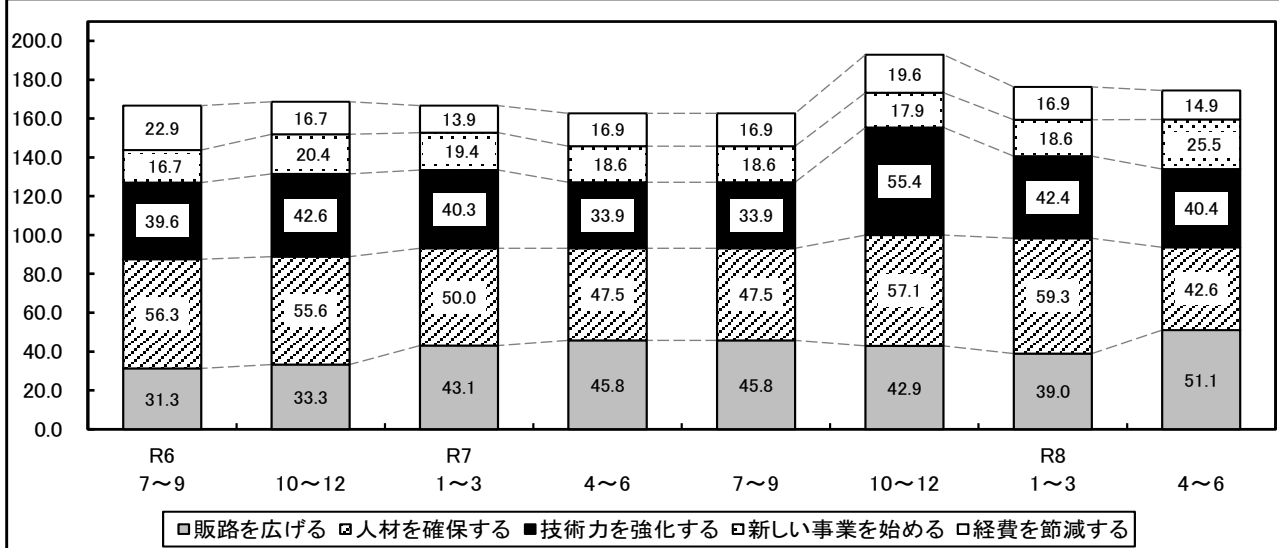


〈情報通信業〉 経営上の問題点（％）



	R7.7～9月期		R7.10～12月期		R8.1～3月期		R8.4～6月期	
第1位	人手不足	50.0 %	人手不足	57.4 %	人手不足	63.8 %	売上停滞・減少	56.5 %
第2位	売上停滞・減少	45.0 %	売上停滞・減少	37.0 %	人件費の増加	39.7 %	人手不足	47.8 %
	人件費の増加	45.0 %						
第3位	利幅の縮小	16.7 %	人件費の増加	35.2 %	売上停滞・減少	32.8 %	人件費の増加	32.6 %
	技術力の不足	16.7 %						
第4位	人件費以外の経費の増加	13.3 %	技術力の不足	29.6 %	技術力の不足	20.7 %	同業者間の競争の激化	21.7 %
第5位	同業者間の競争の激化	8.3 %	人件費以外の経費の増加	22.2 %	人件費以外の経費の増加	17.2 %	利幅の縮小	15.2 %
	大手企業との競争の激化	8.3 %						
	取引先の減少	8.3 %						

〈情報通信業〉 重点経営施策（％）



	R7.7～9月期		R7.10～12月期		R8.1～3月期		R8.4～6月期	
第1位	人材を確保する	47.5 %	人材を確保する	57.1 %	人材を確保する	59.3 %	販路を広げる	51.1 %
第2位	販路を広げる	45.8 %	技術力を強化する	55.4 %	技術力を強化する	42.4 %	人材を確保する	42.6 %
第3位	技術力を強化する	33.9 %	販路を広げる	42.9 %	販路を広げる	39.0 %	技術力を強化する	40.4 %
第4位	新しい事業を始める	18.6 %	経費を節減する	19.6 %	新しい事業を始める	18.6 %	新しい事業を始める	25.5 %
第5位	経費を節減する	16.9 %	新しい事業を始める	17.9 %	経費を節減する	16.9 %	経費を節減する	14.9 %
	教育訓練を強化する	16.9 %						

情報通信業 業種別コメント

1. 採用ができずに人手不足になっている。
2. 採用に向けて、成果報酬の支出が大きくなってきている。
3. 新卒者の初任給の問題もあり、なかなか採用ができず、人手不足になっている。
4. 需要は増えているが競合他社が台頭しつつある。その中で一定の競争力を維持しているが、人手不足で人材確保に常に課題を抱えている。技術力を持った人材の確保と育成が常にテーマとなっている。
5. 顧客の減少と開発規模の縮小。
6. 技術を持った人材が見つからず、採用ができない。
7. 採用が予定どおりいかない。社員数と売上が比例するビジネスなので厳しい。売上増以上の人件費増の状況。
8. 案件の動きが鈍い。
9. 退職者数と入社数がバランスしなくなったことから社員数が減少した。雇用の強化が必要になっている。
10. ニーズにマッチした高度なサービスを提供できているため。
11. 大型プロジェクトが終了した後の新規案件の確保ができていない。
12. 高齢化対策が課題となっている。
13. 同業者との競合が経営を圧迫している。
14. 円安の状況下において、サーバ、ネットワーク機器、ソフトウェア等の価格上昇が収益を圧迫する要因として注視している。
15. 大口のシステムが一段落したことと、継続取引先の減少により売上の先行きが見えにくい。また、人件費高騰も不安要素である。
16. 出版社のため書籍のデジタル化による仕事の減少は避けられない。新しい企画を模索している。
17. 求人および採用活動を強化して実施していたが、中小企業への応募数が極端に少ない状況である。退職者がいても採用ができず、現在の在籍者数での売上増は今後も難しいと思われる。
18. 増収にすべきところであるが、ほぼ横ばいが続いている。
19. 高齢社員に対する業務量が切迫している。
20. 生成 AI の台頭による影響に懸念がある。
21. 同業者との競合が経営を圧迫している。
22. 海外ソフトウェアの輸入販売が売上の多くを占めており、近年の海外のインフレ傾向による仕入れ価格（ドルベース）の上昇に加え、円安の影響が大きく影響し、売り上げが上がっても利益がそれほど上がらない状況である。年度内に何度も値上げをするわけにもいかず、ある程度余裕を持った価格設定にしても想定より円安が進んでいるため、収益に影響が出てしまっている。
23. 基幹事業の新聞発行（購読）の需要は徐々に減少し、この流れは止まらない。また、各種経費や人件費は増加しているが、定期発行の新聞は日々値上げするわけにはいかず、最低でも数年間は一定価格なので、その間は苦しい。また、購読減少分を、広告収入あるいはセミナーなどの付帯事業でカバーしている状況が続くが、零細企業であり、その付帯事業を実施できるのは社長 1人で、社長への負担が増大している。

日銀短観

[調査対象企業数]

調査対象企業数 (2028年6月調査)				
	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,792社	5,349社	9,141社	99.4%
うち大企業	888社	748社	1,636社	98.9%
中堅企業	1,077社	1,522社	2,599社	99.3%
中小企業	1,827社	3,079社	4,906社	99.6%

(参考) 事業計画の前提となっている想定業績レポート(全規模・全産業)

		2025年度			2026年度		
		上期		下期	上期		下期
円/ドル	2026年3月調査	148.29	146.97	149.60	150.10	150.10	150.09
円/ユーロ	2026年6月調査	149.42	147.27	151.58	152.57	152.62	152.51
円/ユーロ	2026年3月調査	167.14	164.60	169.68	171.77	171.72	171.83
円/ユーロ	2026年6月調査	169.13	165.12	173.14	175.62	175.68	175.56

[業況判断]

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	17	14	22	5	17	-5
非製造業	36	29	37	1	28	-9
全産業	27	21	29	2	23	-6
中堅企業						
製造業	16	9	17	1	9	-8
非製造業	27	18	26	-1	16	-10
全産業	23	14	22	-1	13	-9
中小企業						
製造業	7	4	9	2	2	-7
非製造業	16	8	15	-1	8	-7
全産業	13	7	13	0	6	-7
全規模合計						
製造業	12	7	14	2	7	-7
非製造業	21	13	21	0	14	-7
全産業	18	11	18	0	11	-7

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2025年度		2026年度	
		修正率	(計画)	修正率	
大企業	製造業	2.4	0.8	4.0	3.3
	国内	2.6	1.1	4.1	3.7
	輸出	1.9	0.3	3.9	2.5
	非製造業	1.9	0.0	3.5	2.0
	全産業	2.1	0.3	3.7	2.5
中堅企業	製造業	4.3	1.5	1.6	1.2
	非製造業	5.1	0.3	3.0	0.9
	全産業	4.9	0.7	2.6	0.9
中小企業	製造業	3.5	0.9	1.3	0.9
	非製造業	2.3	1.1	-0.1	1.4
	全産業	2.6	1.1	0.2	1.3
全規模合計	製造業	3.0	0.9	3.0	2.4
	非製造業	2.9	0.4	2.2	1.5
	全産業	2.9	0.6	2.5	1.8

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
中小企業	国内での製造品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-16	-15	-10	6	-11
		うち素材業種	-22	-22	-13	9	-17
		加工業種	-11	-10	-6	5	-7
		非製造業	-8	-9	-6	2	-8
	海外での製造品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-11	-11	-8	3	-8
		うち素材業種	-20	-19	-16	4	-17
大企業	製造品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	10	8	-2		
		うち素材業種	13	11	-2		
		加工業種	9	6	-3		
	製造品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	8	3	-5		
		うち素材業種	15	10	-5		
		加工業種	4	-1	-5		
中堅企業	販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	31	42	40	9	52
		うち素材業種	29	44	46	17	53
		加工業種	31	41	37	6	49
		非製造業	31	40	38	7	45
	仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	62	69	76	14	77
		うち素材業種	56	68	75	19	76
中小企業		加工業種	65	71	77	12	79
		非製造業	57	66	68	11	71

東京都と品川区の企業倒産動向 (令和8年6月)

1. 東京都の倒産概況

(単位: 件・億円)

	令和7年6月	令和8年5月	令和8年6月	前月比	前年同月比
件数	161	156	163	7	2
金額	182	385	226	△ 159	44

2. 原因別倒産動向

(単位: 件・億円)

① 原因別発生要因					② 発生割合				
放漫経営		過小資本		他社倒産の余波		既住のしわ寄せ		販売不振	
23	20.1	2	58.6	12	18.0	25	42.1	93	78.9
売掛金回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
2	5.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	2.4

3. 業種別倒産動向

(単位: 件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	10	10	7	23	42	28
卸売業	20	23	23	85	78	81
小売業	14	17	8	9	12	2
サービス業	43	41	49	22	142	28
建設業	22	16	24	17	61	14
不動産業	11	2	8	6	1	35
情報通信業・運輸業	16	28	21	11	23	30
宿泊業・飲食サービス業	16	10	14	5	12	5
その他	9	9	9	4	15	5
合計	161	156	163	182	385	226

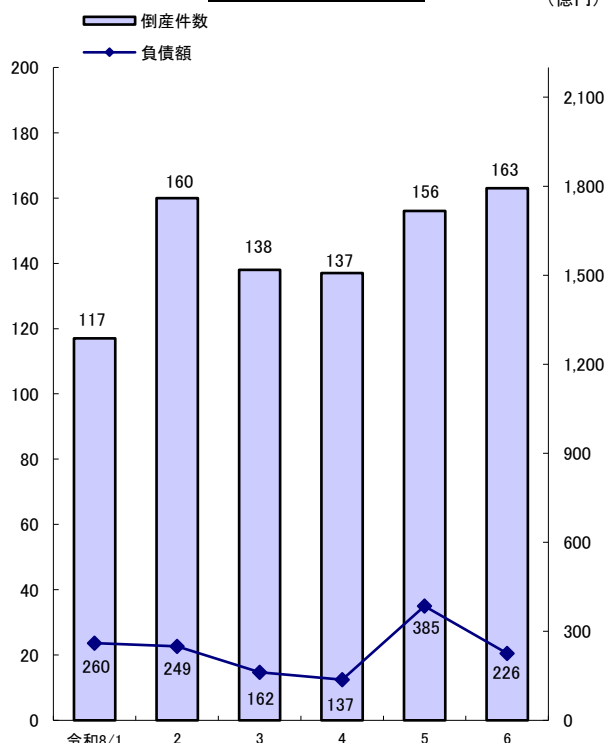
4. 品川区内の令和8年6月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	0件	0百万円
卸売業	0件	0百万円
小売業	0件	0百万円
サービス業	0件	0百万円
建設業	0件	0百万円
不動産業	0件	0百万円
情報通信業・運輸業	0件	0百万円
宿泊業・飲食サービス業	0件	0百万円
その他	1件	20百万円
合計	1件	20百万円

(件数)

東京都の倒産概況

(億円)



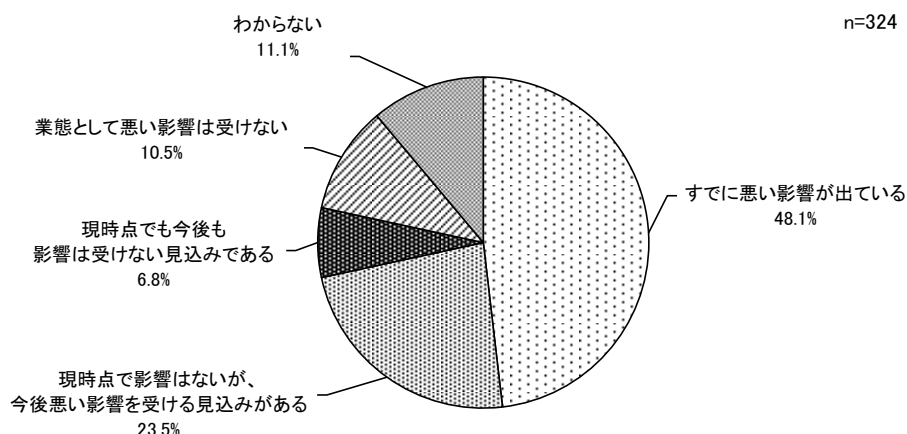
特別調査「中東情勢の変化に伴う影響と価格転嫁について」

- ① 中東情勢の変化に伴う事業への影響については、「すでに悪い影響が出ている」が48.1%
- ② 具体的に発生している状況については、「燃料費・原材料費の高騰」が62.8%
- ③ 発生している状況への対策については、「製品価格の見直し・価格転嫁」が43.5%
- ④ 燃料費・原材料価格高騰に伴う価格転嫁の状況については、「わからない」が16.2%
- ⑤ 自治体に対して希望する支援については、「融資制度・助成金などの資金面での支援」が45.7%

問1. 中東情勢の変化に伴う事業への影響

事業への影響については、全体では「すでに悪い影響が出ている」が48.1%で最も多く、次いで「現時点で影響はないが、今後悪い影響を受ける見込みがある」が23.5%、「わからない」が11.1%となった。

業種別にみると、情報通信業以外の業種では「すでに悪い影響が出ている」が最も多く、製造業（62.3%）、卸売業（62.1%）、小売業及び建設業（同率59.5%）で過半数を占めている。一方、情報通信業では「業態として悪い影響は受けない」が30.4%で最多となった。



(単位: %)

	すでに悪い影響 が出ている	現時点で影響は ないが、今後悪 い影響を受ける 見込みがある	現時点でも今後 も影響は受けな い見込みである	業態として悪い 影響は受けない	わからない
全 体 (324) 件	48.1	23.5	6.8	10.5	11.1
製 造 業 (53) 件	62.3	22.6	1.9	3.8	9.4
卸 売 業 (58) 件	62.1	15.5	5.2	5.2	12.1
小 売 業 (37) 件	59.5	24.3	0.0	5.4	10.8
サービス業 (56) 件	33.9	23.2	10.7	21.4	10.7
建 設 業 (74) 件	59.5	27.0	4.1	1.4	8.1
情報通信業 (46) 件	4.3	28.3	19.6	30.4	17.4

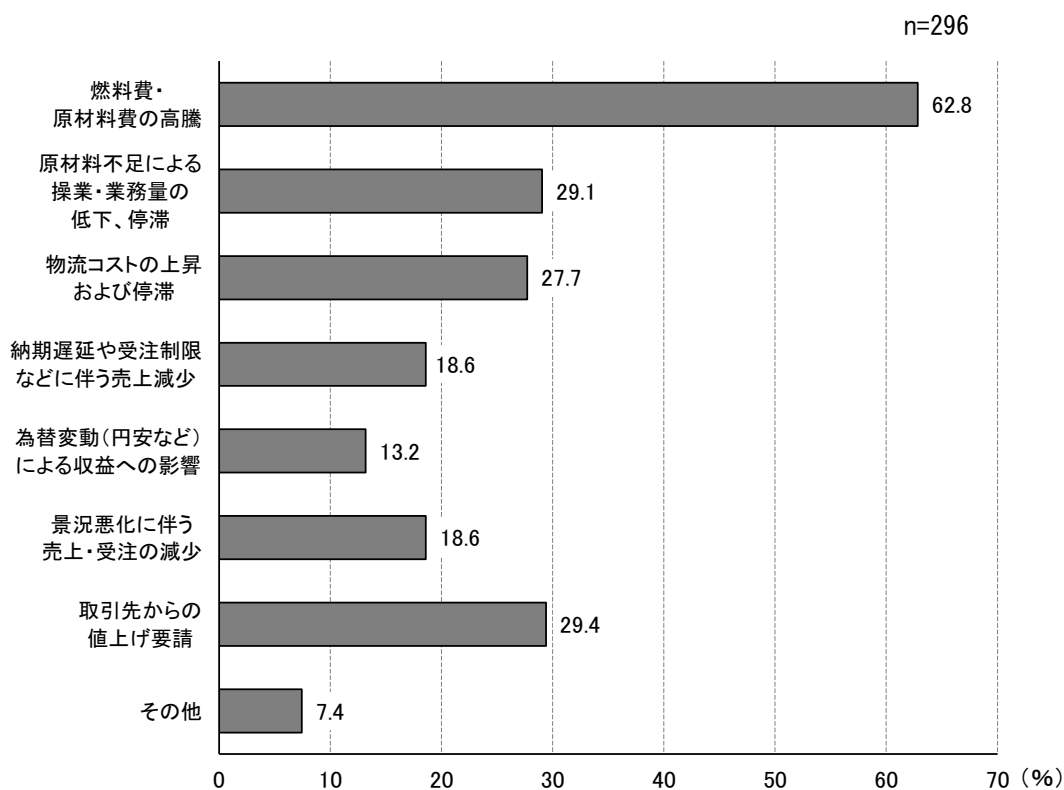
※図表中の構成比は、小数第2位を四捨五入している。

そのため、合計した値が100%にならない場合がある（他設問についても同様）。

問2. 具体的に発生している状況

中東情勢の変化に伴い具体的に発生している状況については、全体では「燃料費・原材料費の高騰」が62.8%と最も多く、次いで「取引先からの値上げ要請」が29.4%、「原材料不足による操業・業務量の低下、停滞」が29.1%となった。

業種別にみると情報通信業以外の業種では「燃料費・原材料費の高騰」が最も多く、特に製造業（78.4%）、建設業（76.4%）で7割を超えている。一方、情報通信業では「景況悪化に伴う売上・受注の減少」が35.5%で最多となった。



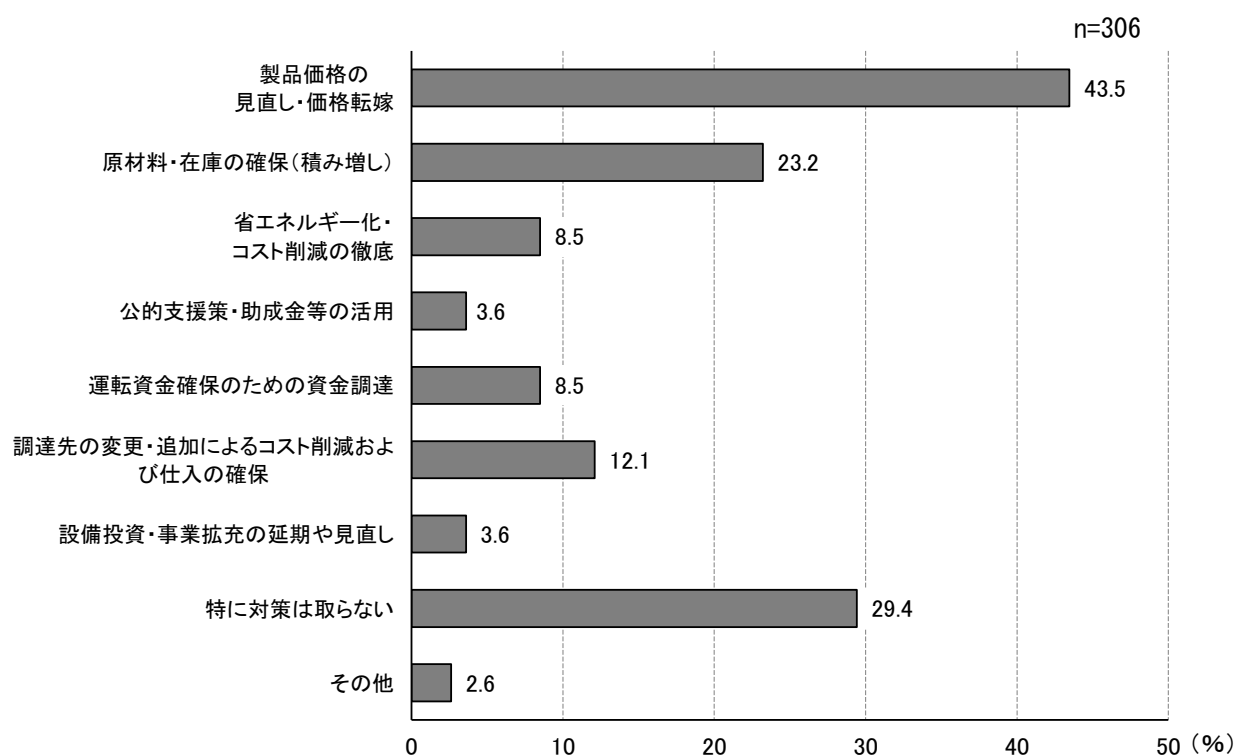
(単位: %)

	燃料費・原材料費の高騰	原材料不足による操業・業務量の低下、停滞	物流コストの上昇および停滞	納期遅延や受注制限などに伴う売上減少	為替変動(円安など)による収益への影響	景況悪化に伴う売上・受注の減少	取引先からの値上げ要請	その他
全 体 (296) 件	62.8	29.1	27.7	18.6	13.2	18.6	29.4	7.4
製 造 業 (51) 件	78.4	23.5	25.5	17.6	5.9	11.8	35.3	2.0
卸 売 業 (56) 件	57.1	26.8	35.7	25.0	37.5	16.1	41.1	5.4
小 売 業 (37) 件	59.5	13.5	37.8	10.8	13.5	29.7	43.2	5.4
サービス業 (49) 件	61.2	20.4	18.4	14.3	6.1	14.3	18.4	10.2
建 設 業 (72) 件	76.4	61.1	27.8	27.8	5.6	15.3	26.4	2.8
情報通信業 (31) 件	22.6	0.0	19.4	3.2	9.7	35.5	6.5	29.0

問3. 発生している状況への対策

中東情勢の変化に伴い発生している状況への対策については、全体では「製品価格の見直し・価格転嫁」が43.5%と最も多く、次いで「原材料・在庫の確保（積み増し）」が23.2%、「調達先の変更・追加によるコスト削減および仕入の確保」が12.1%となった。なお、「特に対策は取らない」と回答した割合は29.4%と約3割を占めた。

業種別にみると、「特に対策は取らない」の回答を除き、情報通信業以外の業種では「製品価格の見直し・価格転嫁」が最も多くなっており、特に製造業（58.8%）、卸売業（54.4%）、小売業（50.0%）では5割以上となっている。一方、情報通信業では「運転資金確保のための資金調達」が13.9%で最多となった。



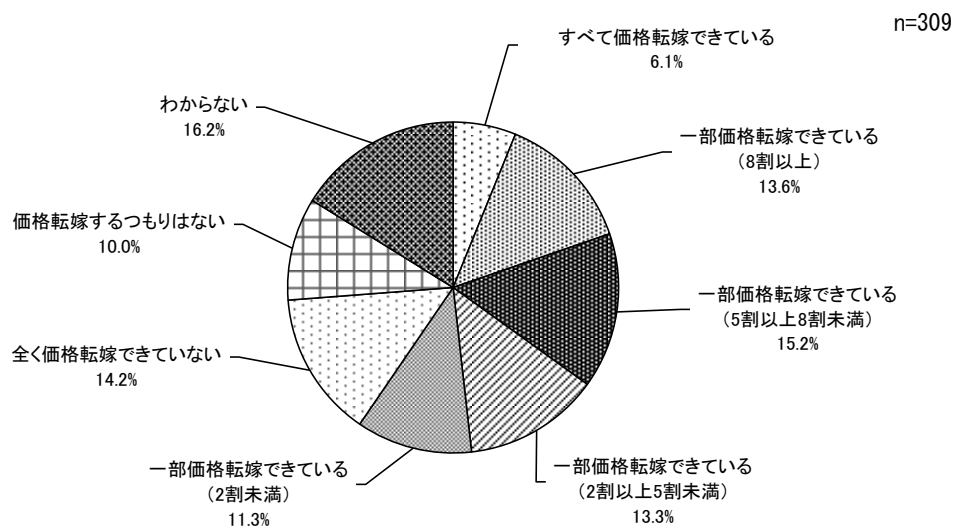
(単位: %)

	製品価格の見直し・価格転嫁	原材料・在庫の確保（積み増し）	省エネルギー化・コスト削減の徹底	公的支援策・助成金等の活用	運転資金確保のための資金調達	調達先の変更・追加によるコスト削減および仕入の確保	設備投資・事業拡充の延期や見直し	特に対策は取らない	その他
全 体 (306) 件	43.5	23.2	8.5	3.6	8.5	12.1	3.6	29.4	2.6
製 造 業 (51) 件	58.8	49.0	11.8	5.9	7.8	17.6	3.9	13.7	0.0
卸 売 業 (57) 件	54.4	17.5	5.3	1.8	8.8	7.0	0.0	33.3	0.0
小 売 業 (36) 件	50.0	5.6	13.9	5.6	11.1	16.7	11.1	19.4	5.6
サービス業 (52) 件	28.8	11.5	3.8	1.9	3.8	7.7	0.0	51.9	3.8
建 設 業 (74) 件	48.6	35.1	8.1	4.1	8.1	16.2	4.1	14.9	1.4
情報通信業 (36) 件	8.3	5.6	11.1	2.8	13.9	5.6	5.6	52.8	8.3

問4. 燃料費・原材料価格高騰に伴う価格転嫁の状況

燃料費・原材料価格高騰に伴う価格転嫁の状況については、「わからない」が16.2%と最も多く、次いで「一部価格転嫁できている（5割以上8割未満）」が15.2%、「全く価格転嫁できていない」が14.2%となった。

業種別にみると、製造業（26.9%）では「一部価格転嫁できている（8割以上）」、卸売業（21.1%）では「全く価格転嫁できていない」、建設業（20.3%）では「一部価格転嫁できている（2割以上5割未満）」、サービス業（25.9%）、情報通信業（33.3%）では「わからない」がそれぞれ最も多くなっている。小売業では「一部価格転嫁できている（5割以上8割未満）」と「全く価格転嫁できていない」が同率（25.0%）となっている。



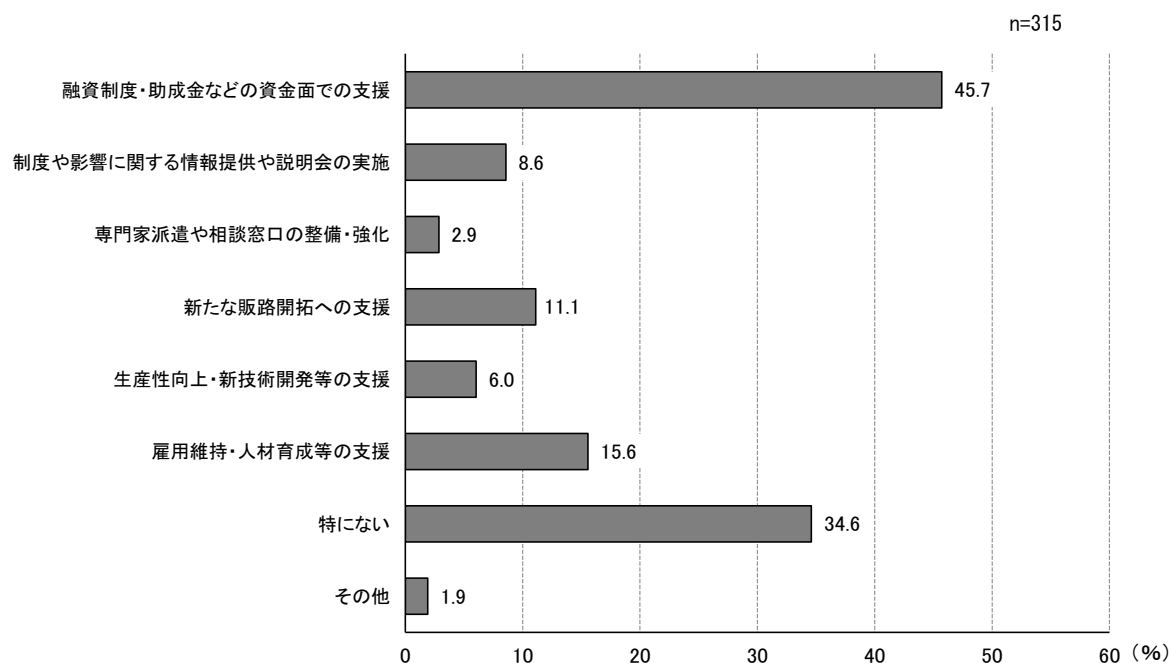
(単位：%)

	すべて価格転嫁できている	一部価格転嫁できている (8割以上)	一部価格転嫁できている (5割以上8割未満)	一部価格転嫁できている (2割以上5割未満)	一部価格転嫁できている (2割未満)	全く価格転嫁できていない	価格転嫁するつもりはない	わからない
全 体 (309) 件	6.1	13.6	15.2	13.3	11.3	14.2	10.0	16.2
製 造 業 (52) 件	5.8	26.9	19.2	21.2	7.7	9.6	1.9	7.7
卸 売 業 (57) 件	7.0	19.3	15.8	8.8	10.5	21.1	8.8	8.8
小 売 業 (36) 件	2.8	8.3	25.0	8.3	13.9	25.0	5.6	11.1
サービ業 (54) 件	5.6	7.4	7.4	7.4	13.0	11.1	22.2	25.9
建 設 業 (74) 件	8.1	10.8	18.9	20.3	10.8	13.5	2.7	14.9
情報通信業 (36) 件	5.6	5.6	2.8	8.3	13.9	5.6	25.0	33.3

問5. 自治体に対して希望する支援

自治体に対して希望する支援については、全体では「融資制度・助成金などの資金面での支援」が45.7%と最も多く、次いで「雇用維持・人材育成等の支援」が15.6%、「新たな販路開拓への支援」が11.1%となった。なお、「特にない」と回答した割合は34.6%と3割以上となった。

業種別にみると、「特にない」を除き、「融資制度・助成金などの資金面での支援」が6つすべての業種で最も多く、特に卸売業（56.1%）、建設業（54.8%）、小売業（54.3%）では5割を超えた。



(単位：%)

	融資制度・助成金などの資金面での支援	制度や影響に関する情報提供や説明会の実施	専門家派遣や相談窓口の整備・強化	新たな販路開拓への支援	生産性向上・新技術開発等の支援	雇用維持・人材育成等の支援	特にない	その他
全 体 (315) 件	45.7	8.6	2.9	11.1	6.0	15.6	34.6	1.9
製 造 業 (51) 件	47.1	5.9	2.0	15.7	13.7	13.7	31.4	0.0
卸 売 業 (57) 件	56.1	5.3	3.5	19.3	1.8	10.5	31.6	0.0
小 売 業 (35) 件	54.3	14.3	8.6	5.7	8.6	5.7	31.4	5.7
サービス業 (56) 件	28.6	3.6	3.6	7.1	5.4	26.8	41.1	3.6
建 設 業 (73) 件	54.8	13.7	1.4	5.5	4.1	20.5	24.7	1.4
情報通信業 (43) 件	30.2	9.3	0.0	14.0	4.7	9.3	53.5	2.3

中小企業景況調査 比較表・転記表

製造業

品川区 中小企業景況調査 比較表

令和8年4月～6月期

[今期の景況]

		全体	電気機械器具	一般機械器具・金型	出版・印刷・同関連産業	金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ	プラスチック製品
業況		-18	-5	-14	-27	-38	-7
売上額		-7	33	7	-36	-35	-2
受注残		-5	8	25	-37	-25	6
収益		-12	23	-1	-28	-42	-12
販売価格		23	14	25	23	33	21
原材料価格		73	67	88	41	89	86
原材料在庫		3	10	-11	15	0	3
資金繰り		-22	-17	-11	-44	-33	0
雇用	残業時間	-8	0	-8	-20	0	-10
	人手	-26	-42	-67	20	-22	-10
同期比	売上額	8	33	8	0	-33	20
	収益	-2	8	8	13	-44	0
経営上の問題点	①原材料高	57	92	18	57	67	50
	②売上の停滞・減少	53	42	46	86	56	50
	③仕入先からの値上げ要請	27	25	36	29	22	20
	④人手不足	24	42	36	0	22	10
	⑤人件費の増加	16	17	27	14	0	20
重点経営施策	①販路を広げる	51	50	50	63	44	50
	②経費を節減する	41	50	17	75	33	40
	③人材を確保する	31	50	33	13	22	30
	④新製品・技術を開発する	28	25	58	25	0	20
	⑤機械化を推進する	12	8	25	13	0	10
借入の難易度		0	8	8	-22	14	-10

[来期の景況見通し]

業況		-29	-24	-19	-51	-21	-28
売上額		-18	-20	-5	-37	-4	-25
受注残		-4	-13	14	-22	15	-22
収益		-24	-36	-9	-25	-19	-34
販売価格		24	9	22	20	30	36
原材料価格		72	76	77	50	81	72
原材料在庫		2	9	-4	15	-1	-12
資金繰り		-23	-28	-11	-51	-25	6
雇用	残業時間	-8	-8	17	-20	-13	-20
	人手	-19	-25	-58	30	-25	-10

* 単純〇・△を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業

品川区 中小企業景況調査 比較表

令和8年4月～6月期

[今期の景況]

		全体	飲食料品	飲食店	衣服・呉服・身の回り品
業況		-22	-37	-19	-10
売上額		-14	-36	-16	14
収益		-27	-50	-33	8
販売価格		33	39	29	35
仕入価格		68	69	70	65
在庫		18	21	6	36
資金繰り		-20	-15	-27	-6
雇用	残業時間	-8	-23	0	0
	人手	-43	-31	-71	-10
同期比	売上額	13	0	24	10
	収益	-15	-31	-13	0
	販売価格	53	39	71	40
	①売上の停滞・減少	51	62	31	70
経営上の問題点	②仕入先からの値上げ要請	41	23	69	20
	③利幅の縮小	31	46	25	20
	④人手不足	28	15	56	0
	⑤人件費の増加	26	23	44	0
重点経営施策	①経費を節減する	50	64	50	30
	②品揃えを改善する	35	36	13	70
	③人材を確保する	30	14	63	0
	④売れ筋商品を取扱う	25	21	0	70
	⑤宣伝・広報を強化する	20	14	25	20
借入の難易度		-18	-7	-31	-10

[来期の景況見通し]

業況		-25	-46	-18	-21
売上額		-15	-27	-10	-7
収益		-23	-41	-22	-1
販売価格		30	29	32	24
仕入価格		67	66	77	52
在庫		15	22	5	26
資金繰り		-20	-17	-24	-10
雇用	残業時間	-10	-23	-6	0
	人手	-35	-23	-65	0

- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R6		R6		R7		R7		R7		R7		R8		R8		対 前期 比	R8
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期			7～9月期
業況	良い	10.0	10.2	16.4	15.0	12.5	12.2	11.9	9.7	11.7	4.8	25.9	15.6	18.1	21.0	17.3	11.4		10.7
	普通	41.3	38.6	39.7	37.5	36.1	47.3	27.4	33.3	26.0	25.3	34.6	20.8	31.9	40.7	52.0	38.6		49.3
	悪い	48.8	51.1	43.8	47.5	51.4	40.5	60.7	56.9	62.3	69.9	39.5	63.6	50.0	38.3	30.7	50.0		40.0
	D・I	-38.8	-40.9	-27.4	-32.5	-38.9	-28.4	-48.8	-47.2	-50.6	-65.1	-13.6	-48.1	-31.9	-17.3	-13.3	-38.6		-29.3
	修正値	-34.4	-40.0	-30.4	-35.2	-44.4	-28.5	-49.2	-49.2	-50.1	-64.9	-22.8	-52.5	-34.0	-24.4	-17.6	-37.4	16.0	-28.6
	傾向値	-44.4		-41.2		-37.6		-37.1		-39.9		-39.7		-37.1		-31.8			
売上額	増加	20.3	18.4	26.0	21.5	19.4	23.0	14.3	11.1	14.5	13.1	32.1	18.2	23.6	21.0	26.7	23.9		20.0
	変らず	40.5	35.6	37.0	39.2	37.5	45.9	38.1	52.8	28.9	33.3	30.9	26.0	29.2	45.7	38.7	38.0		42.7
	減少	39.2	46.0	37.0	39.2	43.1	31.1	47.6	36.1	56.6	53.6	37.0	55.8	47.2	33.3	34.7	38.0		37.3
	D・I	-19.0	-27.6	-11.0	-17.7	-23.6	-8.1	-33.3	-25.0	-42.1	-40.5	-4.9	-37.7	-23.6	-12.3	-8.0	-14.1		-17.3
	修正値	-15.1	-27.4	-24.9	-24.9	-26.5	-12.6	-28.8	-24.2	-40.1	-40.2	-17.6	-40.2	-23.9	-17.8	-7.4	-13.2	17.0	-18.2
	傾向値	-26.7		-23.3		-21.3		-21.1		-24.6		-26.7		-26.0		-22.8			
受注残	増加	13.9	11.4	21.9	15.2	11.1	18.9	9.4	11.1	13.0	9.4	21.0	15.6	16.7	16.0	18.9	15.3		18.9
	変らず	53.2	48.9	39.7	50.6	47.2	48.6	41.2	54.2	40.3	37.6	48.1	37.7	54.2	54.3	58.1	48.6		55.4
	減少	32.9	39.8	38.4	34.2	41.7	32.4	49.4	34.7	46.8	52.9	30.9	46.8	29.2	29.6	23.0	36.1		25.7
	D・I	-19.0	-28.4	-16.4	-19.0	-30.6	-13.5	-40.0	-23.6	-33.8	-43.5	-9.9	-31.2	-12.5	-13.6	-4.1	-20.8		-6.8
	修正値	-16.9	-24.9	-25.6	-25.5	-30.8	-17.1	-38.4	-25.2	-33.3	-40.7	-19.8	-34.5	-12.8	-19.5	-4.5	-22.5	8.0	-4.4
	傾向値	-23.7		-22.0		-21.5		-24.1		-28.3		-29.4		-26.3		-19.5			
収益	増加	10.0	9.1	20.5	18.8	13.9	17.6	17.9	6.9	14.5	9.5	28.4	13.2	20.8	21.0	25.3	13.9		12.0
	変らず	41.3	42.0	45.2	37.5	41.7	54.1	29.8	58.3	31.6	33.3	34.6	32.9	30.6	46.9	41.3	47.2		50.7
	減少	48.8	48.9	34.2	43.8	44.4	28.4	52.4	34.7	53.9	57.1	37.0	53.9	48.6	32.1	33.3	38.9		37.3
	D・I	-38.8	-39.8	-13.7	-25.0	-30.6	-10.8	-34.5	-27.8	-39.5	-47.6	-8.6	-40.8	-27.8	-11.1	-8.0	-25.0		-25.3
	修正値	-32.7	-38.8	-28.2	-30.7	-31.1	-19.7	-34.9	-22.9	-33.6	-46.6	-23.8	-42.9	-26.3	-22.8	-12.0	-22.2	14.0	-24.4
	傾向値	-37.3		-34.4		-30.6		-29.1		-29.5		-28.9		-28.0		-24.3			
価格動向	販売価格	2.5	-5.7	13.7	5.0	18.1	2.7	2.4	11.1	9.1	-1.2	2.5	5.2	15.5	3.7	26.0	19.7		30.1
	修正値	2.9	-8.4	7.2	5.3	16.2	2.9	2.0	8.0	8.7	-3.4	-1.6	4.0	10.6	3.4	22.9	12.3	12.0	24.1
	傾向値	5.7		5.4		7.7		9.6		10.0		9.4		7.7		10.3			
	原材料価格	63.3	56.8	47.9	59.0	59.7	50.0	53.6	51.4	55.3	51.2	55.0	52.6	77.1	43.8	79.5	74.3		76.7
	修正値	62.8	53.6	46.7	55.5	57.2	52.0	46.8	47.6	53.4	46.0	53.1	49.4	74.3	46.3	73.2	70.5	-1.0	71.5
	傾向値	61.3		60.5		59.8		58.4		55.1		55.0		58.1		63.5			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	11.7	5.8	11.3	14.3	8.3	8.3	9.6	8.3	9.3	9.6	5.0	10.7	-5.6	-3.8	5.3	1.4		3.9
	修正値	11.0	7.6	10.8	12.9	9.5	8.3	9.4	9.6	9.4	9.7	4.7	8.9	-3.1	-2.2	3.0	3.1	6.0	2.4
	資金繰り	-23.8	-24.1	-13.7	-27.5	-28.2	-17.6	-29.8	-21.1	-34.2	-34.5	-24.7	-40.0	-23.6	-23.5	-17.1	-26.4		-19.7
前年同期比	修正値	-22.6	-22.1	-17.5	-28.1	-28.2	-19.6	-30.7	-25.1	-31.9	-34.0	-27.5	-38.0	-23.1	-25.2	-21.5	-29.8	2.0	-22.9
	売上額	-23.4		-8.0		-13.7		-28.2		-27.5		-24.1		-21.4		7.7			
	収益	-36.5		-12.0		-27.5		-30.9		-37.7		-26.4		-39.7		-2.0			
雇用	残業時間	-7.8	-15.7	-2.1	-7.8	-3.9	-8.0	-27.7	-12.0	-21.4	-21.7	-5.5	-12.9	-8.8	-1.8	-7.7	-15.8		-7.7
	人手	-26.6	-20.0	-16.0	-29.7	-17.6	-14.0	-13.3	-18.0	-11.4	-19.3	-14.5	-12.9	-8.6	-12.7	-26.4	-6.9		-19.2
借入金	借入難易度	-9.5		2.0		-6.0		1.2		-1.4		0.0		-10.7		0.0			
	借入をした(%)	30.6	14.9	30.6	20.0	30.6	14.9	29.9	26.5	24.2	19.0	19.6	14.9	21.4	11.3	22.6	12.3		16.0
	借入をしない(%)	69.4	85.1	69.4	80.0	69.4	85.1	70.1	73.5	75.8	81.0	80.4	85.1	78.6	88.7	77.4	87.7		84.0
有効回答事業所数		80		74		72		85		77		81		72		76			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R6		R6		R7		R7		R7		R7		R8		R8		対 前期 比	R8	
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期			7～9月期	
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-7.8	-9.9	-10.4	-6.3	-9.8	-4.3	-8.3	-7.8	-14.3	-6.0	-1.8	-11.4	-5.2	-5.6	-11.3	-8.6		-9.4	
	実施した	39.1	23.5	39.1	37.7	34.0	31.1	41.5	29.4	36.8	39.2	37.0	26.6	40.0	37.3	43.4	34.0		28.3	
	事業用地・建物	1.6	5.9	2.2	3.3	6.0	4.4	3.7	7.8	1.5	5.1	0.0	3.1	1.8	0.0	7.5	1.9		1.9	
	機械・設備の新・増設	9.4	10.3	13.0	11.5	6.0	2.2	13.4	13.7	11.8	17.7	9.3	6.3	12.7	11.8	11.3	15.1		7.5	
	機械・設備の更改	17.2	8.8	17.4	11.5	10.0	17.8	15.9	9.8	13.2	17.7	16.7	12.5	14.5	17.6	18.9	17.0		11.3	
	事務機器	12.5	8.8	15.2	14.8	18.0	8.9	15.9	13.7	17.6	7.6	25.9	7.8	18.2	13.7	15.1	3.8		11.3	
	車両	7.8	7.4	4.3	11.5	12.0	11.1	9.8	9.8	7.4	10.1	9.3	9.4	7.3	13.7	15.1	18.9		9.4	
	その他	1.6	2.9	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.3	0.0	0.0	3.6	0.0	1.9	1.9		3.8	
	実施しない	60.9	76.5	60.9	62.3	66.0	68.9	58.5	70.6	63.2	60.8	63.0	73.4	60.0	62.7	56.6	66.0		71.7	
経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	60.7		53.1		43.8		63.8		61.8		63.0		48.2		53.1				
	人手不足	16.4		16.3		25.0		21.3		26.5		22.2		19.6		24.5				
	大手企業との競争の激化	0.0		0.0		2.1		3.8		4.4		1.9		0.0		0.0				
	同業者間の競争の激化	3.3		6.1		4.2		7.5		7.4		5.6		3.6		6.1				
	親企業による選別の強化	1.6		4.1		2.1		5.0		4.4		3.7		5.4		4.1				
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		2.1		1.3		1.5		0.0		0.0		0.0				
	合理化の不足	9.8		0.0		2.1		1.3		1.5		3.7		5.4		4.1				
	利幅の縮小	18.0		6.1		16.7		22.5		14.7		16.7		14.3		14.3				
	原材料高	45.9		55.1		50.0		31.3		39.7		37.0		67.9		57.1				
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		0.0		4.2		2.5		0.0		1.9		0.0		2.0				
	仕入先からの値上げ要請	19.7		14.3		12.5		16.3		13.2		13.0		21.4		26.5				
	人件費の増加	14.8		26.5		22.9		22.5		20.6		22.2		21.4		16.3				
	人件費以外の経費増加	16.4		12.2		18.8		15.0		16.2		18.5		14.3		14.3				
	工場・機械の狭小・老朽化	16.4		20.4		22.9		11.3		16.2		22.2		17.9		16.3				
	生産能力の不足	3.3		2.0		12.5		7.5		10.3		7.4		10.7		4.1				
	下請の確保難	4.9		8.2		12.5		5.0		7.4		3.7		3.6		8.2				
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		0.0		0.0				
	地価の高騰	1.6		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0				
	天候の不順	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	地場産業の衰退	1.6		2.0		0.0		2.5		0.0		0.0		0.0		0.0				
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		2.0		2.1		1.3		1.5		3.7		0.0		2.0				
	為替レートの変動	0.0		4.1		4.2		2.5		4.4		1.9		8.9		8.2				
	その他	0.0		2.0		0.0		2.5		2.9		3.7		3.6		2.0				
	問題なし	4.9		2.0		4.2		1.3		2.9		1.9		0.0		2.0				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	58.1		45.8		40.8		49.4		56.5		57.7		32.7		51.0				
	経費を節減する	41.9		45.8		53.1		49.4		46.4		40.4		50.9		41.2				
	情報力を強化する	8.1		18.8		20.4		20.3		18.8		11.5		14.5		9.8				
	新製品・技術を開発する	16.1		16.7		22.4		22.8		26.1		25.0		23.6		27.5				
	不採算部門を整理・縮小する	8.1		8.3		8.2		3.8		11.6		7.7		7.3		5.9				
	提携先を見つける	11.3		12.5		10.2		8.9		5.8		3.8		10.9		5.9				
	機械化を推進する	8.1		4.2		6.1		5.1		5.8		11.5		12.7		11.8				
	人材を確保する	16.1		14.6		28.6		29.1		31.9		32.7		32.7		31.4				
	パート化を図る	0.0		0.0		8.2		2.5		2.9		3.8		3.6		2.0				
	教育訓練を強化する	14.5		10.4		12.2		8.9		7.2		13.5		9.1		11.8				
	労働条件を改善する	8.1		6.3		6.1		10.1		4.3		5.8		12.7		3.9				
	工場・機械を増設・移転する	6.5		4.2		10.2		5.1		7.2		3.8		5.5		2.0				
	不動産の有効活用を図る	6.5		6.3		4.1		3.8		7.2		9.6		9.1		7.8				
	その他	1.6		0.0		0.0		2.5		0.0		1.9		1.8		0.0				
特になし	6.5		14.6		4.1		3.8		2.9		1.9		5.5		9.8					
有効回答事業所数		80		74		72		85		77		81		72		76				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R6		R6		R7		R7		R7		R7		R8		R8		対 前期 比	R8
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期			7～9月期
業 況	良い	19.2	23.9	18.1	16.7	14.7	13.9	20.2	12.2	13.7	12.0	26.0	15.1	16.2	16.9	21.3	21.6		17.3
	普通	23.1	31.5	25.0	37.2	28.0	41.7	29.8	40.5	30.1	43.4	35.1	34.2	37.8	42.9	38.7	35.1		37.3
	悪い	57.7	44.6	56.9	46.2	57.3	44.4	50.0	47.3	56.2	44.6	39.0	50.7	45.9	40.3	40.0	43.2		45.3
	D・I	-38.5	-20.7	-38.9	-29.5	-42.7	-30.6	-29.8	-35.1	-42.5	-32.5	-13.0	-35.6	-29.7	-23.4	-18.7	-21.6		-28.0
	修正値	-36.8	-24.1	-43.6	-30.0	-44.0	-33.8	-36.3	-37.9	-41.2	-38.7	-20.9	-35.3	-29.4	-26.5	-23.4	-23.2	6.0	-30.4
	傾向値	-17.9		-23.1		-31.2		-36.6		-37.9		-35.2		-30.4		-27.3			
売 上 額	増加	26.9	31.5	28.8	26.9	25.3	24.7	29.8	17.6	20.5	20.2	35.1	13.7	14.9	19.5	32.0	28.4		17.3
	変らず	23.1	33.7	24.7	33.3	22.7	39.7	28.6	45.9	26.0	39.3	32.5	38.4	39.2	39.0	30.7	35.1		52.0
	減少	50.0	34.8	46.6	39.7	52.0	35.6	41.7	36.5	53.4	40.5	32.5	47.9	45.9	41.6	37.3	36.5		30.7
	D・I	-23.1	-3.3	-17.8	-12.8	-26.7	-11.0	-11.9	-18.9	-32.9	-20.2	2.6	-34.2	-31.1	-22.1	-5.3	-8.1		-13.3
	修正値	-21.0	-13.8	-27.5	-14.3	-24.1	-9.6	-20.1	-20.8	-29.3	-29.2	-8.4	-32.2	-25.7	-19.2	-11.4	-9.0	14.0	-20.2
	傾向値	-4.5		-8.7		-15.4		-19.7		-21.1		-19.8		-17.8		-17.5			
収 益	増加	20.5	19.6	21.9	19.2	21.6	20.5	27.4	15.1	19.2	22.6	33.8	13.7	16.2	20.8	21.9	25.7		13.7
	変らず	26.9	35.9	34.2	38.5	28.4	38.4	29.8	45.2	24.7	34.5	31.2	34.2	39.2	37.7	35.6	33.8		47.9
	減少	52.6	44.6	43.8	42.3	50.0	41.1	42.9	39.7	56.2	42.9	35.1	52.1	44.6	41.6	42.5	40.5		38.4
	D・I	-32.1	-25.0	-21.9	-23.1	-28.4	-20.5	-15.5	-24.7	-37.0	-20.2	-1.3	-38.4	-28.4	-20.8	-20.5	-14.9		-24.7
	修正値	-29.3	-29.7	-32.8	-25.7	-27.3	-21.7	-21.5	-26.0	-32.3	-27.0	-13.9	-37.6	-25.2	-20.9	-21.8	-13.6	3.0	-27.1
	傾向値	-17.1		-20.6		-24.8		-26.1		-25.1		-23.1		-20.5		-21.2			
価 格 動 向	販売価格	30.8	38.0	30.1	14.1	26.7	27.4	17.9	37.8	17.8	16.7	35.1	16.4	24.3	33.8	40.0	39.2		32.0
	〃 修正値	28.7	29.8	26.4	12.4	26.2	28.9	10.7	30.3	17.2	8.8	29.8	16.8	25.2	35.4	33.2	33.0	8.0	26.3
	〃 傾向値	34.1		34.6		33.0		29.3		24.7		23.7		24.1		26.5			
	仕入価格	57.7	68.5	71.2	51.3	54.7	58.9	56.0	51.4	54.8	48.8	61.0	49.3	58.1	67.5	77.3	68.9		73.3
	〃 修正値	54.7	62.5	65.0	47.1	54.9	59.5	48.6	47.0	54.5	42.5	56.1	47.0	58.9	68.1	69.4	65.3	10.0	66.1
	〃 傾向値	62.0		64.0		64.6		61.9		59.5		57.9		57.0		60.1			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在庫数量	11.5	2.2	15.1	5.1	14.7	6.8	10.8	8.1	15.1	3.6	10.4	6.8	4.1	6.5	2.7	-2.7		2.7
	〃 修正値	11.4	1.7	19.1	5.7	14.0	7.7	12.7	10.3	13.0	4.8	11.8	6.2	4.4	6.4	5.4	-1.0	1.0	4.3
	資金繰り	-17.9	-8.7	-9.6	-10.3	-18.7	-11.0	-9.5	-6.8	-16.4	-8.3	-9.1	-13.7	-13.7	-5.2	-16.0	-19.2		-18.7
	〃 修正値	-16.4	-5.0	-11.7	-7.8	-19.9	-15.0	-10.5	-11.1	-13.8	-8.7	-9.4	-9.9	-14.9	-7.0	-16.8	-20.4	-2.0	-19.2
前 年 同 期 比	売上額	-26.1		-29.0		-18.5		-14.7		-26.0		-10.4		-12.1		-10.2			
	収益	-43.5		-33.3		-26.2		-10.8		-32.9		-17.9		-22.4		-22.4			
	販売価格	31.9		40.6		39.1		20.3		17.8		41.8		32.3		37.3			
雇 用	残業時間	1.5	0.0	2.9	-7.5	0.0	-7.2	-4.1	-6.3	-5.5	-6.8	4.5	0.0	-9.0	4.5	-13.6	1.5		-6.8
	人手	-20.6	-30.0	-18.8	-23.5	-23.1	-17.4	-25.3	-25.0	-11.0	-26.7	-24.2	-15.1	-26.9	-24.2	-25.4	-28.4		-27.1
借 入 金	借入難易度	-1.4		-1.5		0.0		-4.2		-6.8		-7.7		-15.2		-3.4			
	借入をした(%)	23.5	18.8	24.6	13.4	12.3	12.1	23.0	18.8	16.4	13.0	18.2	12.9	25.8	24.6	20.7	17.2		16.9
	借入をしない(%)	76.5	81.3	75.4	86.6	87.7	87.9	77.0	81.3	83.6	87.0	81.8	87.1	74.2	75.4	79.3	82.8		83.1
有効回答事業所数		78		73		75		84		73		77		74		75			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R6		R6		R7		R7		R7		R7		R8		R8		対 前期 比	R8 7～9月期
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期			
設備投資動向（％）	現在の設備	-10.3	-11.3	-13.0	-10.3	-13.8	-11.6	-10.8	-12.5	-2.8	-6.8	-17.9	-2.8	-10.4	-17.9	-10.2	-7.5		-13.6
	実施した	27.3	28.9	29.0	31.7	28.1	25.0	28.2	24.1	33.3	25.4	33.8	23.9	34.4	31.7	31.0	22.4		35.1
	事業用地・建物	1.5	3.9	2.9	3.2	4.7	4.4	0.0	6.9	0.0	3.0	4.6	1.5	7.8	3.2	5.2	3.4		3.5
	機械・設備の新・増設	4.5	5.3	2.9	4.8	4.7	4.4	8.5	1.7	4.2	7.5	4.6	1.5	3.1	7.9	5.2	8.6		3.5
	機械・設備の更改	1.5	3.9	2.9	6.3	3.1	2.9	5.6	3.4	5.6	4.5	7.7	3.0	4.7	11.1	3.4	3.4		10.5
	事務機器	18.2	14.5	15.9	19.0	15.6	11.8	18.3	10.3	19.4	13.4	24.6	10.4	20.3	20.6	19.0	8.6		14.0
	車両	10.6	10.5	13.0	9.5	4.7	11.8	5.6	17.2	11.1	7.5	10.8	13.4	6.3	9.5	6.9	6.9		7.0
	その他	0.0	2.6	2.9	0.0	1.6	0.0	1.4	1.7	2.8	0.0	0.0	0.0	4.7	1.6	0.0	1.7		1.8
	実施しない	72.7	71.1	71.0	68.3	71.9	75.0	71.8	75.9	66.7	74.6	66.2	76.1	65.6	68.3	69.0	77.6		64.9
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	43.8		56.3		53.1		54.2		51.4		48.5		41.3		42.1			
	人手不足	21.9		18.8		25.0		18.1		20.8		27.3		17.5		26.3			
	同業者間の競争の激化	14.1		10.9		18.8		25.0		22.2		16.7		17.5		14.0			
	輸入製品との競争の激化	1.6		4.7		6.3		2.8		6.9		4.5		1.6		0.0			
	流通経路の変化による競争の激化	4.7		3.1		0.0		4.2		0.0		1.5		1.6		1.8			
	合理化の不足	6.3		3.1		1.6		1.4		6.9		3.0		1.6		5.3			
	小口注文・多頻度配送の増加	9.4		6.3		4.7		6.9		8.3		4.5		4.8		3.5			
	利幅の縮小	28.1		32.8		25.0		23.6		22.2		22.7		20.6		19.3			
	取扱商品の陳腐化	6.3		7.8		12.5		4.2		6.9		7.6		6.3		3.5			
	販売商品の不足	4.7		9.4		7.8		6.9		9.7		6.1		9.5		15.8			
	販売納入先からの値下げ要請	1.6		1.6		1.6		4.2		2.8		3.0		6.3		8.8			
	仕入先からの値上げ要請	23.4		26.6		26.6		19.4		13.9		22.7		27.0		35.1			
	人件費の増加	18.8		17.2		21.9		12.5		13.9		6.1		12.7		3.5			
	人件費以外の経費の増加	6.3		7.8		10.9		5.6		11.1		4.5		19.0		21.1			
	取引先の減少	4.7		15.6		18.8		12.5		13.9		6.1		14.3		14.0			
	店舗の狭小・老朽化	4.7		3.1		3.1		5.6		4.2		6.1		4.8		3.5			
	代金回収の悪化	1.6		0.0		0.0		4.2		2.8		1.5		4.8		3.5			
	地価の高騰	1.6		1.6		1.6		1.4		1.4		1.5		4.8		1.8			
	駐車場の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.6		0.0			
	天候の不順	4.7		3.1		3.1		2.8		6.9		1.5		1.6		3.5			
	地場産業の衰退	1.6		3.1		1.6		2.8		0.0		3.0		0.0		0.0			
	為替レートの変動	32.8		26.6		20.3		27.8		25.0		28.8		30.2		31.6			
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		4.2		2.8		1.5		0.0		0.0			
	その他	3.1		3.1		1.6		2.8		1.4		1.5		1.6		1.8			
	問題なし	1.6		0.0		3.1		5.6		2.8		3.0		1.6		1.8			
重点経営施策（％）	販路を広げる	61.8		65.2		60.9		62.2		68.1		61.2		68.2		54.2			
	経費を削減する	36.8		31.8		40.6		36.5		33.3		37.3		31.8		37.3			
	品揃えを充実する	16.2		19.7		23.4		21.6		18.1		20.9		15.2		16.9			
	情報力を強化する	27.9		27.3		15.6		25.7		26.4		25.4		28.8		22.0			
	新しい事業を始める	10.3		13.6		14.1		16.2		25.0		11.9		16.7		16.9			
	提携先を見つける	10.3		3.0		10.9		8.1		9.7		10.4		7.6		8.5			
	機械化を推進する	7.4		3.0		3.1		2.7		1.4		1.5		4.5		6.8			
	人材を確保する	26.5		27.3		23.4		23.0		20.8		25.4		22.7		20.3			
	パート化を図る	0.0		0.0		1.6		1.4		2.8		3.0		1.5		0.0			
	教育訓練を強化する	2.9		4.5		4.7		8.1		4.2		6.0		1.5		3.4			
	流通経路の見直しをする	5.9		12.1		6.3		8.1		5.6		1.5		6.1		3.4			
	取引先を支援する	1.5		3.0		1.6		5.4		4.2		4.5		7.6		6.8			
	輸入品の取扱いを増やす	4.4		3.0		6.3		1.4		9.7		4.5		4.5		8.5			
	労働条件を改善する	7.4		3.0		3.1		4.1		4.2		4.5		7.6		5.1			
	不動産の有効活用を図る	1.5		6.1		3.1		0.0		2.8		3.0		4.5		5.1			
	その他	2.9		4.5		0.0		0.0		1.4		1.5		1.5		1.7			
	特になし	8.8		7.6		7.8		9.5		4.2		6.0		4.5		6.8			
有効回答事業所数		78		73		75		84		73		77		74		75			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R6		R6		R7		R7		R7		R7		R8		R8		対 前期 比	R8
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期			7～9月期
業 況	良い	20.9	28.6	36.6	36.4	25.7	31.0	33.3	31.0	20.5	12.3	29.7	30.1	29.7	18.1	21.1	14.9		15.8
	普通	35.8	39.0	36.6	36.4	34.3	33.8	36.4	40.8	41.1	64.6	39.2	39.7	36.5	47.2	44.7	45.9		43.4
	悪い	43.3	32.5	26.8	27.3	40.0	35.2	30.3	28.2	38.4	23.1	31.1	30.1	33.8	34.7	34.2	39.2		40.8
	D・I	-22.4	-3.9	9.9	9.1	-14.3	-4.2	3.0	2.8	-17.8	-10.8	-1.4	0.0	-4.1	-16.7	-13.2	-24.3		-25.0
	修正値	-12.0	-5.6	-17.2	-2.2	-14.5	-7.0	-8.8	-8.1	-6.2	-13.4	-20.7	-8.4	-2.3	-16.0	-21.9	-28.0	-20.0	-25.4
	傾向値	3.2		-0.9		-5.4		-7.3		-5.4		-6.2		-6.3		-7.1			
売 上 額	増加	31.8	37.7	52.8	50.7	28.2	35.2	38.8	38.0	24.7	15.2	44.6	49.3	23.0	17.6	34.2	31.1		25.0
	変らず	31.8	32.5	19.4	26.9	19.7	29.6	31.3	38.0	30.1	59.1	33.8	17.8	36.5	41.9	32.9	27.0		32.9
	減少	36.4	29.9	27.8	22.4	52.1	35.2	29.9	23.9	45.2	25.8	21.6	32.9	40.5	40.5	32.9	41.9		42.1
	D・I	-4.5	7.8	25.0	28.4	-23.9	0.0	9.0	14.1	-20.5	-10.6	23.0	16.4	-17.6	-23.0	1.3	-10.8		-17.1
	修正値	-5.8	4.2	-7.5	-0.5	-0.5	25.5	-3.4	1.9	-9.4	-10.6	-7.8	-3.4	3.9	-5.7	-13.5	-18.0	-17.0	-14.9
	傾向値	9.6		6.5		3.5		1.9		-0.6		-2.9		-2.3		-2.5			
収 益	増加	16.4	28.6	40.3	40.9	18.3	23.6	28.4	25.4	13.7	10.6	39.2	38.4	21.6	11.0	23.7	18.9		18.4
	変らず	40.3	36.4	25.0	31.8	33.8	34.7	34.3	46.5	35.6	56.1	28.4	23.3	33.8	43.8	38.2	40.5		40.8
	減少	43.3	35.1	34.7	27.3	47.9	41.7	37.3	28.2	50.7	33.3	32.4	38.4	44.6	45.2	38.2	40.5		40.8
	D・I	-26.9	-6.5	5.6	13.6	-29.6	-18.1	-9.0	-2.8	-37.0	-22.7	6.8	0.0	-23.0	-34.2	-14.5	-21.6		-22.4
	修正値	-28.3	-10.5	-22.2	-12.5	-4.6	3.9	-20.4	-10.6	-27.4	-23.6	-20.6	-17.7	-3.0	-18.6	-26.8	-25.6	-24.0	-22.8
	傾向値	-9.8		-12.4		-13.4		-14.2		-16.2		-17.3		-16.4		-16.2			
価 格 動 向	販売価格	25.8	24.7	47.2	37.3	35.7	33.3	47.8	40.0	26.0	20.9	45.9	23.3	41.9	26.0	40.8	27.0		30.3
	〃 修正値	24.7	24.1	32.5	27.9	39.8	32.0	39.2	35.4	29.4	20.7	32.1	17.1	44.2	24.3	32.7	23.6	-11.0	29.8
	〃 傾向値	40.0		36.4		36.9		38.7		39.1		39.0		39.6		39.5			
	仕入価格	68.2	68.8	80.6	65.7	75.7	61.1	79.1	71.4	69.9	49.3	79.7	71.2	79.7	64.4	76.3	64.9		73.7
	〃 修正値	66.2	57.4	70.9	57.6	76.6	63.5	66.9	69.8	70.8	40.1	70.7	63.3	78.2	66.4	67.6	61.1	-11.0	66.7
	〃 傾向値	76.4		74.6		76.2		76.7		76.1		76.2		76.6		76.8			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在庫数量	13.6	9.1	6.9	7.5	7.1	1.4	1.5	5.7	6.8	3.0	14.9	4.1	6.8	9.6	18.4	4.1		15.8
	〃 修正値	16.7	8.2	4.3	9.8	10.8	0.2	0.4	6.5	8.2	2.0	10.7	5.7	9.7	8.3	18.1	4.8	8.0	15.0
	資金繰り	-18.2	-22.1	-26.4	-17.9	-20.0	-25.0	-13.4	-21.4	-27.4	-20.9	-13.5	-27.4	-17.8	-21.9	-17.1	-20.8		-19.7
	〃 修正値	-22.4	-21.9	-28.2	-23.0	-20.0	-25.2	-17.6	-23.5	-27.3	-22.4	-15.7	-29.3	-18.4	-22.5	-20.4	-22.2	-2.0	-20.1
前 年 同 期 比	売上額	8.6		24.3		-6.1		10.3		7.9		18.8		-17.1		12.5			
	収益	-20.0		-5.4		-24.2		-20.5		-26.3		-18.8		-45.7		-15.4			
	販売価格	34.3		62.2		30.3		51.3		50.0		46.9		37.1		52.5			
雇 用	残業時間	14.7	2.4	2.7	8.6	6.3	-2.7	7.7	6.3	-5.3	0.0	6.3	-13.2	-11.4	-15.6	-7.5	-2.9		-10.0
	人手	-44.1	-48.8	-59.5	-34.3	-62.5	-56.8	-53.8	-59.4	-42.1	-56.4	-37.5	-39.5	-42.9	-43.8	-42.5	-45.7		-35.0
借 入 金	借入難易度	-23.5		-30.6		-25.0		-22.9		-21.6		-19.4		-28.1		-17.5			
	借入をした(%)	20.0	33.3	13.9	19.4	12.1	22.9	17.1	15.2	23.7	24.2	34.4	19.4	14.3	17.9	17.5	8.8		18.4
	借入をしない(%)	80.0	66.7	86.1	80.6	87.9	77.1	82.9	84.8	76.3	75.8	65.6	80.6	85.7	82.1	82.5	91.2		81.6
有効回答事業所数		67		72		71		67		73		74		74		77			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R6		R6		R7		R7		R7		R7		R8		R8		対		R8	
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比		7～9月期	
設備投資 動向（％）	現在の設備	-8.8	-19.5	-22.2	-8.6	-25.0	-25.0	-12.8	-21.9	-5.3	-12.8	-12.5	-10.5	-8.6	-12.5	-9.8	-5.7			-12.8	
	実施した	57.6	42.1	37.8	40.0	45.2	41.7	28.9	37.9	35.1	35.9	43.3	37.8	45.5	32.1	41.0	34.4			34.2	
	事業用地・建物	18.2	13.2	16.2	16.7	22.6	16.7	15.8	17.2	13.5	15.4	3.3	18.9	6.1	3.6	7.7	6.3			7.9	
	機械・設備の新・増設	21.2	15.8	24.3	10.0	19.4	25.0	23.7	17.2	29.7	20.5	16.7	21.6	21.2	14.3	15.4	18.8			13.2	
	機械・設備の更改	33.3	21.1	27.0	33.3	32.3	25.0	18.4	20.7	21.6	17.9	33.3	24.3	27.3	21.4	12.8	21.9			18.4	
	事務機器	9.1	5.3	8.1	10.0	9.7	5.6	2.6	10.3	8.1	5.1	10.0	10.8	6.1	7.1	7.7	6.3			5.3	
	車両	12.1	13.2	2.7	3.3	9.7	8.3	5.3	13.8	0.0	7.7	3.3	5.4	9.1	14.3	10.3	6.3			5.3	
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	5.1	3.3	0.0	3.0	0.0	2.6	0.0			2.6	
	実施しない	42.4	57.9	62.2	60.0	54.8	58.3	71.1	62.1	64.9	64.1	56.7	62.2	54.5	67.9	59.0	65.6			65.8	
経営上の 問題点（％）	売上の停滞・減少	37.5		32.4		31.3		36.8		36.1		35.5		53.3		51.3					
	人手不足	34.4		51.4		37.5		50.0		38.9		29.0		40.0		28.2					
	同業者間の競争の激化	3.1		5.4		3.1		5.3		8.3		3.2		3.3		10.3					
	大型店との競争の激化	3.1		0.0		3.1		2.6		0.0		3.2		3.3		0.0					
	輸入製品との競争の激化	3.1		0.0		3.1		2.6		2.8		0.0		0.0		0.0					
	利幅の縮小	15.6		16.2		21.9		18.4		30.6		22.6		16.7		30.8					
	取扱商品の陳腐化	6.3		8.1		9.4		5.3		5.6		6.5		6.7		5.1					
	販売商品の不足	3.1		2.7		6.3		2.6		0.0		0.0		3.3		5.1					
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		3.2		0.0		0.0					
	仕入先からの値上げ要請	43.8		27.0		46.9		47.4		55.6		35.5		50.0		41.0					
	人件費の増加	50.0		59.5		25.0		28.9		30.6		38.7		30.0		25.6					
	人件費以外の経費の増加	15.6		27.0		25.0		7.9		8.3		16.1		10.0		20.5					
	取引先の減少	6.3		5.4		3.1		5.3		0.0		12.9		6.7		15.4					
	商圏人口の減少	6.3		5.4		3.1		2.6		0.0		0.0		3.3		0.0					
	商店街の集客力の低下	6.3		5.4		9.4		10.5		11.1		12.9		20.0		15.4					
	店舗の狭小・老朽化	3.1		8.1		6.3		10.5		8.3		12.9		6.7		0.0					
	代金回収の悪化	0.0		0.0		3.1		0.0		2.8		0.0		0.0		0.0					
	地価の高騰	3.1		2.7		6.3		2.6		0.0		6.5		6.7		5.1					
	駐車場の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.2		0.0		2.6					
	天候の不順	21.9		13.5		18.8		34.2		36.1		9.7		16.7		20.5					
	地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	その他	0.0		2.7		3.1		0.0		2.8		0.0		3.3		0.0					
	問題なし	3.1		2.7		0.0		0.0		0.0		3.2		0.0		2.6					
重点 経営 施策（％）	品揃えを改善する	14.3		25.7		15.6		37.8		24.3		16.1		28.1		35.0					
	経費を節減する	34.3		45.7		40.6		43.2		54.1		67.7		56.3		50.0					
	宣伝・広報を強化する	17.1		22.9		21.9		10.8		8.1		16.1		9.4		20.0					
	新しい事業を始める	17.1		14.3		21.9		10.8		16.2		29.0		21.9		12.5					
	店舗・設備を改装する	14.3		11.4		9.4		27.0		16.2		12.9		12.5		12.5					
	仕入先を開拓・選別する	17.1		17.1		18.8		24.3		27.0		12.9		21.9		20.0					
	営業時間を延長する	2.9		2.9		0.0		0.0		0.0		0.0		3.1		5.0					
	売れ筋商品を取扱う	20.0		11.4		18.8		18.9		10.8		16.1		21.9		25.0					
	商店街事業を活性化させる	5.7		2.9		6.3		5.4		10.8		12.9		15.6		10.0					
	機械化を推進する	11.4		17.1		18.8		8.1		2.7		0.0		0.0		2.5					
	人材を確保する	31.4		42.9		40.6		43.2		45.9		32.3		34.4		30.0					
	パート化を図る	2.9		5.7		3.1		8.1		2.7		6.5		6.3		2.5					
	教育訓練を強化する	22.9		22.9		15.6		2.7		2.7		6.5		3.1		5.0					
	輸入品の取扱いを増やす	0.0		0.0		0.0		0.0		2.7		0.0		0.0		0.0					
	不動産の有効活用を図る	8.6		0.0		0.0		2.7		5.4		0.0		6.3		2.5					
	その他	0.0		8.6		6.3		8.1		8.1		3.2		3.1		0.0					
	特になし	11.4		2.9		3.1		5.4		0.0		6.5		0.0		2.5					
有効回答事業所数		67		72		71		67		73		74		74		77					

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R6		R6		R7		R7		R7		R7		R8		R8		対 前期 比	R8
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期			7～9月期
業況	良い	24.1	12.5	24.0	19.2	18.9	18.7	20.2	18.9	15.1	19.0	25.0	16.4	22.1	12.0	26.7	16.9		19.2
	普通	45.6	62.5	38.7	55.1	37.8	50.7	47.6	48.6	56.2	42.9	48.7	52.1	55.8	68.0	38.7	57.1		50.7
	悪い	30.4	25.0	37.3	25.6	43.2	30.7	32.1	32.4	28.8	38.1	26.3	31.5	22.1	20.0	34.7	26.0		30.1
	D・I	-6.3	-12.5	-13.3	-6.4	-24.3	-12.0	-11.9	-13.5	-13.7	-19.0	-1.3	-15.1	0.0	-8.0	-8.0	-9.1		-11.0
	修正値	-6.7	-14.8	-19.6	-7.1	-27.4	-20.1	-16.0	-13.8	-17.6	-22.7	-10.0	-18.5	-3.4	-16.7	-10.3	-10.1	-7.0	-12.5
	傾向値	6.3		1.7		-5.4		-11.6		-14.9		-14.3		-9.8		-6.2			
売上額	増加	27.5	16.7	28.9	20.0	18.9	15.8	22.6	23.0	20.5	16.7	22.4	26.0	29.9	14.7	28.0	22.1		19.2
	変らず	48.8	56.3	38.2	56.3	40.5	51.3	51.2	43.2	46.6	50.0	50.0	47.9	45.5	61.3	29.3	54.5		49.3
	減少	23.8	27.1	32.9	23.8	40.5	32.9	26.2	33.8	32.9	33.3	27.6	26.0	24.7	24.0	42.7	23.4		31.5
	D・I	3.8	-10.4	-3.9	-3.8	-21.6	-17.1	-3.6	-10.8	-12.3	-16.7	-5.3	0.0	5.2	-9.3	-14.7	-1.3		-12.3
	修正値	-3.2	-17.4	-13.5	-9.7	-18.6	-14.5	-6.3	-11.3	-15.7	-21.1	-13.2	-6.7	7.1	-8.7	-15.4	-2.8	-22.0	-12.8
	傾向値	6.1		3.3		-1.0		-5.1		-8.4		-10.5		-7.3		-5.4			
収益	増加	22.5	12.5	26.3	20.0	18.9	17.1	20.2	21.6	16.4	14.3	19.7	21.9	22.1	16.0	22.7	15.6		17.8
	変らず	53.8	61.5	39.5	56.3	40.5	53.9	52.4	43.2	52.1	54.8	51.3	49.3	48.1	57.3	32.0	55.8		49.3
	減少	23.8	26.0	34.2	23.8	40.5	28.9	27.4	35.1	31.5	31.0	28.9	28.8	29.9	26.7	45.3	28.6		32.9
	D・I	-1.3	-13.5	-7.9	-3.8	-21.6	-11.8	-7.1	-13.5	-15.1	-16.7	-9.2	-6.8	-7.8	-10.7	-22.7	-13.0		-15.1
	修正値	-6.4	-17.8	-17.1	-9.5	-20.8	-11.0	-8.1	-14.8	-18.5	-20.1	-16.6	-11.8	-7.1	-10.5	-21.9	-14.4	-15.0	-15.6
	傾向値	-0.3		-2.7		-6.8		-9.2		-11.2		-13.1		-11.5		-11.7			
価格動向	料金価格	20.0	8.3	14.5	13.8	16.2	13.2	20.2	17.6	19.2	11.9	11.8	13.7	16.9	13.3	24.0	17.1		12.3
	〃 修正値	17.3	11.4	7.1	9.6	16.8	9.6	18.4	12.9	16.1	13.4	6.1	9.5	18.5	10.5	21.6	14.5	3.0	15.6
	〃 傾向値	17.8		15.4		14.4		16.9		17.6		17.2		17.0		17.5			
	材料価格	50.7	61.1	53.9	46.5	56.9	48.7	47.0	58.5	63.2	43.4	52.9	47.1	54.2	44.8	57.5	59.7		56.3
	〃 修正値	54.1	55.6	49.8	46.0	53.2	47.3	39.8	53.0	62.2	37.3	48.7	45.6	52.0	44.2	51.5	54.1	0.0	50.7
	〃 傾向値	53.6		53.2		54.6		54.3		53.7		55.1		54.7		55.7			
在庫・資金繰り	資金繰り	-12.5	-20.8	-14.5	-16.3	-20.3	-15.8	-2.4	-13.5	-9.6	-4.8	-1.3	-2.7	-6.5	-2.7	-6.7	-9.1		-2.7
	〃 修正値	-13.9	-17.7	-17.5	-17.8	-21.1	-18.2	-5.7	-16.2	-11.9	-6.3	-4.9	-7.2	-6.1	-4.6	-8.8	-10.0	-3.0	-2.4
前年同期比	売上額	-7.1		-7.4		-21.4		-5.4		1.9		-1.9		-1.9		12.1			
	収益	-18.2		-14.8		-27.3		-12.5		-1.9		-5.6		-7.4		0.0			
雇用	残業時間	8.9	6.3	13.0	3.6	-12.7	-5.6	0.0	-3.6	-3.7	-7.1	1.9	3.7	-14.8	-11.1	-1.7	-7.4		-10.7
	人手	-58.9	-50.0	-47.2	-60.7	-58.9	-47.2	-58.9	-58.9	-31.5	-55.4	-53.7	-39.6	-63.0	-53.7	-53.4	-66.7		-57.1
借入金	借入難易度	-3.8		-3.7		-1.8		0.0		2.0		3.7		5.8		1.8			
	借入をした(%)	18.5	21.3	18.5	15.1	20.0	18.9	18.5	16.4	19.2	11.1	18.5	13.2	15.1	9.6	14.3	11.1		12.7
	借入をしない(%)	81.5	78.7	81.5	84.9	80.0	81.1	81.5	83.6	80.8	88.9	81.5	86.8	84.9	90.4	85.7	88.9		87.3
有効回答事業所数		80		76		75		84		73		76		77		75			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R6 7～9月期		R6 10～12月期		R7 1～3月期		R7 4～6月期		R7 7～9月期		R7 10～12月期		R8 1～3月期		R8 4～6月期		対 前期比	R8 7～9月期
設備投資 動向（％）	現在の設備	-14.3	-11.1	-3.7	-14.3	-14.5	-5.6	-16.4	-14.5	-3.8	-10.9	-14.8	0.0	-7.4	-13.0	-5.2	-11.1		-7.4
	実施した	49.1	40.0	41.5	40.0	36.4	41.2	38.2	40.0	40.7	34.5	40.7	36.5	45.3	39.6	30.4	37.3		33.3
	事業用地・建物	5.5	6.7	7.5	5.5	5.5	5.9	5.5	7.3	1.9	5.5	7.4	1.9	9.4	5.7	1.8	7.8		0.0
	機械・設備の新・増設	12.7	1.7	7.5	9.1	5.5	7.8	7.3	7.3	9.3	7.3	11.1	9.6	15.1	5.7	8.9	11.8		7.4
	機械・設備の更改	14.5	11.7	18.9	7.3	16.4	17.6	16.4	16.4	13.0	9.1	18.5	13.5	9.4	20.8	3.6	9.8		5.6
	事務機器	20.0	16.7	28.3	18.2	21.8	21.6	14.5	16.4	18.5	10.9	18.5	19.2	22.6	18.9	12.5	19.6		13.0
	車両	23.6	21.7	15.1	23.6	16.4	21.6	12.7	20.0	13.0	10.9	16.7	11.5	17.0	15.1	14.3	13.7		14.8
	その他	7.3	6.7	1.9	5.5	3.6	2.0	3.6	3.6	3.7	5.5	9.3	5.8	1.9	3.8	1.8	3.9		3.7
	実施しない	50.9	60.0	58.5	60.0	63.6	58.8	61.8	60.0	59.3	65.5	59.3	63.5	54.7	60.4	69.6	62.7		66.7
経営上の 問題点（％）	売上の停滞・減少	33.3		37.7		49.0		38.9		37.7		34.0		34.6		31.5			
	人手不足	55.6		54.7		54.9		51.9		43.4		60.4		61.5		59.3			
	同業者間の競争の激化	18.5		9.4		5.9		11.1		18.9		13.2		7.7		11.1			
	大手企業との競争の激化	3.7		7.5		2.0		1.9		1.9		5.7		1.9		1.9			
	合理化の不足	9.3		3.8		7.8		1.9		7.5		5.7		9.6		3.7			
	利幅の縮小	14.8		15.1		9.8		18.5		20.8		13.2		13.5		20.4			
	取扱事務の陳腐化	0.0		0.0		3.9		0.0		0.0		3.8		1.9		1.9			
	材料価格の上昇	31.5		39.6		29.4		33.3		17.0		26.4		30.8		35.2			
	料金の値下げ要請	1.9		0.0		3.9		0.0		5.7		0.0		1.9		0.0			
	人件費の増加	42.6		37.7		45.1		38.9		47.2		52.8		36.5		44.4			
	人件費以外の経費の増加	13.0		17.0		17.6		16.7		17.0		11.3		15.4		13.0			
	技術力の不足	5.6		1.9		2.0		5.6		3.8		3.8		1.9		3.7			
	取引先の減少	0.0		11.3		5.9		7.4		3.8		9.4		0.0		3.7			
	商圏人口の減少	1.9		1.9		2.0		1.9		3.8		0.0		1.9		1.9			
	地価の高騰	0.0		0.0		2.0		3.7		0.0		1.9		0.0		0.0			
	駐車場の確保難	1.9		1.9		0.0		3.7		3.8		1.9		3.8		5.6			
	店舗・設備の狭小・老朽化	0.0		1.9		0.0		1.9		1.9		1.9		0.0		0.0			
	代金回収の悪化	7.4		1.9		2.0		0.0		1.9		0.0		0.0		0.0			
	天候の不順	3.7		3.8		3.9		5.6		5.7		3.8		3.8		3.7			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9			
	その他	0.0		1.9		0.0		1.9		1.9		0.0		3.8		3.7			
	問題なし	3.7		1.9		2.0		0.0		1.9		1.9		3.8		3.7			
重点経営 施策（％）	販路を広げる	37.5		38.9		35.2		44.4		44.2		43.4		37.7		30.4			
	経費を節減する	42.9		42.6		42.6		35.2		46.2		37.7		30.2		32.1			
	宣伝・広告を強化する	21.4		20.4		13.0		14.8		9.6		7.5		5.7		8.9			
	新しい事業を始める	7.1		13.0		9.3		9.3		11.5		9.4		7.5		8.9			
	店舗・設備を改装する	0.0		1.9		1.9		1.9		1.9		0.0		1.9		1.8			
	提携先を見つける	14.3		16.7		11.1		9.3		9.6		11.3		9.4		10.7			
	技術力を強化する	7.1		3.7		11.1		14.8		17.3		13.2		11.3		14.3			
	機械化を促進する	0.0		5.6		5.6		7.4		1.9		3.8		9.4		7.1			
	人材を確保する	66.1		53.7		53.7		53.7		50.0		60.4		62.3		60.7			
	パート化を図る	0.0		0.0		3.7		3.7		1.9		0.0		1.9		1.8			
	教育訓練を強化する	14.3		11.1		16.7		13.0		19.2		15.1		13.2		21.4			
	労働条件を改善する	17.9		16.7		20.4		18.5		17.3		20.8		13.2		12.5			
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		0.0			
	その他	1.8		0.0		1.9		1.9		1.9		0.0		0.0		1.8			
	特になし	3.6		0.0		3.7		3.7		0.0		5.7		9.4		8.9			
有効回答事業所数		80		76		75		84		73		76		77		75			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R6		R6		R7		R7		R7		R7		R8		R8		対 前期 比	R8 7～9月期
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期			
業況	良い	17.5	14.8	28.4	26.3	24.3	23.0	25.8	17.6	26.3	23.3	20.3	13.8	21.3	15.2	18.4	10.8		20.0
	普通	42.5	47.7	32.4	38.8	33.8	43.2	33.7	43.2	37.5	44.2	49.4	55.0	49.3	48.1	34.2	43.2		32.0
	悪い	40.0	37.5	39.2	35.0	41.9	33.8	40.4	39.2	36.3	32.6	30.4	31.3	29.3	36.7	47.4	45.9		48.0
	D・I	-22.5	-22.7	-10.8	-8.8	-17.6	-10.8	-14.6	-21.6	-10.0	-9.3	-10.1	-17.5	-8.0	-21.5	-28.9	-35.1		-28.0
	修正値	-18.7	-18.1	-18.0	-18.2	-28.2	-18.5	-11.2	-18.7	-13.2	-13.6	-17.0	-23.9	-15.9	-25.0	-23.0	-28.0	-7.0	-31.7
	傾向値	-19.5		-19.3		-19.0		-18.1		-14.8		-13.2		-11.9		-12.5			
売上額	増加	21.3	18.2	28.4	25.0	23.0	24.3	32.6	23.0	28.8	29.9	24.1	26.3	21.3	19.5	20.0	8.1		25.3
	変らず	45.0	43.2	32.4	40.0	36.5	40.5	19.1	39.2	25.0	32.2	44.3	35.0	48.0	37.7	34.7	44.6		37.3
	減少	33.8	38.6	39.2	35.0	40.5	35.1	48.3	37.8	46.3	37.9	31.6	38.8	30.7	42.9	45.3	47.3		37.3
	D・I	-12.5	-20.5	-10.8	-10.0	-17.6	-10.8	-15.7	-14.9	-17.5	-8.0	-7.6	-12.5	-9.3	-23.4	-25.3	-39.2		-12.0
	修正値	-14.4	-19.9	-22.0	-17.4	-27.1	-15.3	-0.6	-11.2	-20.5	-13.3	-17.4	-16.6	-16.6	-23.4	-12.7	-34.0	4.0	-19.1
	傾向値	-16.1		-15.8		-16.8		-16.2		-14.8		-15.0		-13.6		-13.7			
受注残	増加	17.7	15.9	21.6	19.0	24.7	21.6	19.5	17.8	23.8	24.7	21.5	20.0	22.7	18.2	19.7	9.6		23.7
	変らず	48.1	50.0	52.7	49.4	43.8	54.1	40.2	47.9	41.3	42.4	49.4	45.0	44.0	42.9	32.9	47.9		38.2
	減少	34.2	34.1	25.7	31.6	31.5	24.3	40.2	34.2	35.0	32.9	29.1	35.0	33.3	39.0	47.4	42.5		38.2
	D・I	-16.5	-18.2	-4.1	-12.7	-6.8	-2.7	-20.7	-16.4	-11.3	-8.2	-7.6	-15.0	-10.7	-20.8	-27.6	-32.9		-14.5
	修正値	-15.4	-15.5	-19.4	-21.4	-14.0	-11.6	-10.7	-10.5	-12.6	-9.0	-19.5	-19.2	-14.6	-25.1	-17.0	-26.2	-2.0	-18.2
	傾向値	-21.4		-19.8		-17.0		-13.8		-11.4		-11.2		-12.1		-13.4			
施工高	増加	19.0	18.2	28.4	16.5	21.9	21.6	27.3	17.8	32.5	27.9	26.6	22.5	25.3	11.7	17.1	9.6		25.0
	変らず	39.2	45.5	33.8	44.3	38.4	43.2	29.5	43.8	27.5	33.7	44.3	41.3	38.7	48.1	31.6	45.2		30.3
	減少	41.8	36.4	37.8	39.2	39.7	35.1	43.2	38.4	40.0	38.4	29.1	36.3	36.0	40.3	51.3	45.2		44.7
	D・I	-22.8	-18.2	-9.5	-22.8	-17.8	-13.5	-15.9	-20.5	-7.5	-10.5	-2.5	-13.8	-10.7	-28.6	-34.2	-35.6		-19.7
	修正値	-22.4	-20.0	-21.3	-30.1	-28.6	-18.2	0.1	-11.2	-11.0	-17.6	-13.4	-18.8	-16.8	-29.6	-21.2	-27.0	-4.0	-26.1
	傾向値	-15.1		-16.4		-17.3		-17.8		-14.6		-11.8		-10.0		-11.4			
収益	増加	17.7	17.0	25.7	19.0	20.3	18.9	28.1	18.9	26.3	25.3	25.3	16.3	21.6	14.3	15.8	8.3		19.7
	変らず	36.7	39.8	33.8	39.2	32.4	41.9	22.5	36.5	27.5	32.2	41.8	42.5	41.9	37.7	31.6	43.1		34.2
	減少	45.6	43.2	40.5	41.8	47.3	39.2	49.4	44.6	46.3	42.5	32.9	41.3	36.5	48.1	52.6	48.6		46.1
	D・I	-27.8	-26.1	-14.9	-22.8	-27.0	-20.3	-21.3	-25.7	-20.0	-17.2	-7.6	-25.0	-14.9	-33.8	-36.8	-40.3		-26.3
	修正値	-28.3	-28.1	-24.9	-29.9	-35.1	-24.7	-9.1	-17.8	-23.2	-24.2	-18.3	-28.5	-19.8	-34.7	-26.2	-32.2	-6.0	-32.8
	傾向値	-28.2		-27.7		-27.5		-25.5		-21.8		-19.9		-17.5		-17.9			
価格動向	請負価格	-7.6	-4.5	8.1	-10.1	-6.8	0.0	9.1	-10.8	-8.8	-5.8	5.1	-15.0	-1.3	-5.2	-6.6	-13.7		-5.3
	修正値	-6.5	-3.2	-0.3	-13.3	-13.3	-5.9	8.9	-10.8	-7.4	-7.9	-2.0	-15.4	-5.4	-9.8	-4.5	-12.7	1.0	-8.5
	傾向値	-7.1		-4.5		-3.7		-2.0		0.6		0.0		0.3		-0.9			
	材料価格	64.1	63.2	67.6	57.7	70.3	59.5	61.4	64.9	55.1	52.3	41.0	50.0	65.3	43.4	84.0	70.3		82.7
	修正値	62.5	61.7	63.1	58.3	69.4	58.5	57.3	59.7	53.1	49.2	38.9	49.5	62.9	43.1	77.4	62.8	14.0	77.6
	傾向値	65.8		65.3		66.9		67.1		64.7		60.3		56.3		58.5			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	1.3	5.7	-1.4	0.0	-5.6	-2.8	-2.3	-4.2	1.3	-1.2	0.0	1.3	-4.1	-2.7	-18.9	-5.5		-14.9
	修正値	-2.4	6.1	-0.8	-2.1	-2.2	-3.7	-1.9	-2.3	-1.6	-0.6	0.8	0.2	-1.2	-2.4	-16.0	-4.2	-15.0	-12.6
	資金繰り	-11.5	-23.0	-4.1	-10.3	-4.1	-5.4	-10.1	-6.8	-8.9	-11.5	-12.8	-12.7	-16.2	-21.1	-9.3	-17.8		-12.0
	修正値	-16.0	-22.9	-4.8	-11.3	-6.7	-9.8	-10.5	-8.8	-12.5	-13.7	-11.7	-12.5	-16.3	-21.2	-11.3	-17.7	5.0	-15.0
前年同期比	売上額	-28.4		-9.1		-14.5		-8.0		-6.3		-2.8		-8.5		-32.9			
	収益	-35.1		-13.6		-15.9		-14.9		-15.2		-12.7		-19.7		-44.7			
雇用	残業時間	-9.5	-10.3	-7.6	-8.1	-5.9	-6.1	-13.6	-5.9	-8.9	-2.3	-11.3	-7.7	-19.7	-12.7	-18.4	-21.1		-9.3
	人手	-55.4	-52.6	-56.1	-62.2	-49.3	-54.5	-47.2	-50.7	-58.2	-54.0	-60.6	-57.7	-42.9	-60.6	-43.4	-38.6		-52.6
借入金	借入難易度	-4.1		0.0		4.5		2.4		1.3		-5.8		-4.2		5.5			
	借入をした(%)	29.2	24.0	27.3	19.1	25.8	14.1	22.4	17.4	19.0	7.0	20.0	12.8	26.8	14.7	18.7	8.8		14.9
	借入をしな(%)	70.8	76.0	72.7	80.9	74.2	85.9	77.6	82.6	81.0	93.0	80.0	87.2	73.2	85.3	81.3	91.2		85.1
有効回答事業所数		80		74		74		89		80		79		75		76			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R6		R6		R7		R7		R7		R7		R8		R8		対	R8
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比	7～9月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-11.0	-11.7	-6.3	-13.9	-7.9	-7.8	-4.8	-11.1	-8.0	-3.7	-13.2	-4.0	-5.8	-14.7	-8.1	-4.3		-8.1
	実施した	33.8	29.7	35.5	31.9	31.8	33.9	33.7	27.3	40.0	28.8	36.2	31.1	34.3	31.9	35.6	29.4		29.2
	事業用地・建物	8.1	2.7	3.2	7.2	3.0	6.5	2.4	3.0	4.0	5.0	5.8	5.4	4.3	2.9	4.1	4.4		4.2
	機械・設備の新・増設	14.9	8.1	8.1	10.1	7.6	4.8	6.0	4.5	8.0	6.3	7.2	9.5	5.7	5.8	8.2	4.4		4.2
	機械・設備の更改	8.1	12.2	8.1	10.1	6.1	12.9	4.8	4.5	5.3	7.5	4.3	4.1	10.0	11.6	11.0	11.8		11.1
	事務機器	8.1	9.5	11.3	11.6	16.7	14.5	14.5	10.6	22.7	12.5	14.5	16.2	11.4	4.3	15.1	8.8		9.7
	車両	16.2	16.2	17.7	15.9	18.2	16.1	19.3	19.7	20.0	16.3	14.5	10.8	17.1	15.9	17.8	13.2		13.9
	その他	1.4	1.4	1.6	1.4	0.0	1.6	1.2	0.0	1.3	0.0	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	0.0		1.4
	実施しない	66.2	70.3	64.5	68.1	68.2	66.1	66.3	72.7	60.0	71.3	63.8	68.9	65.7	68.1	64.4	70.6		70.8
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	31.5		30.8		34.8		33.3		36.4		40.6		36.6		37.3			
	人手不足	52.1		58.5		58.0		51.2		58.4		50.7		38.0		40.0			
	大手企業との競争の激化	0.0		4.6		1.4		2.4		1.3		0.0		2.8		1.3			
	同業者間の競争の激化	15.1		9.2		8.7		9.5		5.2		10.1		9.9		12.0			
	親企業による選別の強化	1.4		3.1		1.4		1.2		1.3		5.8		2.8		1.3			
	合理化の不足	2.7		0.0		2.9		4.8		3.9		1.4		4.2		0.0			
	利幅の縮小	12.3		23.1		20.3		13.1		20.8		21.7		21.1		17.3			
	材料価格の上昇	52.1		46.2		49.3		41.7		48.1		44.9		56.3		72.0			
	下請の確保難	23.3		20.0		21.7		31.0		24.7		23.2		21.1		20.0			
	駐車場・資材置場の確保難	8.2		7.7		4.3		8.3		5.2		4.3		7.0		9.3			
	人件費の増加	16.4		30.8		27.5		21.4		23.4		24.6		25.4		16.0			
	人件費以外の経費の増加	13.7		6.2		13.0		13.1		11.7		14.5		15.5		8.0			
	技術力の不足	11.0		10.8		8.7		8.3		13.0		5.8		9.9		9.3			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		2.9		1.2		1.3		0.0		0.0		1.3			
	天候の不順	2.7		0.0		0.0		2.4		2.6		0.0		0.0		2.7			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		0.0		2.8		1.3			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.4		0.0		0.0		2.4		1.3		0.0		1.4		1.3			
	その他	1.4		1.5		1.4		1.2		2.6		0.0		2.8		4.0			
	問題なし	2.7		1.5		1.4		1.2		1.3		4.3		2.8		2.7			
重点経営施策（％）	販路を広げる	24.7		30.3		33.8		23.0		24.4		30.0		31.0		28.9			
	経費を節減する	30.1		28.8		35.3		36.8		30.8		35.7		38.0		34.2			
	情報力を強化する	21.9		18.2		22.1		24.1		21.8		20.0		18.3		18.4			
	新しい工法を導入する	5.5		4.5		2.9		5.7		2.6		5.7		5.6		6.6			
	新しい事業を始める	9.6		7.6		10.3		9.2		9.0		2.9		7.0		6.6			
	技術力を高める	26.0		28.8		26.5		35.6		28.2		30.0		25.4		36.8			
	人材を確保する	54.8		60.6		61.8		58.6		60.3		60.0		53.5		47.4			
	パート化を図る	0.0		3.0		2.9		2.3		1.3		1.4		1.4		1.3			
	教育訓練を強化する	15.1		16.7		11.8		10.3		10.3		11.4		12.7		13.2			
	労働条件を改善する	17.8		18.2		19.1		17.2		20.5		14.3		14.1		15.8			
	不動産の有効活用を図る	2.7		1.5		1.5		1.1		2.6		2.9		2.8		1.3			
	その他	2.7		1.5		0.0		2.3		1.3		0.0		7.0		3.9			
	特になし	11.0		7.6		4.4		6.9		7.7		10.0		8.5		9.2			
有効回答事業所数		80		74		74		89		80		79		75		76			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R6		R6		R7		R7		R7		R7		R8		R8		対 前期 比	R8
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期			7～9月期
業況	良い	14.5	19.0	20.3	17.6	24.3	20.3	24.4	20.3	28.2	23.0	25.7	18.6	19.1	24.3	19.4	20.6		11.5
	普通	66.7	46.4	58.0	57.4	54.1	58.0	52.3	50.0	49.3	44.8	50.0	57.1	55.9	55.4	54.8	47.1		54.1
	悪い	18.8	34.5	21.7	25.0	21.6	21.7	23.3	29.7	22.5	32.2	24.3	24.3	25.0	20.3	25.8	32.4		34.4
	D・I	-4.3	-15.5	-1.4	-7.4	2.7	-1.4	1.2	-9.5	5.6	-9.2	1.4	-5.7	-5.9	4.1	-6.5	-11.8		-23.0
	修正値	-4.3	-15.5	-1.4	-7.4	2.7	-1.4	1.2	-9.5	5.6	-9.2	1.4	-5.7	-5.9	4.1	-6.5	-11.8	-1.0	-23.0
	傾向値																		
売上額	増加	33.3	23.8	24.6	24.6	32.4	23.2	33.3	21.6	36.6	28.7	29.7	30.0	20.6	21.6	27.0	20.6		16.1
	変らず	50.7	52.4	49.3	52.2	48.6	58.0	35.6	43.2	38.0	44.8	44.6	38.6	48.5	55.4	44.4	50.0		53.2
	減少	15.9	23.8	26.1	23.2	18.9	18.8	31.0	35.1	25.4	26.4	25.7	31.4	30.9	23.0	28.6	29.4		30.6
	D・I	17.4	0.0	-1.4	1.4	13.5	4.3	2.3	-13.5	11.3	2.3	4.1	-1.4	-10.3	-1.4	-1.6	-8.8		-14.5
	修正値	17.4	0.0	-1.4	1.4	13.5	4.3	2.3	-13.5	11.3	2.3	4.1	-1.4	-10.3	-1.4	-1.6	-8.8	9.0	-14.5
	傾向値																		
収益	増加	26.1	19.0	18.8	20.3	27.0	23.2	32.2	17.6	26.8	27.6	25.7	24.3	20.6	20.3	25.4	23.5		11.3
	変らず	53.6	51.2	56.5	52.2	50.0	55.1	37.9	51.4	42.3	39.1	43.2	41.4	47.1	55.4	41.3	41.2		56.5
	減少	20.3	29.8	24.6	27.5	23.0	21.7	29.9	31.1	31.0	33.3	31.1	34.3	32.4	24.3	33.3	35.3		32.3
	D・I	5.8	-10.7	-5.8	-7.2	4.1	1.4	2.3	-13.5	-4.2	-5.7	-5.4	-10.0	-11.8	-4.1	-7.9	-11.8		-21.0
	修正値	5.8	-10.7	-5.8	-7.2	4.1	1.4	2.3	-13.5	-4.2	-5.7	-5.4	-10.0	-11.8	-4.1	-7.9	-11.8	4.0	-21.0
	傾向値																		
価格動向	システム提供価格	11.6	12.3	11.9	10.1	13.7	10.4	22.1	26.0	12.9	12.8	8.2	10.1	10.3	8.2	16.1	16.2		1.6
	〃 修正値	11.6	12.3	11.9	10.1	13.7	10.4	22.1	26.0	12.9	12.8	8.2	10.1	10.3	8.2	16.1	16.2	6.0	1.6
	〃 傾向値																		
	人件費	30.4	36.9	20.3	30.4	36.5	13.0	52.9	62.2	36.6	39.1	29.7	31.4	16.2	21.6	22.2	42.6		19.4
	〃 修正値	30.4	36.9	20.3	30.4	36.5	13.0	52.9	62.2	36.6	39.1	29.7	31.4	16.2	21.6	22.2	42.6	6.0	19.4
	〃 傾向値																		
在庫・資金繰り	資金繰り	-8.7	-15.5	-1.4	-7.2	-6.8	-2.9	0.0	-9.5	1.4	-6.9	-8.1	-4.3	-2.9	-1.4	0.0	0.0		-14.5
	〃 修正値	-8.7	-15.5	-1.4	-7.2	-6.8	-2.9	0.0	-9.5	1.4	-6.9	-8.1	-4.3	-2.9	-1.4	0.0	0.0	3.0	-14.5
前年同期比	売上額	15.4		-6.3		-3.6		2.7		6.6		23.2		-1.7		-2.1			
	収益	-11.8		-8.3		-3.6		0.0		4.9		10.7		-6.9		-8.5			
雇用	残業時間	-11.5	-6.2	-8.3	-13.5	1.9	-4.2	4.1	5.6	11.5	5.5	14.3	6.6	-6.8	1.8	-12.5	-1.7		0.0
	人手	-34.6	-41.5	-52.1	-44.2	-49.1	-52.1	-49.3	-50.9	-54.1	-46.6	-49.1	-59.0	-66.1	-52.6	-50.0	-64.4		-48.9
借入金	借入難易度	-12.2		-10.4		-5.6		-13.7		-6.6		-1.8		-6.9		0.0			
	借入をした(%)	22.4	18.0	23.4	20.0	25.9	10.6	24.7	21.8	16.4	13.9	19.3	13.3	24.6	19.6	17.4	21.1		17.4
	借入をしない(%)	77.6	82.0	76.6	80.0	74.1	89.4	75.3	78.2	83.6	86.1	80.7	86.7	75.4	80.4	82.6	78.9		82.6
有効回答事業所数		69		69		74		87		71		74		68		63			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R6		R6		R7		R7		R7		R7		R8		R8		対 前期 比	R8 7～9月期
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期			
設備投資動向（％）	現在の設備	-8.5	-3.9	-14.8	-12.8	-5.6	-11.1	-18.3	-20.0	-18.3	-20.0	-7.0	-20.0	-13.6	-7.0	-2.1	-13.6		-6.5
	実施した	31.3	26.5	27.8	35.4	21.9	28.3	36.8	26.0	36.8	26.0	37.5	38.2	27.6	33.3	32.6	31.6		34.8
	事業用地・建物	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	2.2	1.8		4.3
	機械・設備の新・増設	6.3	4.1	11.1	6.3	5.5	9.4	8.8	5.5	8.8	5.5	5.4	9.1	5.2	3.7	2.2	5.3		4.3
	機械・設備の更改	8.3	10.2	7.4	8.3	5.5	9.4	17.5	8.2	17.5	8.2	10.7	12.7	8.6	9.3	6.5	7.0		8.7
	事務機器	20.8	16.3	20.4	20.8	13.7	20.8	24.6	15.1	24.6	15.1	21.4	30.9	15.5	20.4	21.7	19.3		21.7
	車両	2.1	4.1	1.9	4.2	0.0	1.9	5.3	1.4	5.3	1.4	1.8	3.6	3.4	3.7	2.2	3.5		0.0
	その他	0.0	2.0	1.9	0.0	0.0	1.9	3.5	0.0	3.5	0.0	3.6	3.6	1.7	3.7	2.2	3.5		0.0
	実施しない	68.8	73.5	72.2	64.6	78.1	71.7	63.2	74.0	63.2	74.0	62.5	61.8	72.4	66.7	67.4	68.4		65.2
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	47.9		34.5		42.3		45.0		45.0		37.0		32.8		56.5			
	人手不足	54.2		58.2		50.7		50.0		50.0		57.4		63.8		47.8			
	同業者間の競争の激化	12.5		5.5		12.7		8.3		8.3		13.0		8.6		21.7			
	大手企業との競争の激化	2.1		3.6		4.2		8.3		8.3		3.7		1.7		2.2			
	利幅の縮小	12.5		16.4		14.1		16.7		16.7		14.8		13.8		15.2			
	取扱サービスの陳腐化	6.3		5.5		5.6		5.0		5.0		7.4		5.2		13.0			
	合理化の不足	2.1		0.0		1.4		3.3		3.3		3.7		3.4		2.2			
	料金の値下げ要請	0.0		1.8		1.4		3.3		3.3		3.7		3.4		0.0			
	人件費の増加	52.1		43.6		39.4		45.0		45.0		35.2		39.7		32.6			
	通信価格の上昇	6.3		1.8		2.8		3.3		3.3		3.7		6.9		2.2			
	技術力の不足	12.5		18.2		15.5		16.7		16.7		29.6		20.7		13.0			
	取引先の減少	12.5		9.1		9.9		8.3		8.3		11.1		6.9		8.7			
	人件費以外の経費の増加	10.4		20.0		11.3		13.3		13.3		22.2		17.2		13.0			
	地価の高騰	0.0		1.8		0.0		0.0		0.0		0.0		1.7		2.2			
	駐車場の確保難	0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		1.9		1.7		0.0			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	設備の狭小・老朽化	0.0		0.0		1.4		3.3		3.3		0.0		5.2		0.0			
	大手企業の縮小・撤退	0.0		3.6		1.4		5.0		5.0		1.9		3.4		2.2			
	為替レートの変動	4.2		0.0		2.8		1.7		1.7		1.9		5.2		2.2			
	その他	2.1		1.8		4.2		1.7		1.7		0.0		3.4		0.0			
	問題なし	4.2		7.3		12.7		1.7		1.7		1.9		5.2		4.3			
重点経営施策（％）	販路を広げる	31.3		33.3		43.1		45.8		45.8		42.9		39.0		51.1			
	経費を節減する	22.9		16.7		13.9		16.9		16.9		19.6		16.9		14.9			
	宣伝・広告を強化する	4.2		11.1		13.9		8.5		8.5		5.4		10.2		14.9			
	新しい事業を始める	16.7		20.4		19.4		18.6		18.6		17.9		18.6		25.5			
	設備を改装する	4.2		0.0		2.8		5.1		5.1		0.0		3.4		6.4			
	提携先を見つける	6.3		5.6		15.3		13.6		13.6		16.1		13.6		14.9			
	技術力を強化する	39.6		42.6		40.3		33.9		33.9		55.4		42.4		40.4			
	人材を確保する	56.3		55.6		50.0		47.5		47.5		57.1		59.3		42.6			
	パート化を図る	4.2		0.0		2.8		1.7		1.7		0.0		3.4		2.1			
	教育訓練を強化する	14.6		18.5		15.3		16.9		16.9		12.5		16.9		6.4			
	労働条件を改善する	6.3		9.3		1.4		6.8		6.8		1.8		1.7		8.5			
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	2.1		1.9		1.4		0.0		0.0		0.0		1.7		0.0			
	特になし	8.3		14.8		13.9		6.8		6.8		5.4		6.8		4.3			
有効回答事業所数		69		69		74		87		71		74		68		63			

調査の概要

- 1. 調査時期 令和8年4～6月期
- 2. 調査方法 郵送アンケート調査
- 3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	102	76
卸売業	102	75
小売業	102	77
サービス業	102	75
建設業	102	76
情報通信業	102	63
合計	612	442